東洋大学 FD・SD 活動報告書

（平成 29 年度）

2018 年 4 月

高等教育推進センターのミッション達成に向けて

高等教育推進センター長　松原 聡

大教室での、一方通行の講義で何が得られるのか。この積み重ねで卒業した学生に、社会が求める学士力が本当に身についているのか。こういった疑問が、大学教育の質の見直しという、今の教育政策に繋がっているように思う。その中で、FD、内部質保証、自己点検・自己評価、アクティブラーニング、高大接続などのさまざまな課題が掲げられてきた。すべての大学はそれぞれ、大学教育の質の向上に取り組み、それを定期的に公的機関（大学基準協会）の大学評価（認証評価）を受けることになっている。

本学においては以前より FD 活動に積極的に取り組み、平成 26 年度に実施された大学基準協会による大学評価（認証評価）において、「全学あげての組織的な活動、学部単位の FD 活動の全学的な共有化の取り組み」をすすめ、「大規模大学として一丸となって教育改善に向けて多彩な活動を展開し、大学教育の活性化と教育力向上を図っていることは評価できる」と高い評価を得てきた。

このなかで、昨今 FD とならび SD の取り組みが求められるに及んで、本学では 2017 年 4 月に従来の FD 推進センターを「高等教育推進センター」に発展・改組して、さらに積極的な取り組みを進めてきた。新センターでは、4 つの部会を設置して、教育方法改善部会では、授業評価アンケートの開発や結果の活用方法の検討、FD・SD 研修部会では、全学的な研修会の企画及び実施、高等教育研究部会では、国内外の高等教育の動向調査や研究、教育開発・改革部会では、ICT を活用した反転授業やアクティブラーニング等の新たな教育形態の研究及び推進などを着実に実行している。

さらに、センターでは学内の教育に関わるデータの収集し、入試種別と GPA の相関分析など、さまざまなデータ分析を進めてきた。それを、高等教育推進委員会、自己点検・評価活動推進委員会などにおいて共有し、希望に応じて学部等へのデータ提供を行ってきた。

また、本報告書にあるように、2017 年度は全学の学部、研究科がさまざまな FD、SD 活動に積極的に取り組んできた。2018 年度は、高等教育推進センター発足 2 年目にあたり、さらに 2021 カリキュラム編成に向けての作業が本格化する時期にあたる。本センターの活動と、各学部・学科や、自己点検・評価委員会、全学カリキュラム委員会等との連携を強め、本学の高等教育の質向上への役割を果たしていきたい。引き続き全学の教職員のご協力をお願いしたい。

目次

平成 29 年度 学部 FD・SD 活動状況報告 1

文学部 3
経済学部 5
経営学部 7
法学部 9
社会学部 11
国際学部 14
国際観光学部 16
理工学部 18
生命科学部 20
ライフデザイン学部 22
総合情報学部 24
食環境科学部 26
情報連携学部 28
国際教育センター 34

平成 29 年度 研究科 FD・SD 活動状況報告 37

文学研究科 39
社会学研究科 41
法学研究科 43
経営学研究科 45
理工学研究科 48
経済学研究科 50
国際地域学研究科 52
生命科学研究科 58
福祉社会デザイン研究科 60
学際・融合科学研究科 62
総合情報学研究科 64
食環境科学研究科 66
情報連携学研究科 68
法科大学院 70

平成 29 年度 高等教育推進センター／委員会活動報告 73

東洋大学高等教育推進センター刊行物 101

東洋大学高等教育推進センター規程 107

平成 29 年度 学部 FD・SD 活動状況報告

平成 29 年度　文学部　FD・SD 活動報告

作成者　矢口　悦子
須田　将司

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

１－１）『各年度データブック』による情報公開

例年、文学部における授業実績や教育に関わる各種取り組みについて、各年度の「データブック」として作成し、学部教育の基礎的な資料を共有している。各学科や関係部局からの情報提供に基づき構成され、ガルーン等を通じて学内外に広く公開している。

１－２）ＦＤ講演会・研修会

例年２回程度、学内外の講師を招いての講演会・研修会が実施されている。講演・研修テーマは、学部内自己点検・評価委員会での検討をもとに、教員が共通に学ぶべき課題であり、かつ時機を捉えた内容を意識して設定している。平成 28 年度は障がい学生への対応について学ぶとともに、学生たちによる自校研究成果報告を教員が学ぶなど、多様な視点を盛り込んだ講演会・研修会を実施した。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

２・３－１）『文学部自己点検・評価報告書（2015 年度データブック)』の公開

例年通り、文学部の教育研究活動について「データブック」として情報公開を行っている。昨年度より Web 上での公開のみとし、刊行経費の削減を行った。

２・３－２）FD・SD 講演会・研修会

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
4/12	ToyoNet-ACE 活用研修会	87 名	6 名	93 名
5/10	海外大学との協定に向けた海外視察報告会	87 名	6 名	93 名
2/14	文学部 GPA 分析報告	79 名	6 名	85 名

【ToyoNet-ACE 活用研修会】

情報システム部より、学内授業サポートシステムである ToyoNet-ACE の機能および活用事例の紹介がなされた。「respon」を利用した双方向型授業の可能性や学習到達度を確認できるポートフォリオ機能等が紹介され、文学部教員によるアクティブラーニング実践の一助となった。当初、新任教員を対象としていたが、学部長からの呼びかけにより、多くの文学部専任教員が出席した。

【海外大学との協定に向けた海外視察報告会】

視察を担当した教員（4 名）による報告がなされ、文学部における海外大学との学生交流および研究交流に関する意識向上の一助となった。

・朝比奈美知子（国際文化コミュニケーション学科）：フランス　ストラスブール大学、アルザス・ヨーロッパ日本学研究所（CEEJA)、パリ第７大学

・大野寿子（国際文化コミュニケーション学科）：スイス　チューリヒ大学
・鈴木道也（史学科）：イタリア　フィレンツェ大学、ヴェネツィア大学
・矢口悦子・伊藤摂子（教育学科）：タイ　アサンプション大学、泰日経済技術振興協会（TPA)附属日本語学校、
シンガポール　ナンヤン工科大学、IKOMA 日本語学校、シンガポール・ポリテクニクほか

【文学部 GPA 分析報告】

高等教育推進センターによる分析結果報告を受けて、学科ごと、入試種別ごとの GPA が確認され、文学部内での GPA 活用について検討が進んだ。

２・３－３）学生アンケートデータの活用

文学部内に設置した「文学部自己点検・評価委員会」を中心として、学生アンケートの分析に基づく、学生満足度を高める教育の実践について方向性を協議している。この分析にあたっては、高等教育推進センター等との連携のもと進めていくことを予定しており、次年度以降、継続して議論を重ねていく。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

平成 29 年度の FD 活動を踏襲しつつ、学部長のイニシアティブの下、平成 30 年度文学部自己点検・評価委員会委員を中心に推進していくこととなる。

具体的な予定としては、これまでに引き続いてグローバル化に対応するための学生の海外派遣や研究交流を推進する研修会・交流会等を実施していくことを想定している。併せて、学生による各種アンケートや適正テスト等の分析結果等を基に、学生満足度の向上や学修環境の改善を推進していきたい。

また、学生に対して適正な教育環境を提供するためには、ST 比や SS 比の改善も取り組むべき課題であり、同委員会を中心に検討を重ねていく。

平成 29 年度　経済学部 FD・SD 活動報告

作成者　経済学科　千明　誠

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

経済学部ではより良い教育・研究の実現を目指して各教員が自発的に点検と改善を図る「教員総合評価」というボトムアップの仕組みを 2005 年度から開始した。その基本的な考え方は、教員各人の自発的な「気づき」をもとにして、教育・研究に対する個人および組織的な改善努力によって学部全体のレベルアップと競争力向上を実現させるというものである。また、その基盤は、授業評価アンケートを利用した各教員の振り返り、FD 会合・FD 研修会・FD 視察等の組織的な取組にある。

現在、第３期（2015－19 年）の PDCA サイクルの途中であるが、授業評価アンケートの経年変化からもわかるように、こうした活動によって学部の教育力は毎年着実に向上している。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

（１）授業評価アンケート

講義科目は全学方式、ゼミアンケートは学部独自方式で実施した（実施科目：講義科目 367（春学期 191、秋学期 176)、ゼミ 179（春学期 22、秋学期 157))。

（２）FD会合

以下のテーマで各学期末にFD会合を実施し、報告書・報告会を通じて各テーマの内容を共有した。春学期（テーマ別）①:「入口(入学)から出口(卒業)までーデータベースに基づく議論ー」、②:「大人数科目の適切な運営について」、③:「学部・学科広報についてー学生募集活動用資料の共有ー」、④:「研究環境の向上について」。秋学期（学科別）経済:「３つのポリシーについての検討」国際経済:「必修と選択必修の内容の情報共有について」総合政策:「政策提言の評価」。秋学期（分野別）英語:「2018年度以降のシラバスについて、英語特別講義について、2017年度を振り返って」初習外国語:「総論、言語別の状況、問題点、授業実施状況、検定試験の結果報告、初習外国語を学ぶ意義について」一般教養:「教養科目の講義を英語で行う場合の問題点」。

（３）FD研修会（FD・SD研修会）

今年度は FD 研修会を１回開催した。①「入学試験における東洋大学の現状とこれから起きること」、加藤建二氏（本学入試部長）、７月６日、スカイホール、参加人数 58 名。

（４）FD視察

８月21日に愛知大学名古屋校舎に５名の教職員が訪問し、(中国人）留学生への対応についてヒアリングを行った。

（５）学生との意見交換会

７月４日、12月５日の各日昼休みに実施した。合計23名の学生が参加して、学部教育、大学施設等への様々な要望や意見が出された。

（６）授業参観

参観可能な専任教員の科目（講義・ゼミ）を対象として実施された（参加者０名)。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

（１）授業評価アンケート

全体のアンケート結果は経済学部 HP 上にて公開される。また、学生個人のゼミアンケート結果は学習ポートフォリオとして各人にフィードバックされる。

（２）FD 会合

今年度は従来通りのスケジュールで春学期１回、秋学期２回開催された。昨年度に引き続き教育改善以外のテーマも議論され、全体報告会でも活発に意見が出された。また、研究環境の向上については定期的に意見交換する必要性が学部教職員間で共有された。

（３）FD 研修会（FD・SD 研修会）

本学の入試に対する取組や全国的な入試動向が理解でき、有意義な企画であった。なお、本テーマは昨年度から始めた学内の様々な活動について知る（共通理解を得る）ことを目的とした取組の一環であり、SD 活動でもある。

（４）FD 視察

経済学部でも（中国人）留学生が増加しており、愛知大学での様々な取組は大変参考になった。

（５）学生との意見交換会

今年度はすべて昼休みに開催することにしたが、昨年度と同様に、学生の参加も比較的多く率直かつ積極的な意見が数多く出され大変参考になった。学生からの意見は各学科・委員会等で検討された結果、いくつかの要望はすみやかに実行に移された。また、参加学生には検討結果がフィードバックされる。

（６）授業参観

昨年度と同じ簡素化された方法で実施したが参観者はゼロであり、次年度以降の実施については検討を要する。

（７）その他

学習ポートフォリオの改修について情報システム課・システム業者を交えて議論した上で新方式を策定し、必要な（来年度）予算申請を行った。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

経済学部では、すでに多様な FD 活動を実施しており、これらの活動を来年度以降も引き続き FD 推進委員会を中心として実施していく。

来年度の活動計画としては、今年度実施予定であった「学修支援室の活動」を紹介する講演会を予定している。また、「成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置」について、自己点検委員会と協力して検討していきたいと考える。

平成 29 年度　経営学部 FD・SD 活動報告

作成者　寺畑正英

１．これまでの FD 活動の概要と成果

経営学部各学科では、これまで、初年次教育である「基礎実習講義」を重視している。4 年間の学生の学修の基盤となることから、本講義は各学科の全ての教員が連携し、テキスト内容の検討､教育方法の改善を継続して図っており､同時に本科目を通じた FD 活動が行われてきた。本年度もいくつかの改善が行われた。

また、英語分野の授業からはじまった授業公開は、一昨年より各学科の専門科目にも拡大され、今年度も活発に行われた。

２．平成 29 年度の具体的な FD 活動状況

経営学科

基礎実習講義　本講義では、助教を含む 2～3 名の教員が 40 名強の学生に対して講義・実習指導を行う。ここでは講義内容や実習課題をはじめ、全 9 クラスの履修状況について、教員数名で構成する WG において随時、確認・共有を行っている。助教に対しては、他の教員と共に講義・指導を行う機会を与え、助教のティーチングスキルの向上を図っている。

授業公開　平成 28 年度から引き続き経営学科でも授業公開を行った。専門科目を担当する専任教員全員が春学期・秋学期において各学期 1 回以上の授業公開を実施し、春学期の公開教員数 23 名、公開授業回数は 107 回、秋学期の公開教員数 20 名、公開授業回数は 69 件であった。授業公開に合わせて学期中に少なくとも 1 回は他の教員の授業を見学することを努力目標として設定した。また、授業公開の一環として、ToyoNet-ACE の授業コースに他の教員を登録し、ToyoNet-ACE の利用方法や授業運営を共有する取り組みを実施した。

マーケティング学科

基礎実習講義　複数の教員がオムニバス形式で講義とテストを担当しており、平成 29 年度は 5 名の専任教員と 1 名の助教が授業運営を行った。助教は全ての講義に参加し、一部の担当教員も他の教員の講義を複数回にわたって参観している。このことで相互に評価をしつつ、助教のティーチングスキルを向上させている。

授業予習会　2016 カリキュラムから設置した「マーケティングデータ分析入門」（必修）については毎週、担当教員による予習会を継続して行っている。講座のリーダーが他の担当教員 3 名に、毎週どのように講義すべきかを講義し、教員間で議論し合っている。その結果、平成 29 年度には、『R で統計を学ぼう! 文系のためのデータ分析入門』（中央経済社）というテキストも 3 人の教員の共著として出版している。また、この講義のために 8～10 人の SA の養成も継続的に行っている。

授業公開　マーケティング学科においても、5～6 月に全専任教員が授業公開日を設定し実施した。他の教員の授業を見学した教員は平成 28 年度がのべ 6 名、平成 29 年度がのべ 4 人であった。

会計ファイナンス学科

基礎実習講義　複数の教員が複数のコースで同一の内容の講義をするため、学内掲示板による教材の共有、指導方法や課題の評価方法に関する議論を活発に行った。

教育水準の向上により学科の評価を高める WG の実施　平成 28 年度末より「教育水準の向上により学科の評価を高める WG」が設置された。具体的な取り組みは今年度より始まり、今まで以上の成績評価の厳格化を行った。講義科目では、シラバス上に成績評価方法をかなり細かく示すことにした。卒業論文の評価方法についても、内容、形式、量、その他の明確な基準を示し、評価方法をある程度統一するようにした。

学科独自のファカルティ・デベロップメントの実施　会計ファイナンス学科に配置されている科目の独自性を鑑みて、学科独自のファカルティ・デベロップメントを開催した。

英語分野

新カリキュラムを円滑に進めるために、非常勤講師を含めた、説明会と懇談会を行った。

３．平成 29 年度の FD 活動の成果と検証

FD 講演会の実施

学部独自の FD 講演会を 2 回実施した。いずれも多角的な観点からの FD 活動となった。

1）Bence Tamas（ベン・トーマス)氏「英語で論文・レポートを“書かせる”ための研修会」
6/14（水）実施　参加者：61 名→英語で論文・レポートを執筆しようとする学生に指導するときの教員側の留意点に関するレクチャー

2）野中 誠氏「ToyoNet-ACE を活用した授業改善事例」
1/17（水）実施　参加者：51 名→ToyoNet-ACE を積極的に活用する野中氏の改善事例を伺う

その他

基礎実習講義については、従来どおり授業改善に取り組んでいく。授業公開は他の教員の授業観察により自己では気付かない点の改善が期待でき、経営学科、マーケティング学科は次年度も継続する予定である。他の教員の授業見学者が増えないので、何らかの工夫をする必要がある。会計ファイナンス学科では、学科内の課題を整理し、個々に取り組んでいたゼミ・卒論等への対策を WG で扱うことになった。いずれも従来は個々に実施していた FD 活動が学科・学部単位の組織的なものになりつつある。

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 30 年度も FD 講演会を予定しており、企画内容について現在検討中である。

英語分野では、来年度も新カリキュラムをスムーズに進めるために、非常勤講師を含めた経営学部英語分野担当者が集まり、説明会および懇談会を催す予定である。

学部内委員会においても内外の FD 講演会、研修会に積極的に参加するべく意見を交換した（平成 29 年度に外部の講演会等への参加はのべ 3 回、学内の講演会等への参加はのべ 10 回)。なお、学部全体の FD 活動の企画運営・実施は、経営学部 FD 委員会が中心となる。

以上

平成 29 年度　法学部 FD・SD 活動報告

作成者　上田　知亮

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

法学部では教育の質を高めるべく、FD 学習会や追試験制度、単位僅少者面接、保護者との連携を視野に入れた活動を基本的な柱とする学部独自の FD 活動を実施するとともに、授業評価アンケートやルーブリックを導入したシラバス・チェックを始めとする全学的な FD 活動にも積極的に参画してきた。平成 29 年度も適宜工夫や改善を盛り込みつつ同様の活動を継続的に実施し、学部全体の教育能力の向上に努めた。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

（1）授業評価アンケートの実施

春・秋の各学期に本学 FD 推進センターによる全学統一フォーマットを用いた授業評価アンケートを平成 29 年度も実施した（春学期 176 科目、秋学期 173 科目）。さらに法学部独自の質問項目を設け、貸与六法を用いた試験実施と学習成果の関連などについて学生の意見を継続的に収集している。さらに今年度から、学生の志望進路（公務員志望など）に関する質問項目を設け、どういった志望の学生が履修しているのか担当教員が把握できるように工夫した。

（2）法学部追試験制度代替措置の実施（学部 FD 委員会、カリキュラム検討委員会合同）

各学期の学期末試験を病気その他やむを得ない事由により受験できなかった学生（※学期末試験を実施する法学部開講科目の受講生に限る）に対する「追試験制度」を平成 26 年度より実施してきたが、本年度は学年暦における日程制限から学部統一の追試験実施日が設定できなかったため、従来の追試験制度と同様の手続きに則って科目担当教員がそれぞれ該当学生と相談して日程を設定して追試験代替措置を実施した。

（3）単位僅少者面接の実施（学部 FD 委員会、精神衛生委員会合同）

留年率や退学率の低下につなげるべく、修得単位が少ない学生に対する個別面談を平成 29 年 10 月に学部 FD 委員会委員と精神衛生委員会委員が実施し、教員が学生の相談に乗るとともに助言を提供した。面接後には、面接対象者の保証人に「単位僅少者面接結果通知」（欠席者には欠席通知）と「修学状況調査書」を送付した。欠席学生には「修学状況調査書」を後日教務課まで持参させ、学修状況の把握や学生との面接といったフォローアップを教務課で行った。

（4）保護者との連携を視野に入れた取り組み

「14（とーよー）メール」と題したメールマガジンを法学部生の保護者に毎月 14 日に配信し、学部教育活動の紹介や行事予定の案内、各種事務手続きなど様々な情報提供を教職員が行っている。平成 29 年度の配信件数は延べ約 14,400 件、毎月約 1,200 件となっている。

（5）法学部 FD 学習会の開催

教員主体の FD 学習会を 3 回開催し、今年度に着任・昇格した専任教員が担当科目での取り組みについて報告したほか、障害のある学生への合理的配慮に関する外部講師の講演会を実施した。報告や講演の後に質疑応答を通じて参加者は情報の共有や交換を活発に行った。

第 1 回　平成 29 年 7 月 4 日（火）16:20～17:00　会場：白山キャンパス第 1 会議室
講演者：鷲田任邦・准教授（法律学科；政治学）　※平成 29 年度新任専任教員
演題：「授業での取り組みと課題」

参加者 42 名（教員 40 名、職員 2 名）

第 2 回　平成 29 年 12 月 12 日（火）15:45～16:45　会場：白山キャンパス第 1 会議室

講演者：谷釜尋徳・教授（法律学科；スポーツ健康科学）　※平成 29 年度昇格

演題：「スポーツ系科目を受講する法学部生の動向について」

講演者：松田正照・准教授（法律学科；刑事訴訟法、刑法）　※平成 29 年度昇格

演題：「これまでの授業方法と今後の課題」

参加者 44 名（教員 42 名、職員 2 名）

第 3 回　平成 30 年 1 月 16 日（火）13：00 ～ 14：30　会場：白山キャンパス 5208 教室

講演者：近藤武夫（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

演題：「障害のある学生への合理的配慮：大学の中で障害のある学生にどのような対応ができるのか」

参加者 54 名（教員 49 名、職員 5 名）

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

（1）授業評価アンケートの実施

授業評価アンケートの結果はこれまで通り授業改善のために活用されている。今年度から学部独自の質問項目で学生の志望進路を把握できるようにしたので、その傾向を参考にして来年度の授業計画を組むことが可能になった。

（2）法学部追試験制度の実施

従来の学部統一の追試験に代わる代替措置を原則筆記試験で実施することにより、疾病などの不可抗力で学生が学業上の不利益を被る可能性を極力排除するという教育的配慮を払いつつ、成績を厳格かつ公平に判定することができた。教員の負担に比して対象者数はそれほど多くはないが、正当な理由で学期末試験を欠席せざるを得なかった学生への救済措置として重要な役割を果たした。インフルエンザ罹患者が多い秋学期はとりわけそれが顕著であった。

（3）単位僅少者面接の実施

教員の個別面接により、学習意欲が減退している学生に奮起を促すだけでなく、精神的な問題を含む学生の様々な事情を早期に把握して対応することが可能になっている。

（4）保護者との連携を視野に入れた取り組み

「14（とーよー）メール」を通じて、学業や就職活動に関する学内の取り組みについて保護者に情報提供を行い、保護者から学生への働き掛けを促すことができている。２月号では「法学部の今」というテーマで学部 FD 活動も紹介した。

（5）法学部 FD 学習会の開催

英語による授業の運営方法や障害のある学生への合理的配慮といった法学部が対処すべき教育的課題について、教員が理解を深めるとともに情報共有を行うことができた。参加人数の実績は上記２－（５）欄を参照。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

本年度の実績を踏まえ、平成 30 年度も適宜工夫を凝らしながら FD 活動を引き続き実施していく。その際、追試験についてはカリキュラム検討委員会と、単位僅少者面接では精神衛生委員会と緊密に連携して進めていく。教職員からの要望に応じて学部 FD 委員会を中心に企画を立てて FD 学習会を一層充実させるなど、教職員全体で教育の質保証に向けて取り組んでいく。

平成 29 年度　社会学部 FD・SD 活動報告

作成者　松田　英子

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

平成 29 年度は以下の FD 活動を行った。

まず社会学部新任教員 FD 研修では、参加いただいた新任教員に対しアンケート調査を行い、５教員から回答をいただいた。それぞれの自由記述において、前任校との比較、良い点悪い点などが詳しく書き込まれており、今後の貴重な資料となったところである。

次に「キャリア形成・就職支援委員会」共同による第一回社会学部 FD 講演会では、キャリア教育に関する情報が、株式会社リアセック担当者より提供され、学生の進路指導に大いに活用できる有益なものとなった。教授会に合わせ開催したことにより、学部の多くの教員が参加しており、その後の討議も活発に進んだところである。

また、「国際化推進委員会」共同による第二回社会学部 FD 講演会では、スーパーグローバル大学創成支援事業をにらんだグローバル教育におけるリスク管理について箕曲先生及び桐生先生が話題提供したところ、多くの論議が交わされたものとなった。

海外研修の推進については、平成 29 年度の学長施策として、次の 3 つの海外スタディツアーが実施された。社会文化システム学科の「社会文化体験演習」と社会福祉学科の「社会貢献を基軸とした福祉社会の実現に寄与する参加型教育プログラム」に、新たな企画として、社会心理学科教員が引率しシアトルを中心にスタディーツアーを実施した。この企画は、多様な犯罪を抱え、先進的な研究が行われているアメリカにおいて犯罪学をグローバルな視点から深めることを目的に行われ、現地の警察、裁判所、刑務所などを訪問した。これらの成果を、学部教授会内で点検、共有した。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

平成 29 年度は、4 月 10 日の FD 推進委員会を皮切りに社会学部における FD 活動を開始した。大きな行事としては、5 月の社会学部新任教員 FD 昼食会、7 月の契約制英語講師を交えての FD 意見交換会、および 11 月の海外研修引率の危機管理に関する FD 講演会を開催した。これらは、「TOYO GLOBAL DAIAMONDS 構想」により進められているグローバル教育の強化とも関係して、社会学部として取り組むべき英語教育の目標や工夫、海外研修等の海外渡航における安全確保といった今日的なテーマである。また、新任教員については、英語教育対応以外でも重要な各種学内システム、手続等に早期に慣れ親しんでいただくための機会として例年どおり実施しているものである。

この他にも、5 月に ToyoNet-ACE に関する ACE よろず相談会、8 月に英語開講の専門科目に関するコンテンツの検討会を開催するなど、教育の質的向上のための活動に取り組んでいる。

特に今年度積極的に取り組んだ英語教育に関する科目については、社会学部のＦＤ企画として、契約制英語講師を招いて、学部教授会後に、東洋の英語教育についての研修会を開催した。

参加者数は契約制講師 5 名を含み 50 名を超える参加者があった。

社会学部の英語教育では、①英語によるコミュニケーションスキルを高める科目（カレント・イングリッシュ）と、②文法力、ライティング力、リスニング力を高める語学教育、③英語で開講されている専門教育の 3 種類が並行して開講されている。

英語教育の目標や位置づけを水口学先生が話されたあと、Andy Vajirasarn 先生から英語教育の授業運営を行う上での工夫について、さらに社会心理学科の 1 年次必修の心理学入門を担当されている大島尚学部長から、専門教育を英語で行う上での目標・工夫についてお話があった。また専門科目を英語で開講しやすいように、講義の準備や利用素材、ToyoNet-ACE の利用法についても助言があった。3 人のプレゼンテーションの後、入学生が卒業論文を英語で執筆できるまでの 1 年次から 4 年次のパスについてなど、積極的な議論が交わされた。

その後社会学部の暑気払いをかねて、懇親会が開催され、Garcia Chambers 先生と Matthew Henry Wickens 先生から、東洋大学の学生の性質に合わせた授業の Tips の紹介があった。

それぞれの各授業で工夫を凝らしているが、上記 3 つのカテゴリーに大別される科目それぞれが異なる目標を持っているため、学生にとっては科目間の関係性や、提供されている英語教育の全体像をつかみにくいのではないかとの印象を受けた。このような機会を持ち、英語教育担当者が相互に交流することによって、授業間の役割分担や連携が必要であるとの共通理解が得られた。今後もこのような研修の機会を継続的に実施する予定である。

社会学部としての各種 FD 活動が、大学の教育力向上に貢献するよう、今後とも FD 活動の充実に努めていきたい。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員参加者数	職員等参加者数	参加者数合計
4/10	４月社会学部 FD 推進委員会	6	0	6
5/8	５月社会学部 FD 推進委員会	10	0	10
5/15	社会学部新任教員 FD（昼食会）	16	3	19
5/22	ACE よろず相談会	7	0	7
6/5	６月社会学部 FD 推進委員会	7	2	9
7/31	東洋の英語教育について（研修会）	50	5	55
8/2	英語開講コンテンツに関する検討会	13	0	13
11/13	海外ｽﾀﾃﾞｨﾂｱｰにおけるﾘｽｸｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（講演会）	46	3	49
12/11	１２月社会学部 FD 推進委員会	6	1	7

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

平成 29 年度は社会学部内で５つの FD 研修会が行われた。毎年継続的に行っている学部新任教員研修会は、平成 30 度も引き続き実施する予定である。新任教員から要望の多かった

ToyoNet-ACE の使い方講座も、情報システム課の協力を得ながらやっていきたい。

平成 29 度はグローバル教育に関連する FD 研修が中心であった。平成 30 度は今年度の FD 研修で挙がった課題、すなわち英語コミュニケーション教育、語学教育、英語で実施する専門教育のそれぞれの目標と連携に、引き続き取り組むこととする。1 月に予定されていた、社会学科基礎演習用バイリンガルテキストの活用報告が、入試等の業務と重なり実施できなかったため、これも来年度の課題としたい。こちらは授業参観なども候補に入れる。

平成 30 年度に新規に取り組むべきテーマとして、次の２つを挙げる。１つは長期欠席学生への対応と中途退学防止への対策である。こちらは専門家をおよびしての研修を予定している。2 つ目は、他学部において実施されている授業評価の分析について着手する。これまで社会学部では授業評価の分析は行われていなかったため、必要性やその目的を確認しながら、準備を進めていきたい。そのために実施すべき具体的項目を以下に記す。

①FD 委員会の定期的な開催

社会学部 FD 委員会を年 4 回開催することを目標とする

・5 月上旬　年間計画の再確認

・7 月下旬～8 月上旬　次年度予算要求のための計画の立案

・12 月上旬　年内の計画の進捗状況の確認および報告書の作成

・1 月下旬　　報告書作成と当該年度の活動内容の反省及び次年度への引継ぎ事項の確認

②新任教員に対する FD

新年度開始時に、社会学部新任教員との交流を深め、本学の授業に関する FD 研修を実施。

③FD 講演会の開催

当該年度の FD 講演会の実施の具体案を第 1 回 FD 委員会で企画する。

③授業評価アンケートを基に学部課題の共有化と改善策を検討

④年間活動報告書作成

報告書の作成に向けてスケジュールを確認し、各委員の担当部分を決定する。

平成 29 年度　国際学部 FD・SD 活動報告

作成者　芦野　俊宏

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

平成 29 年度より国際学部が発足し、クォーター制の導入、国際地域学科における海外英語実習の必修化、グローバル・イノベーション学科における全面的な英語による講義の実施などの試みが始まっている。これらは全く新しい試みであるため、現在 FD 活動として組織的に検討するには至っていないが、研修前後の英語試験やプレゼンテーション、講義を週に二回行うことの活用の取り組みなど知見の蓄積が進んでおり、今後学部内において組織的に共有を進める必要がある。また、授業評価アンケート、シラバス点検は従来通り実施した。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

アンケート、シラバス点検を実施した。また、英語講義の高度化に対する取り組みとして、3 月に英国リーズ大学ランゲージ・センターにおいて開催される研修に教員を派遣し、帰国後に英語講義に関する FD 研修会の開催を予定している。

授業評価アンケート

2017 年アンケート実施科目数は、国際学部全体で 185 科目、回答者延べ数 7,036 名であった。

PROG テスト結果説明会

2017 年 7 月 11 日 15:00-16:00、PROG テストについて業者を招いて本年度の結果、他 大学・本学内他学部との比較などについて解説を受けた。

シラバス点検会

2018 年 2 月 13 日 11:30-13:00、学部教員 31 名が分担し、非常勤講師含め 104 名、879 点のシラバスについてピアレビューを行った。分担および集約は教務課職員が行い、ピアレビュー結果を担当教員に送付して基準に従って修正を行った。

教員の英国派遣(予定)

今年度初の試みとして、英国リーズ大学ランゲージ・センターにおいて 3/5-9 に開催される一週間の研修コース、Professional Development Programme for University Lecutures に教員一名を派遣することとした。各国から集まった学生に英語で講義を行うための実習を含むトレーニングコースであり、帰国後、来年度に国際学部主催の FD 研修会を開催する予定である。

国際地域学科リトリート

国際地域学科では 2016 年度にも学科教員が集まり、ゼミのルーブリックなどを議論する場を設けたが、本年度は 3 月 31 日に今年度の新しい取り組み、また、来年度より本格化するプログラム制などについての議論を行う予定である。現在、

1）6 単位を卒業要件とした研修・インターンシップからなるプロジェクト・スタディーズの構成

2）2017 年度から必修化した 1 年次の海外英語実習の振り返り

3）卒業要件とし、2018 年度より本格化するプログラム制の理解と指導体制等

について 1 日を使って議論する予定である。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
7/11	PROG テスト報告会	32		32
2/13	シラバス点検会	31	4	35
3/31	国際地域学科リトリート(予定)	30(予定)		30

授業評価アンケートについては、国際地域学科については前年度に比較して全体的に向上の傾向が見られるが、グローバル・イノベーション学科については初年度であり比較の対象がない。

PROG テストについて、グローバル・イノベーション学科については今回の分析結果を今後に活かすことが確認された。また、国際地域学科については従来の分析からもコミュニケーション能力などついて比較優位であるが、分析能力などが弱点であることが指摘されており、2017 カリから地域データ分析などを選択必修にする取り組みを行なっており、経過を見たい。

シラバス点検については、制度としてほぼ定着し、教員毎の評価基準のばらつきが見られなくなり、安定したピアレビューが実施されるようになっている。グローバル・イノベーション学科においても同様のシラバス評価基準を用いてピアレビューを実施した。

研修会とはしていないが、国際地域学科学科会議において適時海外英語実習の前後の英語力の変化、学生による成果報告などは実施されて教員間で共有されつつあり、新しい試みを通じた教育効果について検証に必要な知見が整いつつあり、3 月末に学科専任教員のほとんどが参加して学科リトリートを開催し、来年度へ向けて今年度の総括を行う予定。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

来年度について、授業評価アンケートは全学での取り組みの一環として実施する。また、本年度は報告書執筆の 2 月時点まで実施できなかったが、3 月に学科リトリート、平成 30 年度にはピアレビューやワークショップ、FD 講演会等の教員参加型の活動を通じて、英語による講義の内容・教授法の向上、クォーター制を活かした講義の進め方など、今年度始められた新しい取り組みに関して学部・学科での知見の共有を進める。

平成 29 年度　国際観光学部 FD・SD 活動報告

作成者　国際観光学部　教授　中挾知延子

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

本年度は国際観光学部が発足して最初の年である。FD 活動は、国際地域学部の時から展開してきた活動に引き続き、１）授業評価アンケートと、２）PROG 報告会や FD 講演会といった外部から識者を招聘してのイベント、３）シラバス点検会になる。授業評価アンケートは、教員間に十分に定着し、一定の成果は得ていると考えられる。また、イベントにおける異種の教育現場からの講演は、普段接することのない経験談を聴くことができ、知見を広めることに大いに役立った。また、シラバス点検会では、関連分野の教員がグループになってお互いのシラバスをチェックしあうことで、同僚ではあるがそこまで知りえない授業の内容を知ることができたのは今後の授業運営に効果的であった。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

授業改善に資する取組として、授業評価アンケート、PROG 報告会、FD 講演会、シラバス点検会を実施した。

授業評価アンケート

2017 年度春学期におけるアンケートを実施した。概要は以下である。

国際観光学部　科目数：104 科目　回答数：のべ 3970 件

国際地域学部国際観光学科　科目数：2 科目　回答数：のべ 160 件

PROG 報告会

開催日時：平成 29 年 6 月 8 日（木）13 時 30 分～14 時 30 分

開催場所：125 記念ホール（8 号館）　講師：(株) リアセック

出席者：国際観光学部専任教員 28 名

FD 講演会

開催日時：平成 29 年 12 月 21 日（木）11：00～12：30

開催場所：A304 教室（10 号館 3 階）

テーマ：「学生の意欲を引き出す授業設計～予備校の現場で学んだこと」

講師：河合塾　教育イノベーション本部　講師　竹内 幸哉 氏

出席者：国際観光学部専任教員 15 名、他 2 名（他学部教員）

シラバス点検会

開催日時：平成 30 年 2 月 5 日（月）12 時 40 分～13 時 30 分

開催場所：1307 教室（1 号館 3 階）　出席者：国際観光学部専任教員　27 名

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
6 月 8 日	PROG 報告会	23 名	4 名	27 名
12 月 21 日	FD 講演会	17 名	4 名	21 名

PROG 報告会

現在、「社会人基礎力」、「学士力」といった、大学教育を通じたジェネリックスキル育成への期待が高まっている。PROG(Progress Report on Generic Skills)は、学校法人河合塾と株式会社リアセックが共同で開発した新しいタイプのプログラムで、学士教育を通したあらゆる段階において、学生のジェネリックスキルを可視化するツールとして役立てることができるというものである。PROG の結果から、カリキュラム改革などの戦略立案や、授業の工夫、就職の支援に役立てることができる。報告会ではジェネリックスキルの理解の教員間への浸透にも効果があったといえる。

FD 講演会

講演タイトル「学生の意欲を引き出す授業設計～予備校の現場で学んだこと」では、予備校講師として勤める竹内氏の教育紹介から始まり、大学と比較しながら、予備校ならではの教育方法について講演があった。近年、竹内氏の勤める河合塾では、アクティブラーニングを取り入れている。予備校でアクティブラーニングを？という驚きの声もあがった。実際に行っているビデオや、テレビで紹介された映像も含めて、現在予備校では学生の学習意欲向上のために、一昔前には想像もしなかった学習方法が取り入れられていることが分かった。目下アクティブラーニング（AL）は、大学でも徐々に取り入れられてきており、講義時間を前半は教員からの通常の形式の講義、後半はグループに分かれてディスカッションという形式をとっている教員もいる。現在そのような形式を検討中の教員もおり、竹内氏からの予備校での AL の実践は大変参考になった。しかしながら、AL は実際に行っていくと負の面もあることが分かった。すなわち、「アクティブラーニング疲れ」という現象である。毎回グループに分かれての議論は、そのうちメンバーも顔見知りでマンネリになり飽きてくるという危険もある。今後 AL については回数やタイミングについての配慮が必要であると感じた。AL について興味を引き出す講義内容であった。ただし、教育方法について、予備校と大学ではやはりいくつかの隔たり感があったという意見もあった。ただ強いていうならば、講義後半の AL に関する実践紹介についてより多くの時間をかけていただければ良かったと考える。いずれにせよ、異なる教育現場からの声を聴けたことは新鮮で参考になった。

シラバス点検会

専門分野にしたがって教員を 7 つのグループに分け、グループの中で自身以外の教員のシラバスを点検した。大学全体でのシラバス作成指針に則ったチェック項目について、修正の必要があるか否かについてチェックをした。一昔前までは教員の講義内容やシラバスは、他の教員からは「聖域」とされ、お互いにチェックをするなど想像もつかなかった時代もあった。しかし、近接分野の同僚教員がどんな内容の授業を行っているのか知り合うことは興味深いことであり、自身の教育活動の啓発にもつながる。形式・内容双方のチェックをすることは意義があった。

以上のように、今年度の活動は、いずれもきわめて示唆的な内容であった。より多くの教員の参加を得られるならば、学部全体として有意義な成果をもたらしうる内容であり、来年度も継続していきたい。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

30 年度も、１）授業評価アンケート、２）FD 講演会を主体として展開したい。また、外部の FD 講演会に教員が参加してその報告会や同僚教員の授業参観なども考えられる。新学部が 2 年目に入り、新カリキュラムも順調に行われている最中であるが、1 年目にはなかった新たな問題点も見つかるかもしれない。その都度タイムリーな FD 活動を行うようにしていきたいと考える。

平成 29 年度　理工学部/研究科 FD 活動報告

作成者　寺田　信幸

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

川越キャンパスでの FD 活動は学士力の質保証に主眼を置き，各学科において充実した専門教育を学生に提供できるように取り組んできた．また，学生が専門科目の基礎となる数学・物理学・英語の基盤教育科目を修得できるように，支援室アドバイザー，専任教員，TA，SA が学生の学力レベルに合わせた対応をしている．理工学部では学科の特徴を維持しつつ，学士力の質保証を目的に「基盤教育科目の修得単位数」を全学科共通とし，「理工学共通科目」を最低限必要な修得科目に指定している．4 年次の卒業関連科目は必修科目に準ずる位置づけとなっている．学生が 3 年次までに卒研関連科目を履修できるようになるように， FD 活動として，出席状況確認，学修相談会，FD 講演会・FD 講習会，シラバス点検，基盤教育科目の学習支援，グローバル化に対する取り組み，学科独自の取り組み，を行ってきた．

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD 活動状況

昨年度まで理工学部の各学科が実施してきた FD 活動と共に，平成 29 年度は講義のアクティブラーニング化，及び，グローバル化を意識した講義実現に向けた取り組みを行った．

【C】

３．平成 29 年度の FD 活動の成果と検証

１．春・秋学期の出席状況確認（4～5 月，9～10 月）

年 2 回，全学科全学年の必修科目を中心に学生の出席状況を調査した．調査後，出席不良の学生と保証人に電話連絡し，科目履修指導を行った．電話に出た割合は，2011 年度の 74%(736 件中 541 件)から 2017 年度の 97.6%(773 件中 755 件)と年々向上している．出席不良者総数の変化は調査科目の変更にも依存しているが，その割合が向上した理由は，職員が電話連絡を繰り返した結果であり，職員の貢献は大きい．一方，保証人は，この取り組みを感謝しており，出席状況確認の継続を要望していたと，職員から報告を受けている．

２．学修相談会（2017/9/23、2018/3/17）

春･秋学期の成績を基に学生と保証人を交えた面談を行い,学生に科目履修指導を行った．学修困難な学生を早期発見することは，学生への継続的な学修指導と，学生の学修改善に繋がるものと考えられる．

３．FD 講演会・FD 講習会

2017/11/09 に株式会社アルクの Bence Tamas 氏をお招きして，「Teaching In English」という題目で英語での講義について講演して頂いた．講演概要は，英語で講義する必要性，すぐに取り組めること，効果的な自己学習法である．理工学部教員 88 名が参加した．隣り合う教員同士で英語で問いかけを行い，英語での講義法に触れる機会となった．

４．全科目シラバス点検

平成 30 年度の全科目シラバス点検を教務委員会が中心となって行い,各学科の教務委員と

教員が科目担当者に必要な修正を依頼して，滞りなく行った.

５．基盤教育科目の学習支援

川越キャンパスでは数学・物理学の理数系科目を支援する基礎科目学習支援室と，英語科目を支援する英語学習支援室を設置しており，理工学部と総合情報学部の大学 1，2 年生を主な対象として，学生の基礎学力習得を目的とした支援が支援室アドバイザー，専任教員，TA，SA により行われている．今年度の活動内容と今後の課題は以下の通りである.

基礎科目学習支援室について

理工学部学生にとって微分積分学修得は専門科目の理解に不可欠である．そこで，専任教員と支援室アドバイザーは，数学アチーブメントテストの成績不良者に支援室の積極的活用を促した．また，支援室アドバイザーは理数系科目の担当教員から課題の解答を集めて，円滑な学習支援に努め，夏期・春期休暇中には微分積分学が苦手な学生に対して特別講座を開いた．学生の学修にやや改善が見られる一方で，専門科目の質問が年々増えているため，担当教員のオフィスアワー活用，担当教員による課題の解答提示が求められる.

英語学習支援室について

講義を欠席した学生への補習，留学方法や基礎文法に関する授業外学習と自主学習指導を行った．利用者が集中する時間帯に，適切に学習支援できる様に，TA，SA，英語専任教員を配置している．英語力の高い学生がいる一方で，学生の英語力に差が出ている可能性もあるため，今後，調査していく必要があると考える.

６．グローバル化に対する取り組み

英語による専門科目の開講数は 84 科目であり，教員が積極的に英語による講義に取り組んでいる．また日本語開講科目でも，1 コースの講義を 1 回以上英語で実施している科目，英語資料を用いた講義が一部の科目で実施されており，英語による専門科目教育に向けた取り組みが着実に進んでいる．英語による専門科目の履修者数を増やすことが今後の課題である.

理工学部主催の研修として、建築学科，都市環境デザイン学科の学生 4 名がチュラロンコン大学（タイ）海外研修に参加した．学生の学習意欲を高めるために，理工学部長が英語成績優秀者に「理工学部長賞」を授与し，教授会で表彰した．国際的に活躍できる学生の育成のために，2016 年度から GCS(Global Communication Spaces at Kawagoe Campus)を設置しているが，今年度は、理工学部から TGL シルバー認定者を 6 名輩出することができた.

７．学科独自の取り組み

学科単位で新入生，在学生対象の面談会，茶話会，女子会を実施した．新入生歓迎行事を実施することで，友達作り支援，教員・在校生・OB との繋がりが強化されている.

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD 活動計画と実施体制

従来の FD 活動を継続し，理工学部教員と川越事務部職員が学生の学士力保証を目指した教育に取り組む考えである．理工学部学生の学修意欲を向上し教員の教育力を高めるための FD 活動として，「アクティブラーニング講義を実施するための講習会」を提案したい.

平成 29 年度　生命科学部　FD・SD 活動報告

作成者　角谷　昌則

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

生命科学部は人材の養成に関する目的として、「生命の総合的理解の上に立って、地球社会の発展に貢献する創造的思考力、かつ倫理観を併せ持った人材を育成」することを掲げている。この目的は学生の教育に於いてのみならず、その教職員の成長や育成にも関するものと解される。そこでこれまで、学生への教育力の向上を念頭に、教職員の専門性や職能の開発および学生理解力の増進のため、以下の項目を柱とした FD 活動を展開してきた：

(1)　授業評価アンケートの実施と結果に基づく所見の作成
(2)　新入生基礎学力調査とこれに基づく学習支援プログラムの実施
(3)　外部講師による FD・SD 講演会
(4)　学外 FD 推進ワークショップへ専任教員および板倉事務課職員の派遣

こうした活動の内容やレベルは学生の実態に即したものが望ましいため、上記⑵に見られるように本学部では新入生の実態調査や基礎学力調査なども行って学生理解に努めてきた。このように学生の実態と教職員の FD 活動をリンクさせながら冒頭に挙げた教育目標を達成を目指しており、これは学習意欲向上に向けたさまざまな方策や基礎学力強化のためのカリキュラム改編やマネージメントに結びつくなどの波及的効果をも挙げている。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD 活動状況

今年度を迎えるにあたり生命科学部では FD 委員の入れ替えがあったが、これまで継続してきた取組については今年度も引き続き実施を行い、さらに新たな取組を１つスタートさせた。こうした活動状況について上述の⑴～⑷に沿いながら、新規の取組を⑸として記す。

(1)　<u>授業評価アンケートの実施と結果に基づく所見の作成</u>

全学的に実施されている授業評価アンケートであるが、本学部では学生との繋がりが薄くなりがちな講義科目に関して学生の実態を把握する上で貴重な機会と捉えているため、全講義科目で実施を行った。また、アンケート項目に生命科学部独自のオプション項目を６つ加え実施した。

(2)　<u>新入生基礎学力調査とこれに基づく学習支援プログラムの実施</u>

年度初めの４月１日に「生物」と「化学」のテストを実施し、学生の学力の実態を把握すると共に、講義のクラス分けや個人の学習をサポートするための具体資料として活用を行った。また新入生歓迎会を４月３～４日に実施し、各教員が 10 名ほどの学生グループに入って直接対話をして学生理解に繋げている。

(3)　<u>外部講師による FD・SD 講演会</u>

生命科学研究科の FD や板倉事務課の SD 活動とも連携しながら３本の講演会があった。

- 「ハラスメント対策セミナー ～ハラスメントを発生させない組織作りのために～」（山田・尾﨑法律事務所　弁護士 厚井久弥 氏）
- 「大学に求められる合理的配慮のいま ～障害学生支援と障害者差別解消法～」（全国障害学生支援センター　代表 殿岡翼 氏）
- 「留学生に対する FD&SD」

（芝浦工業大学 教育イノベーション推進センター　教授 橘雅彦 氏）

各回の参加人数等は項の「３.」を参照のこと。

(4)　学外 FD 推進ワークショップへ専任教員の派遣

本学部の教員派遣については以下のものが確認されている。

- 「第 8 回 教育 IT ソリューション EXPO」(5 月 17～19 日：東京ビッグサイト)
- 「平成 29 年度 FD 推進ワークショップ：新たな時代にふさわしい高大接続の実現」(6 月 17 日：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター)
- 「平成 29 年度 FD 推進ワークショップ：大学教員の職能開発と FD」(8 月 1～4 日：グランドホテル浜松)
- 「平成 29 年度 AP 事業シンポジウム＆ポスターセッション」(10 月 28 日：東京国際交流館 プラザ平成)
- 「2017 年度 全国私立大学 FD 連携フォーラム 会員校ミーティング・懇談会」(1 月 18 日：同志社大学 東京サテライトキャンパス)

これらの他に、高等教育推進センター等が主催する大学の FD 関連イベントへの教員参加が継続的に行われた。

(5)　全国私立大学 FD 連携フォーラム・ビデオ教材の視聴

本学が加盟している全国私立大学 FD 連携フォーラムは、FD 活動に向けたさまざまなビデオ教材をオンデマンド方式で提供している。本学部教員はアクセスのためのアカウント申請および取得を開始し、各人で教材の視聴を行なった。

【C】

３．平成 29 年度の FD 活動の成果と検証

全体的な風潮として、本学部教員は学部の教学体制の質の向上に前向きであり、本報告内で言及された取組について、教員が主体的になってスムースに実施された。この成果を具体的に示すことは難しいが、教員のこうした姿勢は各取組の効果に相応の手応えを感じているためのものと考えられる。

その一方で、本学部には外国人英語講師 2 名を含めて 31 人の教員が所属しており、例えば講演会の参加人数を見た場合、これを多いと見るか少ないと見るか判断が別れるところであろう。

〈生命科学部／研究科の FD・SD 講演会参加状況〉

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
11/27	ハラスメント対策セミナー	20	2	22
1/29	大学に求められる合理的配慮のいま	19	3	22
2/22	留学生に対する FD&SD	23	3	26

出張その他のやむを得ない事由による欠席も考えられるが、その点につき日時に左右されない FD 機会の必要性を求める声が教員間から上がっていた。そこで今年度は新規にオンデマンド方式の FD ビデオ教材の視聴に乗り出した。平成 30 年 2 月現在、アカウントを取得している教員は 27 名である。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 30 年度以降も現在ある取組を適宜見直しながら継続実施の予定である。特に重点をおくべきトピックなど（例えば学生・保護者への対応）については、学部としてより真剣に取り組み、冒頭に挙げた生命科学部の人材養成に関する目的がまず教員間で実現されるよう努力していきたい。

平成 29 年度　ライフデザイン学部　FD・SD 活動報告

作成者　是枝　喜代治

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

平成 29 年度のライフデザイン学部における FD 活動の推進については、基本的には平成 28 年度中の活動を継続、充実させることを柱とした。具体的には、①FD 研修会の開催、②学生との意見交換会の実施、③シラバス点検、④授業評価アンケート、⑤FD 研修会等に参加しやすい支援体制の検討、⑥TA 研修会の実施、を主な活動とした。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

①FD 講演会は、これまで概ね年間 2 回の開催であり、本年度も同様に 2 回の研修会の企画を行った。

・FD 研修会①「海外研修に関わる教員サポートのあり方やその対策について～東南アジアの公衆衛生サポートの立場から～」(11 月 22 日(水))
　講師：金田英子氏（日本体育大学教授）
　内容：演者の発展途上国等での幅広い経験をもとに、特に海外研修に学生を引率する際の留意事項や東南アジアの公衆衛生上の課題、現地情報の集約、様々な感染症予防対策などについての話をうかがった。

・FD 研修会②「英語で授業を行うための研修会（ゼミとディスカッション)」(8 月 3 日（木))
　講師：BRITISH COUNCIL 派遣講師
　内容：平成 28 年度に実施した「導入編」の続きとして、ゼミ等の少人数クラスにおいてディスカッションを行うための英語研修プログラムを実施した。

②ライフデザイン学部独自の取り組みとして例年続けている学生との意見交換会は、春学期、6 月 13 日(火)に実施した。

③シラバス作成と点検については、過年度にライフデザイン学部で独自に作成したガイド（シラバスの見本をチェックリスト）と全学のマニュアルを併用した。

④授業評価アンケートの実施の徹底については、今年度も継続的に実現できた。

⑤昨年度の意見を参考に、今年度も教職員が FD 研修会等に参加しやすい体制を取るため、FD 研修会を臨時教授会の直後に実施した。また、英語で授業を行うための研修会も、参加のしやすさを考え、授業のない夏休み期間中に実施した。

⑥TA 研修会は 4 月 20 日(水)に実施した。今年度は大学院生 5 名の参加であったが、冊子に基づく講義と密度の濃いグループディスカッションを行うことができた。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
6/13	学生との意見交換会	8 名	5 名	55 名
8/3	英語で授業を行うための研修会（ゼミとディスカッ	8 名	1 名	9 名

	ション）			
11/22	海外研修に関わる教員サポートのあり方やその対策について	27名	8名	35名

①本年度実施したFD研修会は、学部教員からの提案に基づいて実施したものである。出席者は、FD研修会1（8月3日）：教員8名、職員1名、FD研修会2（11月22日）：教員：27名・職員8名であった。いずれも学部の教育活動に関わる重要なテーマであり、教職員の関心も比較的高く、参考になったとの感想が多かった。
②学生との意見交換会は、今回も学生ならではの視点からの貴重な意見があり、授業ならびに教育環境の改善に向けた有意義な意見交換会となった。本年度は学生からの意見をより幅広く吸い上げるためにグループディスカッション形式で実施したが、学生からはTGLに関する意見（朝霞でポイントを稼げる機会が少ない、申請に手間がかかりポイントが反映されるまでに時間がかかる）や施設設備に関する意見（個人ロッカーの設置、Wi-Fiがつながりにくい、テスト期間中の100円朝食は是非継続して欲しい）などが出された。こうした意見については、関係する部局等で検討し、より学生のニーズに沿った対策等を考えていきたい。
③シラバス作成については、継続的な実施による成果が現れてきており、各教員とも要点を理解し、修正必要箇所は減少している。昨年度の反省に基づき、当初は実施時期を前倒しする予定であったが、シラバスの集約などの関係もあり、例年どうりの時呈での実施となった。
④授業評価アンケートは、教員及び学生もToyoNet-ACEを使用した授業評価の実施に徐々に慣れつつあり、スムーズな実施に結びついている。
⑤FD研修会は昨年度に引き続き、教授会直後の時間帯と長期休業中の前に実施した。時期的なことに関しては、特に異論等は出てないため、引き続き、夏季休業中と秋学期の教授会後の時間帯を設定していきたい。なお、テーマについても早い時期に幅広い意見を集約していきたい。
⑥TA研修会を朝霞キャンパス単独で開催するのは今年で3回目となり、比較的スムーズに研修を実施することができた。TAとして新規に採用される大学院生を対象としているため、例年参加者は少なめではあるが、少人数での密度の濃い意見交換ができている。

【P、A】

4．平成30年度以降のFD・SD活動計画と実施体制

平成30年度のライフデザイン学部におけるFD活動の推進については、平成29年度に実施した内容を、さらに充実させていくことが重要である。
①FD研修会の開催については年度内2回の開催を維持しながら、学部教員の希望を参考にし、よりニーズに沿った研修テーマを検討していきたい。また、大学教育における喫緊の課題等について、他学部との学部横断型講演会開催の可能性を模索、実現していきたい。
②学生との意見交換会については、今年度、試行的に実施したグループディスカッション形式の取り組みが概ね好評であったため、学生の意見等も踏まえながら、次年度以降も継続的に実施する中で、幅広い学生の意見を集約していきたい。
③シラバス点検については、必要に応じたガイドの見直しならびに点検体制の見直しを継続的に行いたい。なお、点検の時期については、可能であれば12月のシラバス入力前の実施が望ましいが、事務的な時呈を考えると、年明けの1月での実施が妥当と考えられる。
④授業評価アンケートについては、ToyoNet-ACEを用いた授業評価のシステムが浸透し始め、各授業でスムーズに実施できている。引き続きスムーズな実施が行えるよう、学部内での体制作りを整えたい。
⑤TA研修会は、少人数ではあるが、朝霞キャンパスにおいて継続的に開催していきたい。

平成 29 年度　総合情報学部　FD・SD 活動報告

作成者　土田賢省

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

川越キャンパスでの FD 活動は学士力の質保証に主眼を置いており，各学科は充実した専門教育に取り組むと同時に，学習支援室・担当教員の協力による基礎教育の充実を目指してきた．総合情報学部では 21 世紀のユビキタス・コンピューティング・ネットワーク時代に必要不可欠な情報通信技術（ICT：Information & Communication Technology）に習熟し，社会を先導できる「第一級の情報の創り手・使い手」の輩出を目的として，これまで FD 活動を行ってきた．この教育方針を実現させるために，これまで具体的な FD 活動として，1．春・秋学期の出席状況確認，2．学修相談会，3．FD に関する講演会・講習会，4．全科目シラバス点検，5．基礎教育・専門教育・ICT 教育の学修支援に関する取り組み，6．春・秋学期の履修相談，7．全学年の学生に対して担当教員を割り当てるクラス制度，を行ってきた．

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

昨年度までの活動の継続と共に，今年度は 1 年次必須科目として基礎ゼミナール I，II を，クラス単位での講義体制で実施し学生間，教員間とのコミュニケーション手段の確保を行った．主な活動状況は以下の通りである．

1）春・秋学期の出席状況確認（4～5 月，9～10 月）、2）学修相談会（9 月 23 日、3 月 17 日）3）FD に関する講演会・講習会（9 月 7 日）、4）全科目シラバス点検（1 月）、5）基礎教育・専門教育・ICT 教育の学修支援、6）全学年の学生に対して担当教員を割り当てるクラス制度、7）英語による専門科目開講、8）TGL キャンプ（7 月 23 日）参加の必須化

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

１．アクティブラーニングに向けた FD 講習会

2017 年 9 月 7 日に実施したアクティブラーニング・メソッドの「タクナル」の講習会が開催され、学部教員 15 名が参加した．タクナルは RIASEC が開発した主体性を育てるプログラムである。講習会当日は、教員同士でワークシートを用いたグループワークを実施し，全 15 回のプログラムのうち、ディスカッションワークの総合理解ゲーム、意見交換、議論ゲームなどを行い、学生を主体的に活動させるための実践方法について知る機会になった。

2．全科目シラバス点検

平成 30 年度の全科目シラバス点検を教務委員会が中心となって行い，各学科の教務委員と教員が科目担当者に必要な修正を依頼して，滞りなく行った．

3．ICT 教育の学修支援

総合情報学部では，独自に情報学習支援室を開設し，学生同士が学び教え合う場を用意し，１年次からの ICT スキルとコミュニケーション能力醸成の支援を行った．１年次の必修演習科目において，IT パスポート試験合格程度の情報処理技術の習得を目指した。

4. クラス制度
全学年の学生に対して担当教員を割り当てるクラス制度を活用し，学生と教員間のコミュニケーションを密に行える支援を行っている.具体的には､1 年次必須科目として基礎ゼミナール I, II をクラス単位での講義体制で実施したり、個別履修相談を実施した.

5. グローバル化に対する取り組み

1 年次の基礎ゼミナール I の最終授業（7 月 23 日（日））に 1 年生全員を対象に TGL キャンプ「地球がもし 100 人の村だったら」に 1 年生のほぼ全員が参加し、世界の地域と貧困問題等について主体的な学びの活動を行い、グローバル意識の深化をおこなった。学生たちは 5 人 1 グループに分かれ、グループ活動を行い、最後にポスターを作成し、学部教員全員で評価を行い、優勝グループから 3 位のグループを表彰した。

4 年次を対象にした英語による専門科目として，専門英語講読 I,II を少人数クラスで開講し，研究室単位で専門に関連させながらグローバル化に対する取り組みが行えた.

海外語学研修として､2 月 21 日より 3 週間､ハワイのマウイ島にあるハワイ大学にて開催した。これは、現地学生との交流、マウイ島の文化などを直に学べるユニークな海外研修である。教員 2 名が全行程にわたり同行し、安心・安全で充実した学習環境が確保されている。研修参加者は語学研修で学んだことについて、2 回のグループプレゼンテーションと 1 回の個人プレゼンテーションを実施することになっている。

7 号館 1 階に SGU ルームを開室し、英語学習全般、留学等グローバルに関する学習相談や学習支援を行った。本年度は内丸助教を中心に対応に当たったが、来年度からは、英語を第二言語とする留学生のアルバイトを雇用し、更なる充実を図りたいと考えている。

さらに､コンピテンシー評価と PROG テストの結果を GPA と比較して今後のカリキュラムの参考にした。秋学期には、授業アンケートを実施したが、概ね良好な結果であった。

今年度から総合情報学部でスタートした「英語カラオケ・チャンピオンシップ」(12 月 22 日開催）では、17 名がエントリーし、うち 11 名が決勝進出を果たした。学部教員や協賛企業の審査員らによる審査の結果、優勝者から 3 位までが表彰され、協賛企業から豪華賞品が贈られた。参加者には TG ポイント５、来場者にも１ポイント授与された。来年度以降は国際センターの協力のもと、「全学イベント」として開催することになった。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

これまで通りの活動の継続と共に，各コースでの学習意欲，授業改善のための FD 活動を提案し，実施していく予定である．その一方で、今年度より導入したクオーター制に関して、時間割編成において、来年度以降学生からの不満要素をできるだけ排除するよう教務委員を中心に努めることになった。

平成 29 年度　食環境科学部 FD・SD 活動報告

作成者　食環境科学部 FD 委員　井上　広子

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

食環境科学部は、食環境科学科（フードサイエンス専攻、スポーツ・食品機能専攻）と健康栄養学科の 2 学科からなる。これまでの FD 活動として①新入生基礎学力調査の実施とこれに基づく学習支援プログラム、②FD/SD 講習（講演）会、③FD 推進ワークショップ（新任専任教員対象）への派遣および報告会、④TOEIC Workshop・English Lounge における英語プログラム、⑤TA・SA 講習会、⑥安全講習会、⑦学会発表・参加奨励金制度、⑧学部独自の評価項目を含む授業評価アンケート、⑨食育作文コンテストによる食育活動といったプログラムを実施し、高い成果を得ていることから、本年度も同様の取り組みを実施することとした。

(1) 食環境科学科の取り組み

本学科のこれまでの取り組みとして、学生の中途退学抑制のため、特に不安定な時期である 1 年次の学生に対しては担任制度を取り、全教員が指導にあたっている。また、導入教育として近隣の工場見学およびその報告会を開催し、コミュニケーション能力の向上・自己学習能力の育成、目的意識の明確化・社会人基礎力の育成を行っている。これらの取り組みは高い成果を上げていることから、本年度も同様の取り組みを実施することとした。

(2) 健康栄養学科の取り組み

本学科は厚生労働省より指定を受けた管理栄養士養成課程であり、卒業前に国家試験を控えている。また本学科は、文系科目での入学者が多く、化学・生物等の理系科目の学習支援体制の構築と、早期からの国家試験に向けた勉強の習慣化が課題である。昨年は、管理栄養士国家試験合格率が 97%を超え、高い合格率となった。今後も合格率の維持・向上のために 4 年生の国家試験対策においてさらなる充実が急務である。本年度は、これらを達成するために、1-4 年生までの担任制度、e-learning システムの活用と改善、外部模擬試験や学内教員による国家試験対策講座、ゼミ・クラス単位での学生面談指導、国家試験対策室の書籍設置充実などの実施を行うこととした。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

(1) 食環境科学部の取り組み

平成 29 年度は平成 28 年度に引き続き、上記の取り組みを実施した。食環境科学部の FD 活動の取り組みのうち、上記①～⑧は必要に応じて生命科学部、生命科学研究科、食環境科学研究科と合同開催した。ラーニングサポートセンターは、元高校教諭の非常勤職員と生命科学部と食環境科学部の助教が共同で運営にあたった。また、本年度もコミュニケーション能力の向上や先輩・後輩との交流を目的として、新入生歓迎のスポーツ大会を実施した。

(2) 食環境科学科の取り組み

各教員はクラス会等において個々の学生の状況を把握・報告し、情報を共有した。また、単位僅少者など問題のある学生や大学生活に不安を抱える学生と面談を行った。導入教育の工場見学では、工場見学に加え、学科全体で行われる工場見学報告会に向けての発表資料づくりをクラス単位で行った。工場見学から学科全体の報告会までの活動を通し、教員間、教員と学生

間、学生と学生間の交流を図った。

(3) 健康栄養学科の取り組み

クラス担任制度では、全教員が全学年においてクラス会の実施や個別面談を行い、各学生の状況を把握するよう努め、学科打ち合わせ会において学生の様子やその対応について報告した。また、学習支援および国家試験対策を目的として、e-learning システム（2 社）を実施し、管理栄養士国家試験模擬試験、国家試験対策セミナー、学内教員、助手による講演会、補講（年末・試験直前講座等）などを実施した。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
2 月 7 日 （水）	第 1 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催 板倉キャンパス FD/SD 研修会	16	4	20
2 月 22 日 （木）	第 2 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催 板倉キャンパス FD/SD 研修会	7	2	9
2 月 22 日 （木）	第 3 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催 板倉キャンパス FD/SD 研修会	12	3	15

本年度は、上記研修会を開催した。第 1 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催板倉キャンパス FD/SD 研修会では、筑波大学　ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター　アクセシビリティ部門　助教の佐々木銀河先生をお招きし、「発達障害のある学生への合理的配慮と就学支援：発達障害の可能性のある学生を含めた大学での対応」についてのご講演を開催した。障害者差別化解消法や発達障害の概念・区分、また指導・対応方法について具体例を用いてわかりやすくご講演いただいた。また発達障害の学生に有効な教材、特に電子機器を用いた教材の具体例についてもお話していただいた。

第 2 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催板倉キャンパス FD/SD 研修会では、本学情報システム課の藤原氏をお招きし、「eduroam とビデオ会議システムの活用」についてご講演いただいた。“eduroam”の接続・活用方法とビデオ会議システム“Cisco WebEx”の活用方法等について詳しくお話いただき、実際に演習形式でスマートフォン、ノート PC 等で聴講者に体験してもらった。

第 3 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催板倉キャンパス FD/SD 研修会では、筑波大学　人間系　教授で筑波大学附属特別支援学校　学校長もされている原島恒夫先生をお招きし、「聴覚障害学生支援の実際　-情報保障から情報支援へ-」のご講演を開催した。聴覚障害の種類や聴覚障害学生に対する具体的な支援方法についてお話していただいた。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

来年度もこれまで実施しているプログラムを実施し、さらなる高い評価を得られるようプログラム内容を改変しながら進めていく予定である。また学部・研究科主催の FD/SD 研修会においては、本年度は職員の参加者数が少なかったため、来年度は研修会の参加者を増やせるよう、FD/SD 研修会の意味や教職員の研鑽意欲を向上させるようなプログラムを企画していきたい。

平成 29 年度　情報連携学部　FD・SD 活動報告

情報連携学部長　坂村　健

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

情報連携学部（Information Networking for Innovation and Design:INIAD）は、昨年 4 月に開設した新学部であり、最先端の IoT ビルである赤羽台キャンパスの INIAD-Hub1 において、31 名全員が新任教員という新しい教員組織で、1 学年の定員 400 名で、新しい教育研究をスタートさせた。

INIAD の「人材の養成に関する目的」は以下のとおりである。

コンピュータ･サイエンス教育を基盤とし、チームを組んで、コンピュータを使いこなし、情報を通して連携し、素早くアイデアを形にできるような人材を養成する。

プログラミングを含むコンピュータ･サイエンスの教育をすべてのコースの基盤とし、新しいビジネスを構築できるマネージャー人材、新しい公共をシステムとして構築できるコーディネーター人材、新しい製品と新しい情報サービスを技術とデザインの両面から具体化できる人材など連携イノベーションを起こせる中核人材を養成する。

このうち、今年度つまり 1 年次の教育について、INIAD のカリキュラム・ポリシーでは以下のように定めている。

1 年次において、全学生を対象に、社会を支える共通基盤としてのコンピュータ・サイエンスの基礎と、世界各国の人々とのコミュニケーション能力を身につけるための講義および演習を実施する。

本報告書の趣旨に沿って INIAD の平成 29 年度の FD・SD 活動を報告する前に、まずはそのカリキュラムの特徴と、1 年次の教育がどのように行われているのかについて紹介しておきたい。

(1) 情報連携学について

まず新入生に対しては、情報通信技術を軸とした連携を学ぶ「情報連携学概論」（概論）を提供している。これは春学期に週 1 回、学部長自らが講義し、450 名収容可能の INIAD ホールで新入生全員が一同で受講する科目である。

授業内容は、情報連携学という学問のコンセプトや基本的な考え方のほか、連携するために必要な哲学、姿勢や実社会からの具体的なニーズについて講義し、後半には実際にこの分野で活躍している実務家も講義に参加する形で、新入生だけではなく多くの教員も聴講している。

この概論の実践として、「情報連携学実習」（実習）が、やはり週 1 回で 13 クラスで開講されており、各クラスを専任教員がゼミナール形式で担当している。実習では、概論で扱った内容やテーマについてグループワークやディスカッションを行うことで、情報連携学の分野で他人との連携や協働する力を身に付けさせている。

(2) コンピュータ・サイエンスの基礎について

次に、コンピュータ・サイエンスの基礎について学ぶ科目は、「コンピュータ・サイエンス概論」(CS 概論) と「情報連携学演習」(演習) が中心となっている。CS 概論は週 2 回授業を 1 クラス 70 名で 6 クラス編成、演習は週 1 回授業を 1 クラス 35 名で 12 クラス編成で実施している。

授業の内容及び方法は、コンピュータ・サイエンスの基礎知識やプログラミングについて、CS 概論で講義した内容を、演習で実践するという構造になっている。概論は准教授以上の専任教員、演習は助教が複数名で担当するという体制になっており、CS 概論も演習も、事前に学部として協議・作成したシラバスに則り、全クラスで同一の内容及び方法や運営ルールで実施している。

なお、CS 概論では毎回 MOOCs を活用した授業を行っており、学生は INIAD 独自の教育システムにより、授業外の時間で各自でも学修を行うことができる。

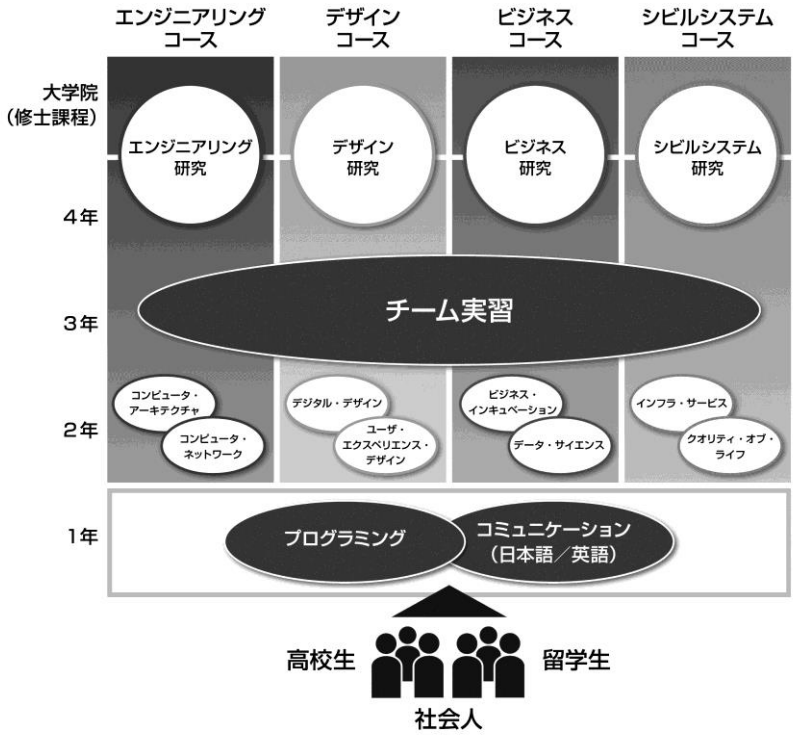
(3) コミュニケーション科目について

最後にコミュニケーションについて学ぶ科目は、日本人学生に対する英語教育と、外国人留学生に対する日本語教育であり、いずれも、「リスニング・スピーキング演習」(L/S 演習) と「リーディング・ライティング演習」(R/W 演習) で 4 技能を育成するものとなっている。

L/S 演習は週 2 回、R/W 演習は週 1 回で、週計 3 回の授業を、いずれも 30 名程度のクラスで実施している。

特に英語では、学部と密接に連携し、ICT 関係に特化した教材による同一シラバス、同一内容の授業を実施しており、授業の方法も、学生がチームで課題に取り組む形態とし、学期の最後にその成果を INIAD ホールで発表する全体プレゼンテーション大会を実施している。

(参考・INIAD のカリキュラム概念図)



このうち、(1) ～ (3) の科目はすべて必修であり、INIAD ホールで開講する概論以外はすべてクラス分けされている。

このため、学生は春学期は 15 単位、秋学期は 19 単位分の時間割が、必修科目として確定している。INIAD としては先に示したカリキュラム・ポリシーに則り、1 年次に学生に修得させたい学修成果を最優先させることが重要だと考えているため、後述するがこの点はさらに強化を図っていく予定である。

なお、クラス分けは、入学時の英語の試験（INIAD では学部教育の特徴から、学生が PC で受験できる CASEC を利用し、就学手続までに各自で受験することを課している)のスコアのほか、4 月当初のオリエンテーション時に半日かけて実施する数学とプログラミングに関する学力試験の結果に、もしくは秋学期の科目は春学期の科目の成績に基づいて行っている。

また、もう一つの特徴であるが、INIAD では学生全員に、各自の PC を授業に持参することを義務付けている。入試合格者には、必要となる PC のスペックを提示し、入学時までに購入するよう指示したうえで、4 月当初のオリエンテーションの初日に、INIAD での wifi への接続や教育システムへのログイン方法を、各クラスで教員が学生に指導する。

INIAD では一部の基盤教育を除き、授業教材はすべてデータで学生に提供され、授業内においてもすべてプロジェクターで提示されている（このため、INIAD-Hub1 には黒板・ホワイトボードの設置されている教室はない。学生の PC の操作や接続トラブルに対しては、メディアセンターに専門のカウンタースタッフを配置しサポートを行っている)。

さらに、課題提出や試験においても各自の PC を使うこととしており、科目によっては授業中に提示した課題を授業終了までにクラウドに提出させたり、必要な情報をインターネットで取得することも可能な試験も実施したりしている。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

FD・SD 活動の前提として、INIAD の最大の課題は、1 学年 400 名という非常に大規模な学科において、東洋大学に初めて着任する教員達がどのように充実した教育研究を行っていくか、という点にある。

特に INIAD では、教員の定数枠の中で、特別教員（ハーフ）や助教を多数採用することで、特色ある教育を実施することができる教員組織としており、特別教員の多くは大学教員の傍ら、産業界等の役職にも身を置いており、彼らの多くは大学での教育自体が初めてとなる。

また、2 年次からの教育は、「エンジニアリング」「ビジネス」「デザイン」「シビルシステム」の 4 コースに分かれていくことなり、教員についても、「情報基盤技術」「コンピュータ・アーキテクチャ」「コンピュータ・ネットワーク」「デジタル・デザイン」「ユーザ・エクスペリエンス・デザイン」「ビジネス・インキュベーション」「データ・サイエンス」「インフラ・サービス」「クオリティ・オブ・ライフ」の 9 つの専門分野の多様な教員が配置されている。

しかし、INIAD のコンセプトとして最も重要としているのは、コンピュータ・サイエンスを基盤とした 4 分野の連携であり、そのためには 1 年次においても、また各コースにおいても連携を強く意識した教育研究を実施する必要がある。

この中で、1 で前述したような教育を実施するため、平成 29 年度については以下の活動を行

った。

(1) 専任教員による恒常的な FD

まず 1 年次の CS 概論や演習、実習、コミュニケーション科目をチームティーチングで実施している INIAD にとって、最も重要なのは、共通の授業コンテンツの開発と各教員の理解、認識の共有、各クラスの学生の学修状況や授業運営上の課題の把握、共有である。

このため、特に CS 概論や演習、英語などの各分野では、授業期間中、ほぼ毎週、担当教員全員による会議を 1 時間程度自主的に実施し、教員同士によるディスカッションやコミュニケーションを進めるとともに、カリキュラム担当の教員がその状況を随時学部長に報告している。

また、毎月の教授会や、9 月に実施した学部 FD 研修会では、レポート課題や試験の実施方法、学生の成績評価基準や習熟度別のクラス分けの方針など、カリキュラム運営について集中的に議論しており、これらが平常時の FD 活動として機能している。

なお、INIAD では学部として Slack を導入しており、各分野や専門の業務ごとに個別のチャンネルを作り、そこで教職員間での連絡・調整を行っている。そのため上記のような会議体においても、必要な情報のやり取りや共有は事前に Slack 上で済ませておき、会議体は参加者全員で議論することを方針とすることで、各教員の負担を減らすとともに、これらの会議体が実質的な FD 活動として機能している。

(2) コースごとのカリキュラムマネジメント

次に、2 年次からの教育では、それぞれのコース別で専門的な講義、演習、実習科目を展開していくことになるが、各科目及び各コースが連携を強く意識した体系立った教育を展開していかなければならない。

そこで、まずは今年度の取組として、学部長の下で、6 月～8 月にかけて学部全体及び各コースにおいてカリキュラムマップと科目ナンバリングを検討、作成し、各科目の関係性、履修順序及び難易度を明確にした。

その上で、次年度のシラバスの作成にあたっては、授業担当教員のみではなく、各コースで責任を持って協議、作成し、事務課に提出するとともに、3 月には執行部（学部長、学科長、研究科長、専攻長）に対して、各コースがシラバスやその他の資料を基にコースの教育内容や授業の実施体制についてのプレゼンテーションを実施し、執行部と各コースが協議することとしている。

なお、平成 30 年度の春学期終了頃には、INIAD のカリキュラムや 2 年次までの全体及び各コースの教育研究に対して、外部有識者や産業界からの第 1 回目の外部評価を実施する予定である。

(3) データの収集と分析

最後に、学部が適切に教育研究を行い、適宜、教育の改革改善を行っていくためには、まずは学生の学修状況等を正確に把握していく必要がある。

そのため、INIAD では、学部として、入学前の入試方式や席次から、オリエンテーション時における学力試験の結果、各科目の試験、成績の評価等について、体系的かつ総合的なデータの収集と分析を開始した。

その結果は、例えば今後の入試制度の検討や合格者策定時に活用しているほか、後述するいくつかの教育改善にも活用している。

【C】
３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証
【P、A】
４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

(1) 授業の水準を下げないための補習教育、入試の改善

INIAD では、従来の文系・理系という区分に拘らず、「文・芸・理」の融合によるイノベーションについて教育研究を行うという観点から、入学試験の方式も理系型入試に限定していない。これは、4 コースに共通する 1 年次のプログラミングの修得には、理系数学の知識が必ずしも直結しないと考えたからである。

しかし 1 年間、CS 概論や演習におけるプログラミングの学修成果の傾向を分析した結果、4 月当初の数学の学力試験における、高校 1 年生の数学Ⅰレベルの数学の学力や論理的思考力との相関関係が強いことが分かってきた。

このため、今年度の推薦入学者合格者に対する事前教育からは、数学の事前教育に対する教職員の対策・実施チームを作り、合格者や合格者の保護者に対する働きかけや連絡を行うとともに、次年度からは数学の学修支援体制を構築し、4 月当初の数学の学力試験で十分な成績を修められなかった学生については、継続的な数学の学修を課すこととした。

また、入学試験を理系型入試に絞らないという方針は変更しないものの、平成 31 年度入学者に対するアドミッション・ポリシーからは、

> 入学後の学修に必要な、基礎学力としての数学の学力と論理的思考力を有している人材を求める。

を追記することとした。

(2) 成績評価、履修制度のチューニング

次に成績評価についてであるが、これも前述したように、INIAD では、レポート課題や試験の実施方法、学生の成績評価基準を、担当者会議や教授会、FD 研修会において教員全員で協議、決定しており、各教員における成績評価のブレが生じない。このことによって、学生には、1 年次において修得すべき学修成果が明確に示されている。

しかし一方で、特に 1 年次のプログラミング教育の中心となる CS 概論の試験に合格しない学生が発生し、2 年次以降の学修に支障を来すことが予測された。このため学部として、春学期、秋学期ともに複数回にわたって CS 概論の補講と再試験を実施した。

またその結果として、入学後、まずは INIAD が重視するプログラミングとコミュニケーションの学修に専念してもらうという観点から、来年度の新入生からは、１学期に履修登録することができる単位数を、1 年次春学期は 19 単位、秋学期は 21 単位に引き下げることとした。

(3) その他

その他、直接的な FD や SD 活動ではないが、新学部の運営にあたって、前述したように、INIAD では Slack を導入し、教職員間での連絡・調整や各分野や業務の情報共有のほとんどをインターネット上で行っている。

また、教授会と研究科委員会を合同で開催しているほか、会議体も原則ペーパーレスとし、報告事項は事前に Slack で共有しておくことにより、会議時間の短縮を図っている。このことにより、特別教員（ハーフ）の教員も大学での教育研究や学部運営に参画しやすくするとともに、専任教員全般が、教育研究の時間を確保することができるように心掛けている。

以上が、平成 29 年度の INIAD の教育研究活動の概要と、FD・SD 活動についての報告となる。

400 名の未知の学生に対して、新しい教員が新しいキャンパスで、これまでにない連携イノベーションを創出する教育研究を行っていくためには、カリキュラムのマネジメントや教育研究のクオリティの絶え間ない向上について、INIAD 独自の新しい考え方や様々な仕組みが必要になることは間違いがない。

開設初年度であるために、教育改善という言葉が適切であるかは不明であるが、今後も INIAD の教育研究の確立に向けて、INIAD 自らが、さまざまな活動と検証と改善とを積極的に行っていきたいと考えている。

平成 29 年度　国際教育センターFD・SD 活動報告

作成者　国際教育センター長　髙橋　一男

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

国際教育センターでは、基盤教育、LEAP、NEST の教育プログラム 3 本柱に、国際教育、キャリア教育、英語及び日本語教育を提供している。基盤教育に携わる専任教員は現在 3 名のみで、主だった FD を実施し得ないのが現状である。一方、LEAP 及び NEST プログラムでは、定期的に FD を企画・実施しており、今年度は日本語教育に携わる教員を対象とした教材活用セミナーを開催した（LEAP プログラムでは開催なし）。得られた見地は、今後基盤教育及び NEST プログラムでの日本語教育に生かされる。

一方、国際教育センターを管轄する国際部国際課では留学派遣、留学生受入、語学学修支援など多岐にわたる業務を遂行している。平成 29 年度は、学生の留学中の安全確保や危機管理への意識の向上を目的とし、危機管理シミュレーションを 2 回実施した。初回は国際部国際課所属職員を対象とし、2 回目は国際部兼務の職員に対象を拡大した。シミュレーションを通して、職員の危機管理に対する意識向上が図られ、よりよい体制作りを考えるきっかけとなった。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

- 危機管理シミュレーション［ＳＤ］
  近年、海外派遣学生の増加に伴い、多様化する派遣中のトラブル等に迅速かつ効果的に対処できる体制を構築し、準備を行うことを目的として危機管理シミュレーションを 2 回実施した。1 回目は、国際課の職員を対象として、2 回目は学部研修等にも対応できるように、教務課を中心とした国際部兼務職員を対象として行い、有事の際に起こりうる対応についてシミュレーションを行った。
- 国際交流基金開発日本語教材『まるごと』教材活用セミナー［ＦＤ］
  留学生対象日本語・日本文化教育科目において平成 30 年度より採用を決定した教材について、指導に携わる教員が教材を十分に理解した上で指導に臨めるよう、国際交流基金の専任講師を招き研修会を実施し、本学のみならず他大学の教員等にも公開した。新規採用教材はヨーロッパ共通参照枠（CEFR）に基づくもので、アクティブラーニングや反転授業も可能となっており、当日は「補助教材」「オンライン教材」「評価方法」という点に的を絞り、講義及び質疑応答形式で実施した。学内外から多くの参加があり、今後の基盤教育及び NEST プログラムでの日本語教育に生かされる情報や教育的知見が得られた。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
7/1	国際部危機管理シミュレーション［ＳＤ］	0	23	23
12/1	国際部危機管理シミュレーション［ＳＤ］	0	33	33

2/26	国際交流基金開発日本語教材「まるごと」教材活用セミナー［ＦＤ］	25 （内本学 4）	14 （内本学 3）	39

- 国際部危機管理シミュレーション［ＳＤ］
  本シミュレーションを通して、参加者は危機管理の重要性を認識することができた。本学では、国際教育センターだけではなく学部単位でも海外研修を実施しているが、担当者のみが把握している情報も多く、有事に備えた情報管理の徹底等についても再認識する声が多く挙がった。また、学部単位でも危機管理対策が必要であるという意見もあり、朝霞キャンパスでは後日、同シミュレーションを実施し、朝霞事務課職員 10 名が参加した。

- 国際交流基金開発日本語教材「まるごと」教材活用セミナー［ＦＤ］
  本研修により、担当教員が次年度から実際に教材を使用していくにあたり持っていた疑問点等を解消することができたうえ、効果的な使用方法等を確認することができた。また、一般公開したことにより、他大学の教員との情報交換の場ともなった。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

国際教育センターでは、LEAP、NEST プログラムを対象とした FD を引き続き実施するとともに、国際業務に携わる職員のスキルアップと全学的な意識共有を図れるよう、SD も積極的に実施していく。

- LEAP プログラム対象　留学準備・TOEFL 関連セミナー[FD]
  英語教育に携わる教員を対象とした、言語教育を含めた留学準備セミナーの開催を検討している。平成 29 年度は LEAP プログラムを対象とした FD を実施できなかったことから、平成 30 年度の早い段階での実施を検討する。

- NEST プログラム日本語教育教材活用セミナー[FD]
  今年度実施した教材活用セミナーの延長線として、本学での活用事例や他の教材について議論を行うセミナーを実施する予定である。

- 危機管理シミュレーション[SD]
  平成 29 年度のシミュレーション実施実績を踏まえ、平成 30 年度は全学的な危機管理シミュレーションの実施を予定している。

平成 29 年度研究科 FD・SD 活動状況報告

平成 29 年度　文学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　山田　利明

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

従来文学研究科では、FD 講演会を開催して院生指導の問題点等を考察することを主としてきた。これは教員に対する啓発と指導法の改善を目的としたもので、一応の成果を上げてきたものとみられる。例えば、今年度の授業評価アンケートをみると、授業の運営について肯定的評価が多く、教員自身が院生の状況を確認しながら指導法を作り上げているように思える。文学研究科は、それぞれ内容の異なる 8 専攻から構成されていて、文献を主要な研究対象とする分野、語学や文化事象を対象とする分野、あるいは精神作用や教育論を対象とする分野など多岐にわたる範囲を網羅する。従って研究科全体に共通する研究法や論文作成法に関わる指導は、確立したものが無く、どうしても担当教員の持つ主観的、或いは経験的方法に依ることが多い。そのために担当教員との摩擦、或るいは担当教員に対する忌避感が発生することもある。従来行われてきた FD 講演会は、こうした多くの事例から大学院教育の在り方を探るもので、その成果が少しづつではあるが現れて来ているように思われる。

なお、本年度の FD 活動として、上記アンケートに関わる以外の活動を行う機会は無かった。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

本年度は特に FD･SD に関する講演会等の活動は行わなかった。理由は二つあり、一つは概括的な内容の講演はすでに過去何回か行われていて、教員の意識形成も一定程度の状況にあると思われること。もう一つは、文学研究科各専攻は、専攻それぞれが持つ歴史的な指導法、あるいは教員独自の研究に対する視点があり、それが特色となっていると思われると部分があって、伝統をどのように継承するのかという考え方を、報告者自身がまとめ切れなかったからである。

FD・SD という概念からは少し外れるが、7 月に研究科長の尽力により文学研究科 OB・OG による講演会を開催した。ここにこの講演会を記したのは、大学院を修了して職についた人が、大学院教育に何を求めたのか、あるいは大学院での研究の在り方はどうあるべきかを講演者 3 名（哲学専攻 OB・印度哲学専攻 OG・史学専攻 OB　いずれも研究職に在職）が、それぞれに講演。大学院での過ごし方、研究の方法、あるいは現在の職との関連などを論じて頂いた。これはいわば院生の側からみた FD への提言として位置づけられ、院生の参加者は 10 名ほどであったが、質疑応答もあり参加者には有意義な講演であったと思われる。これについては次項[C]に記す。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	院生等 参加者数	参加者数 合計
7 月 26 日	OG・OB 講演会	５	１０	１５

この講演会は、文学研究科長の主催によるもので、すでに上記した 3 名の OG.OB による講演であるが、院生の持つ大学院教育への一種の要望とも受け取れる指摘があり、特に教員の指導や授業運営に対して、こうした点が役立った、資料調査の方法を厳しく教えられたのがよかった、などの声があり、研究職に就いたものの立場から大学院教育の在り方を示唆したものと見ることが出来る。

FD・SD 活動については、直接的に研究指導に対する方法を講ずることが多いが、被指導者の見地からの評価も重視すべきであろう。したがって敢えてここに記した。

また例年行われている「授業評価アンケート」であるが、本年度の回収率は在籍者の 12.3%、実数 22 名(前期 11 名、後期 11 名)である。極めて少数の評価になるが、その大体を記すと、授業の状況について、英語授業について「授業内容は全て日本語と英語で先生が説明し、大変わかりやすい」、「英語でモノを考える力を養える」などの、肯定的な意見が多い。古典研究には「古典のオーソドクスな研究法について毎回実践的に学んだ」、「テーマについて発表するなかで、専門的事柄から広い分野に及ぶものまで、考えを深めてゆくことが出来た」。「異文化コミュニケーションを歴史から現代に至るまで学び有益」、「基本的に院生の発表による授業。多様な見方を学べる」など多くは満足していると思われる解答である。実数が少ないので断定は避けるが、一つの傾向は示していると思われる。自由記載欄には「他大学との交流」や「院生同士の交流」を望む声もある。また「発表はしないが遠隔地の学会に参加する院生」への補助を望む院生もいる。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

以上が本年度の FD 活動の報告である。毎年のことになるが問題点は、授業評価アンケートの回収率の低さに有る。本年度はウェブによるアンケートではあったが、例年と変わりのない低調なものとなった。これをどのように解釈するか、今後の課題となろうが、院生自体が無関心であるという事実は読みとれる。その無関心の原因に一種のあきらめが有るとすれば、これこそが FD の重大な課題となる。また、アンケートからは窺えないが、学位論文作成のために在籍するという例もあり、こうした院生への対応も考える必要がある。

文学研究科は、8 専攻分かれており、その内容も全く別々の領域を専門とする。つまり研究科としての取り組みに一体感が生まれにくいところがある。昨年度の報告にも、多くの活動が専攻内で完結してしまう構造、との指摘がある。これをどのように改善してゆくのかが今後の問題となろう。これらの点は次期の課題として申し送ることになる。

次年度以降の活動については、上記のような問題点に対する研究科全体の取り組みを策定しながら、教員の指導力の一層の向上を図ることが求められる。

平成 29 年度　社会学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　中村　功

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

社会学研究科では、前任の研究科長時代から、研究科内に「社会学研究科改革ワーキンググループ（以下WGと表記)」を発足させ、研究科委員会終了後にWG会議や研究科委員全体からなる全体会を開催し、組織的に研究科の課題を把握し対応を検討するＦＤ活動に取り組んできた。昨年度は、その一環として、在籍学生に向けたアンケートを実施し、満足度と改善への希望・アイディアをすくい上げている。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

本年度の研究科における主要なＦＤ活動は以下の通りである。

①「社会学研究科改革ワーキンググループ（以下WGと表記)」による検討

2017 年度は、昨年度末の大学院生アンケートの結果をもとに、引き続きWGの会合をかさねるとともに、議論の節目には全研究科委員による全体会を開催し、理解を共有した。本年度は、WG内会合・全体会を併せて 3 回開催した。

検討した内容は以下の通りである。

・前年度末に実施した研究科学生アンケートの結果確認
・増加している留学生に対する指導体制の充実
・学部学生に対する大学院進学へのＰＲ

②大学院授業アンケートの実施

2017 年 12 月～2018 年 1 月にかけて、「授業アンケート」を実施した。結果概要については別項で報告する。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
4/17	FD ワーキング 1	17	0	17
7/10	FD ワーキング 2	18	0	18
12/11	FD ワーキング 3	15	0	15

前項で報告した活動状況の内容と検証の結果を簡単にまとめる。

①改革ワーキングにおける議論

大学院学生に対する、より綿密な研究指導のあり方について、学部生に対する大学院紹介の活性化について、必要な方策を具体化してきた。また剽窃問題に対応するために調査検討委員会を作り、今後の研究倫理教育について話し合った。

学内ＰＲについては、継続事業であるが、4 月の学部ガイダンスに「大学院紹介コーナー」を設け、また学部教授会で、随時大学院報告を行って研究科に所属していない教員にも大学院の存在等をアピールした。

留学生については、チューターを通したきめ細かい指導を確実なものにするための人選等の工夫を重ねて、次年度に向けては学外の大学院生も活用して指導体制の充実を期すことになった。

②院生アンケートについて

大学院授業アンケートの結果と研究科としての対応　（主な回答は斜字）

・質問紙調査を利用　　回答総数　11 名／53 名　（無記名）

・2017 年 12 月 11 日～　督促 2 回、　　補充調査　2018 年 1 月 29 日　実施

・昨年度の学生アンケートと共通の設問

1）今年度秋学期に履修している授業コース数（「研究指導を除く」）

0：1　1：3　2：3　3～4：1　5 以上：3

2）大学院の授業内容、運営方法等についての感想（自由回答）

授業内容の多様さに満足、学生に相応しい内容で良い、学部の外国語の授業を取りたい
指導教員により相違がある　など

3）大学院の授業を受講することで得た成果、役立ったこと（自由回答）

基礎科目が大変役立つ、発表時の教員の意見が非常に役立つ、論文を書くスキルが身に付く、研究方法や分析方法が身に付き研究がうまく行くようになった、日本語が上達した、など

4）学修・研究上思うようにいかなかった点、改善してほしい点（自由回答）

共同研究室の専攻別の使い方の差、パソコン不足、SPSS の操作方法の授業を希望　など

5）社会学研究科の基礎科目のカリキュラムは基礎学力を習得するのに十分か？

十分である：2　まあ十分である:4　どちらともいえない：4
やや不十分である：1　不十分である：0

6）特論・演習・（社会心理学専攻の総合研究）科目のカリキュラムは十分か？

十分である：3　まあ十分である:6　どちらともいえない：1
やや不十分である：0　不十分である：1

7）現在の設置科目以外にどのような科目があればよいか？その理由も（自由回答）

研究計画をより深め実践できる科目、アディクション、SPSS 統計・実習、教育社会学、ジェンダー　など

8）現在受けている研究指導について満足しているか？

満足：9　まあ満足：2　どちらともいえない：0　やや不満足：0　不満足：0

9）研究指導についての要望（自由回答）

中間発表会のような定期的な行事の開催　など

10）英語で行われる科目を 2017 年度春／秋学期に受講したか？

受講した・している：6　受講していない：5

結果は 2018 年 2 月の研究科委員会で共有し、評価と研究科としての対応を検討した。好意的に評価されているが、論文の執筆指導や研究指導のあり方は、さらに学生の状況を見て充実させたい。とくに留学生への対応は、教員間で意見交換をし、きめ細かく対応できるようにしたい。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

引き続き、以下の２点が重要になる。

①「社会学研究科改革ワーキンググループ（以下WGG と表記)」による検討

留学生指導の充実・学部へのＰＲに加え、2018 年に福祉社会システム専攻を統合するため、その対応も検討課題になる。

②大学院授業アンケートの実施

今年度は回答率が低かったため、実施方法と時期の検討は必要と思われる。

平成 29 年度　法学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　　坂本　恵三

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

法学研究科では、例年ＦＤ活動として、①ＦＤ講演会、②教員相互の授業参観、③専攻長による学生からの意見聴取または学生アンケートを行っている。これに加え、本年度は、④外国語による授業実施準備のための外国語文献を購入した。

①は、FD に関わる重要テーマについて外部から講師を迎え教員を対象とする講演会を開催してもらうことによって、教員のFD に関する意識を高めることを目的としている。

②は、教員が他の教員の授業を参観し、または逆に他の教員に授業を参観してもらうことによって、自己の授業方法の改善を目的とするものである。

③は、FD 活動に学生の視点を取り入れ、FD に学生の意見を反映させることを目的とするものである。

④法学に関する外国語文献を研究科として購入し、参照することによって、外国語による授業の開講準備、既存科目の授業内容改善を行う。

①、②、③の活動は、その結果を教授会等で、専任教員が共有することによって、授業改善に関して一定の成果を上げている。④については、本年度予算で文献を購入し、法学研究科授業担当者で参照できるようにして、来年度以降の授業開講の可能性を検討している段階である。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

①ＦＤ講演会

平成29年度は、適当なテーマと講師を見つけることができず、FD講演会を開催できなかった。

②授業相互参観

期間：2017年11 月7 日（火）～13 日（月）に教員相互授業参観を実施した。

実績：11講義について授業参観が行われた。

③学生アンケート・学生からの意見聴取

期間：2017 年12 月18 日（火）～2018 年１ 月22 日（月）に学生アンケートを実施した。

回答7 名（私法学専攻1 名、公法学専攻6 名）

期間：2017年12月4日（月）、6日（水）、7日（木）に研究科長と各専攻長による学生からの意見聴取を実施した。

参加した学生数：8名

④外国語(英語)文献購入

外国語による授業の実施するために、法学教育の基礎について、または外国の法制度について外国語(英語、ドイツ語)で書かれた文献、日本法について外国語(英語)で執筆された文献を研究科で購入し、法学研究科授業担当者に随時貸し出し、参照できるようにした。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

①ＦＤ講演会

残念ながら今年度はFD講演会を開催できなかった。平成30年度については、アクティブラーニングについて適切な講師となりうる人材が法学部にもいることから、ぜひ講演会を実施したい。また開催日程については、できるだけ多くの教員が参加できるよう各種委員会等の日程にも配慮して決定したい。

②授業相互参観

今年度は11科目について授業参観が行われた。授業を聴講した教員数は延べ9名と少なかったが、提出された報告書には、参観した授業についてポジティブな意見が寄せられている。FD活動の観点からは、改善すべき点の指摘が有益であり、参観者には、参観した授業についてのアドバイスなども報告書に記載することを促すようにしたい。

受講生が少ない授業では、授業参観が適切か否かも検討されなければならないが、授業参観自体は、一定の成果を上げている。

③学生アンケート・学生からの意見聴取

回答を寄せた学生の数は、昨年度と比べると減少しているが、これは在籍学生数の減少に伴うものであると考えられる。しかしアンケートを一層有意義なものとするためにさらにアンケートの回収率を高める工夫をしたい。アンケートにどのような質問項目を設定するかについては、さらに検討を重ねたい。今年度、授業については、肯定的または好意的な意見が多かった。

学生からの意見聴取については、合計で8名の参加があり「公務員コースにおける特定課題論文について」、「施設について」、「模擬講義の練習について」、「院生間交流会開催について」の意見・要望が寄せられた。学生からの意見聴取は、顔の見える状態で学生の意見を聞くことができるという意味で非常に有益であり、本研究科のFD活動に関して一定の成果を上げている。

④外国語文献の購入、貸し出し

東洋大学ビジョン『Beyond2020』アクション 4（4）にある、英語等の外国語による授業開講数（20%）へ向け、英語をはじめとする外国語による授業開講を増加させていくことを目的とする、書籍を購入し、法学研究科授業担当者に随時貸し出し、参照できるようにした。これらの文献は、2018(平成 30)年度のカリキュラム改正には直接反映されていないが、2019(平成 31)年度以降の、外国語による授業開講だけではなく、外国語のみによって行う授業でない科目（たとえば原書講読）についても、外国語の用語法、表現法を習得できる内容にすべく、参照され、検討の素材とされている。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

平成30 年度についても、基本的には、①FD 講演会、②授業相互参観、③学生アンケートを中心にしてFD 活動を実施する予定である。

実施体制についても、研究科委員全員で FD 活動を実施する体制を維持する予定である。

平成 29 年度　経営学研究科 FD・SD 活動報告書

作成者　鳥飼　裕一

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

A. 研究指導について

B. 授業改善について

C. 修士論文中間報告会・修士論文発表会・博士課程中間報告会・博士課程公聴会の実施

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD 活動状況

A. 研究指導について

経営学研究科が独自に作成した「修士論文執筆の手引き」（以下、「手引き」）の英文化を行い、2 月 16 日、2 月 21 日に検討会を実施した。

B.授業改善について

「学生アンケート調査」（授業アンケートも兼ねている）は、平成 29 年 12 月 18 日から平成 30 年 1 月 20 日までに実施した。その結果は、「平成 29 年度学生授業アンケート調査報告」としてまとめ、経営学研究科委員会の資料として公表した一方、大学院の講義と演習を担当しているすべての教員にフィードバックした。

C.修士論文中間報告会・修士論文発表会・博士課程中間報告会の実施

平成 29 年 1 月から 12 月には、経営学・マーケティング・会計ファイナンスの 3 専攻はそれぞれ修士中間論文報告会、修士論文発表会ならびに博士課程中間報告会、博士課程公聴会を実施した。中間報告会と論文発表会それぞれの日程と参加者数は、下表の通りである。

＜博士前期課程＞

専攻	修論中間報告(1)	修論中間報告会(2)	修論発表会(論文口述試験)(1)	修論発表会(論文口述試験)(2)
経営学	－	－	実施日:1 月 21 日	実施日:11 月 1 日
	－	－	参加者数:発表者 6 名	参加者数:発表者 18 名
マーケ	実施日:8 月 2 日	実施日:11 月 1 日	実施日:2 月 3 日	－
	参加者数:教員 6 名;報告者（2 年生）5 名；1 年生 1 名；合計 12 名	参加者数: 教員 8 名;報告者(2 年生) 5 名；1 年生 5 名; 合計 18 名	参加者数:教員 5 名；発表者 3 名	－

BAF	①	実施日:7 月 29 日	実施日:11 月 11 日	実施日:1 月 21 日	－
		参加者数:報告者 17 名	参加者数:報告者 17 名	参加者数:発表者 17 名	－
	②	－	－	実施日:1 月 26 日	－
		－	－	参加者数:発表者 2 名	－

注：BAF 専攻の①は、企業家・経営幹部養成コースと中小企業診断士登録養成コース；②は会計ファイナンス専門家養成コース；をそれぞれ示している。

＜博士後期課程＞

専攻	博士課程中間報告会(1)	博士課程中間報告会(2)	博士課程公聴会
経営学	実施日:3 月 11 日	実施日:7 月 19 日	実施日:10 月 4 日
	参加者数:報告者 4 名	参加者数:報告者 4 名	参加者数:発表者 1 名

【C】

３．平成 29 年度の FD 活動の成果と検証

学生アンケート調査についての具体的な内容と結果は以下の通り。

○調査期間：2017 年 12 月 18 日（月）～2018 年 1 月 20 日（土）；○調査方法：講義と演習の時間にアンケート票を配布；○回収方法：担当教員を通じて FD 推進委員の鳥飼に提出；○回答者 72 名;○調査項目：(1)志望理由、 (2)講義・演習・研究指導及び講義科目の満足度、(3)満足あるいは不満の理由、(4)授業を受講して得た成果または役立ったこと、(5)学習・研究を進める上で、思うようにいかなかった点、改善点、(6)現在設置している講義科目以外で、設置してほしい科目や研究領域（前期課程のみ）、(7)博士学位論文の中間報告会の回数や時期および形式についての改善すべき点（後期課程のみ） (8)講義科目や演習・研究指導、ならびにその他要望事項（授業運営、院生生活、設備など）。

アンケートの結果、満足度については、経営・マーケ・BAF の３専攻・コースともに「大変満足」「満足」の回答が圧倒的に多かった。満足の理由としては、教員から十分な指導を受けられ、教員が多く、多彩であり、専門性が高いことを挙げる者が多かった。授業で得た成果や役立ったことについては、論文の書き方の習得、発表に緊張しないようになり、プレゼン能力の向上ができたこと、リサーチ能力、分析能力(spss、amos の使用)の習得、情報収集能力の向上、学術的な考え方による整理ができたことを挙げる者が多かった。

また、「修士論文執筆の手引き」（以下、「手引き」）の英文化については、2 度の大学院の講義と演習を担当している教員による検討会を踏まえ、英語版を確定させるとともに、日本語版の修正を行い、来年度から活用できるようにしたい。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 29 年度までの活動を踏まえ、平成 30 年度の「FD 活動の目標と実施計画」を下記のように設定した。

A. 研究指導

前・後期課程在籍の院生に対する教育研究指導の更なる改善の検討ならびに実施

研究指導は、経営学研究科の 3P(AP,CP,DP)に基づき、院生の興味、関心ならびに個性に応じ、独創的な研究を展開し、修士・博士の研究能力と「学位力」を十分身につけさせることを指導方針の根幹とし、主指導教授と副指導教授が連携して担当する。

B. 授業改善

① SGU の目標に向けて、グローバル人材の育成を心がける。

② 講義・演習時間の活用方法（ex.プレゼンテーション、ディスカッション）の工夫

C. 大学院生の論文作成支援の継続実施

院生全体に対して、そのコンセプチャル・スキルとロジカルシンキング・スキルの向上を図ると同時に、留学生に対しては、その日本語力のブラッシュアップと外部機関からの支援を継続する。

D. FD 研修会ならびに FD 講演会の継続実施

E. 中間報告会・修士論文発表会・博士論文公聴会の実施

① 上記の報告会・発表会・公聴会における報告者の発表時間の確保。

② 上記の報告会・発表会・公聴会への教員と在学院生の参加を促す。

平成 29 年度　理工学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　秋山　哲一

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

平成 26 年度の理工学研究科の発足とともに、公表した理念・ポリシーに基づいた教育・研究を実施している。例えば、理工学研究科としての教育課程の特色に、学部教育との連続性・一貫性構築がある。各専攻での教育・研究の狙い・意義・位置付けが学部の段階から学生にとって分かりやすいよう、学部と博士前期課程と合わせて６年間を「４＋２」として見通し、系統的、一貫性を持って学修・研究活動に取り組めるように設定している。第三者評価の指摘を受けて理工学研究科で内規を定め、教育目標、教育課程等の適切性を検証し、継続的に改善を推進していく。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

１）学生満足度アンケート

平成 29 年度の理工学研究科・工学研究科としての「教育・研究等改善アンケートを踏まえた研究指導・授業評価および改善課題の概要は以下の通りである。なお回収率は、博士前期課程で、92.8％（前年度 83.8％）、博士後期課程で 33.3％（前年度 68.8％）であった。

①研究指導に関する評価：博士後期課程の研究指導に対する評価は高かった。博士前期課程の研究指導に対する評価は、おおむね知的満足度を得られたとの評価であった。

②授業科目に関する評価：授業科目に対する評価については、おおむね高い満足を得ている。一部ではあるが、講義内容の理解度について十分ではないと回答した学生が少数いたため、改善に向けて検討を行う。

③研究室等の施設環境：研究室等の実験機器やＰＣ等についてほぼ満足されているが、一部に不足を挙げているケースがある。指導教員が研究室ごとに事情を把握し、適切に対応するように指示している。

④研究発表活動支援：比較的研究発表活動は活発に行われており、学会発表は活発に行われている。発表歴のない学生については指導教員と協力して積極的に発表機会を作るように努力を求めている。

⑤TA について　：多くの大学院生が TA を担当している実態がある。大学院生数と TA を必要とする授業科目数にアンバランスがあり、結果として、TA 担当を負担に感じている院生も散見される。TA 担当については依頼する教員と大学院生側の充分な調整が必要である。

２）学生のためのシラバスの作成

学生のためのシラバスの作成は、全学的に示された標準的シラバスをもとに各教員が作成し、ＷＥＢにて公開した。理工学研究科・工学研究科ともに、公開されたシラバスの内容について、記入漏れがないように専攻長、教学課の協力体制のもと、必須項目を中心に記述内容の漏れが無いように専攻ごとに相互評価体制をつくり点検・改善を行っている。

大学院で行われている研究指導科目については、セメスタごとの研究指導計画の流れに基づいて標準的な例を示し、教員各自がそれを参考にしつつカスタマイズする方向で対応した。理工学研究科への再編以降、科目担当教員が変更になった場合も含め、教員審査委員会及び研究

科委員会でシラバス内容も精査した上で、教員資格を判定している。
３）川越フォーラムの開催
今年度から、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科との共同で、昨年度までの「理工学フォーラム」を踏襲した内容で開催した。学内外に向けた学部・研究科学生による研究発表の実践の場として、発表学生はもとより聴講学生・指導教員ともにプレゼンテーションスキル向上を目指して川越フォーラムを 10/21 に開催した。出席した企業の技術担当・人事担当者等から、発表に対する産業界側からの社会的ニーズや多様な視点に基づき、教育的な講評を受けた。参加者からの投票により優秀発表賞を授与し、研究発表力向上に資するような取り組みになっている。また、学部学生とその父兄にも参加を呼びかけ、大学院をより理解してもらうための内容も盛り込んだ。
４）英語特別プレゼンワークショップ
今年度で 3 回目となる国際学会等での発表能力向上のための、英語プレゼンワークショップを 10/14、10/28、11/18、12/9 の日程で開催した。参加学生はネイティブによる英語プレゼン技術指導を受けるとともに、留学経験を持つ学内特別講師によるダブルキャスト方式を採用し、プレゼン能力とともに質疑応答対応能力の向上を目指した。学生はプレゼン用パワーポイントの添削指導を受け、英語による発表資料作成能力の向上を図った。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
11/9	Teaching in English	38	3	41

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

平成 27 年度から実施している大学院科目の学部学生（大学院進学希望者対象）の先行履修制度にあわせて、各学科・専攻の 4+2 連携教育のモデル履修プログラムの策定を中期目標としている。理工学部・理工学研究科教育研究活性化委員会の主要テーマとして取り上げているが現状では準備段階である。この中でインターンシップ、学外実習、海外留学に関連したプログラムとしては、タイのチュラロンコン大学への短期留学プログラムとして第一歩を進める形として実現した。また、本学国際地域学研究科とイタリア・カメリーノとの共同で「イタリア中部地震からの復興に向けた学際的」なプログラムについて検討を行った。今後も FD 活動の推進組織として、理工学部・理工学研究科教育研究活性化委員会をプログラム検討の中心と位置付け、継続的に活動を展開していく予定である。

平成 29 年度　経済学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　佐々木　啓介

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

【経済学専攻】

・授業評価アンケートを年度に２回（春学期と秋学期）行い、学生評価結果を研究科委員会にて全教員（全委員）に提示し、改善点を洗い出し、対応を図ってきた。

・博士前期課程においては、全学生が出席する論文発表会を開催し、各学生の報告について指導教員とともにその他の教員もコメントすることを繰り返し、教員相互間の指導能力の向上に努めた。

・博士後期課程においては、年 1 回の論文中間報告のほか、D3 時点での博士論文報告会に指導教員以外の教員の参加を広く募り、様々な観点からコメントすることにより、教員相互間の指導能力の向上を図っている。

【公民連携専攻】

・セメスター終了後、授業評価アンケートを全科目を対象に実施している。投稿者が特定できないように工夫された専用ソフトを用いている。評価のうち要望事項を中心に、担当教員がコメントを返す形式としている。結果は要望事項と回答を併記して、ToyoNet-ACE を用いて、全院生、全教員が閲覧できるようにしている。最終的に公開されるという状況であるため、院生からの評価も教員からのコメントも責任のある建設的なものになっている。

・専攻として、（１）院生の成果発表会（年１回、教員・院生が科目、ゼミで取り組んだ活動の成果を院生が発表する、一般公開）、（２）院生の論文報告会（論文提出セメスターにおいて各人２回）、（３）連続トーク（講義とは別に教員が講師となって行う一般公開講演）を提供している。専任、客員教員は自由に参加し、院生の関心事項や他の教員の研究内容を知ることができる。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

【経済学専攻】

・平成 29 年度は、授業評価アンケートを春学期の 7 月と、秋学期の 1 月の 2 回行なった。ToyoNet-ACE（manaba）のアンケート機能を用いた結果、学生の回答負担が減り、集計・対応が迅速となった。また、主な回答結果を集計したものを 10 月および 2 月の研究科委員会で配布し、改善点を洗い出して対応を図ってきた。

・博士前期課程の研究発表会を春学期に計 4 回、秋学期に計 5 回を開催した。指導教員以外の教員のより多くの参加を促すことにより、FD 効果の向上を図った。また 12 月の「修士論文発表会」においては、多数の教員が一堂に会して同席しコメントすることで、相互に指導能力の向上を図った。

・博士後期課程については、例年通りに 6 月に 1 回論文中間報告会を開催した。

・12 月、1 月に計 3 回、外部講師を招聘し、多くの院生および教員が参加し、交流および活発な論議を行った。

【公民連携専攻】

・春学期授業評価アンケートは８月に実施し９月に結果をフィードバックした。秋学期授業評価アンケートは２月に実施し、教員のコメントを付した後月内にフィードバックする予定

である。
・（１）院生の成果発表会を１月に開催した。（２）院生の論文報告会は４月、６月、１０月、１２月に開催した。（３）連続トークは計３回開催した。
・国連 COE 地方政府 PPP センターと認定されたことを受けて、月１回専任教員が出席する連絡会議を開催している。必要に応じて研究科委員会に報告、審議することとしている。

【共通】

・研究活動の過程で接する個人情報の保護の観点から研究活動や発表に支障が生じないよう、研究科倫理規定を制定し、研究科内倫理委員会にて運用する体制を構築している。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

【経済学専攻】

・授業評価アンケートの回答率は、春学期は 83%（博士前期 94%、博士後期 33%）、秋学期は 78%（博士前期 86%、博士後期 33%）。肯定的なコメントは増加した。
・研究発表会、修士論文発表会の教員の参加人数は記録していない為具体的な数字は提示できないが、前年度に比べて増加していることは明らかである。

【公民連携専攻】

・授業評価アンケートの回答は項目ごとにシャッフルされるため、回答者数を算出することはできないが、毎回５０項目程度の評価コメントが得られている。
・（２）院生の論文報告会には各回６，７名の教員が参加し、活発に議論を行っている。（３）連続トークは計３回開催し、関心のある教員が参加している。
・原則として、月１回専任教員が出席する連絡会議を研究科委員会終了後に開催することで、専任教員が参加しやすい環境を整えている。院生の論文指導の内容やシラバスの記載内容など FD にかかわる事項を協議している。

【共通】

・研究科倫理規定の適用に関する相談が数件あったが、研究科内倫理委員会にて審議するべき事案はなかった。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

【経済学専攻】

・授業評価アンケートを引き続き年度 2 回（春学期、秋学期）実施する。回答率の向上を目指す。
・博士前期課程の研究発表会・修士論文発表会、博士後期課程 D3 時点での博士論文報告会における指導教員以外の参加を促す。また、各報告会後に教員間で議論をする場を持つことを検討する。
・教員の FD 会合を実施し、教育・指導能力の向上、ノウハウの共有等を図ることを企画する。

【公民連携専攻】

・国連 COE 認定にあたっては、上記の FD 体制が評価されこの維持が求められている。今後も現在の方法を踏襲しつつ、形骸化することなく環境変化に合った改善に取り組みたい。その機会として、月１回専任教員が出席する連絡会議の充実を図ることとする。

【共通】

・倫理規程および倫理委員会に関しては、引き続き、運用していく。そのため、全院生を対象に周知を徹底する。

平成 29 年度　国際地域学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　中挾知延子

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

国際地域学研究科ではこれまで 1 年に 1 回、何らかの形で学生への満足度アンケートを実施してきた。今年度もこれまでと同様に国際地域学・国際観光学両専攻でアンケートを実施した。学部と比べて学生の数が限られている分、記述式を多くしてできるだけ生の意見を吸い上げて行くことに重きをおいている。その結果は各専攻会議で報告され、教員間で議論し、今後の研究教育体制の向上にフィードバックされる。一例として、院生共同研究室や院生発表会の運営において学生の要望が反映され、改善が行われてきた。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

学生へのアンケート（詳細は付録参照）

実施日：2018 年 1 月 20 日（土）

有効回答数：国際地域学専攻（M8,D3）11 名　国際観光学専攻（M4,D3）7 名

質問内容　※満足度以外はすべて記述式

(1)　印象評価　講義・演習/研究指導　5 段階の満足度と理由

(2)　授業を受講することで得た成果、役立ったこと

(3)　研究を進める上で思うように行かなかった点、改善点

(4)　院生発表会の時期および形式について改善すべき点

(5)　より国際地域学／国際観光学らしい教育プログラムにするためにはどうしたらよいか。

(6)　その他の要望(学生生活、設備等)

以上の 6 項目について、各専攻で専攻長から学生に紙ベースで配布して記入してもらった。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

今年度は研修会は実施していない。

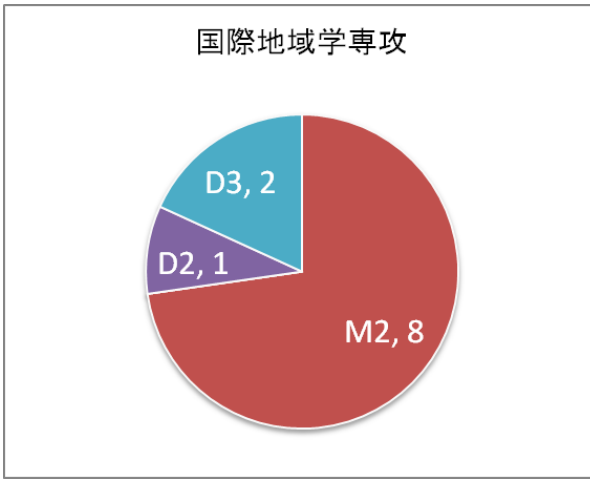
【P、A】

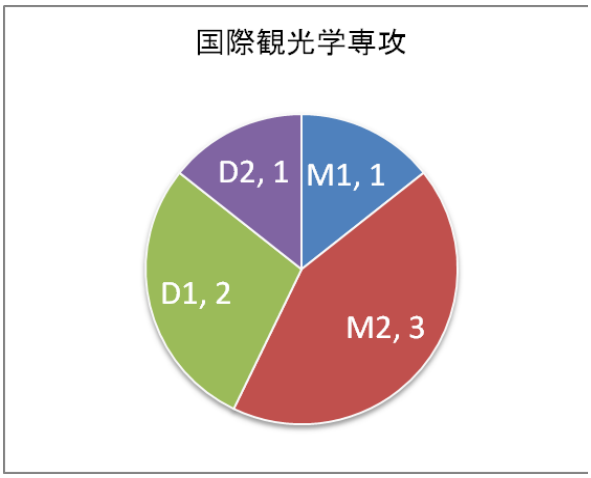
４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

国際地域学研究科は、30 年度から新しい 2 つの研究科になるが、そこでも今までに改善されてきたことは受け継がれていくことになる。

付録：学生への満足度アンケート結果

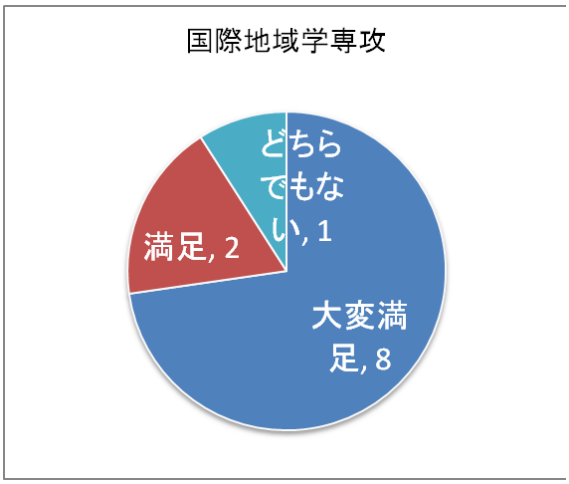
学生内訳　（学年、人数）





（1）　印象評価　講義・演習/研究指導　5 段階の満足度と理由（右）

講義・演習の満足度

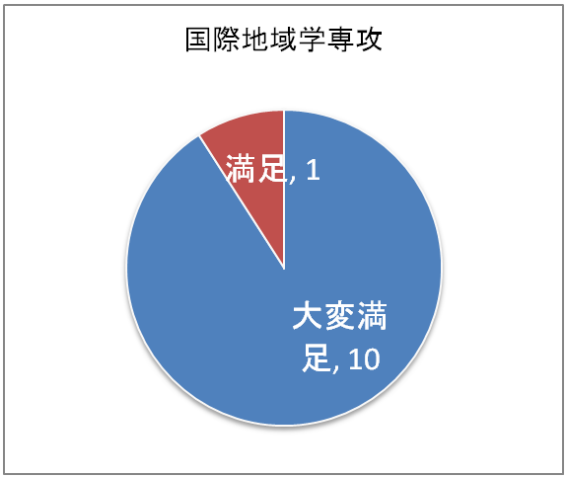


※「やや不満」「不満」はいなかった。

理由

- この専攻に、この領域において、基礎知識が得れて、自分の研究に役立ちました。
- 専門的な知識を勉強になりました。研究にも役立つと思います。特に、荒巻教授の計量経済課程を通じて、データの分析をうまく教わりました。
- 役に立ちます。勉強になりました。わからないこと、先生から説明してくれる。先生方の調査フィールドにおける地域の深い問題から、世界の幅広い問題を学ぶことができた。
- I have learned more knowledge about other studies such as economy, disaster prevention and so on, which I have not accessed before. I also gained research experience not only from professor but also other department and my colleagues.
- Teachers are very generous and familiar to infant(?) with student. Consider on students problem with excellent advice.

研究指導の満足度

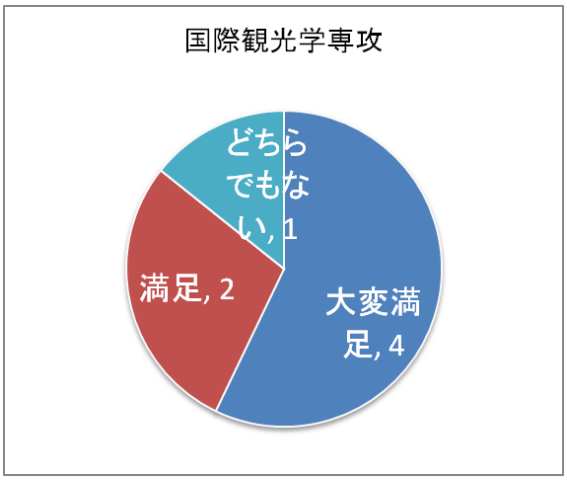


※「やや不満」「不満」「どちらでもない」はいなかった。

理由（学生が特定される表現は削除した）

- 先生が辛抱強くて、専門的な知識をたくさん教えていただきました。先生のおかげて、より深めにうまく研究が進められました。
- 指導教授には的確なご指導を承りました。私が、悩んでいるときに、常に優しく的確にアドバイスとフォローをしていただきました。副指導教授からは、普段のゼミ授業でも、専門的なお話から雑学的なお話まで、幅広いことを教えていただきました。
- 指導の先生は丁寧で優しく指導を受けた。
- 研究目的、調査方法、または発表能力まで指導してくれる。
- なかなか研究指導の時間が確保しにくい中、スケジュール調整にはじまり、限られた時間を充実なものとするよう、親身にご相談・ご指導をいただきました。
- Sensei did not only give me useful advice and comments on my research but also recommend me extra curricula activities so as for me to gain holistic knowledge for my study about culture and social media.
- Always had an excellent advice and guideline, to enhance my research. Encouraged and motivated to improve my work with comfortable environment.

講義・演習の満足度

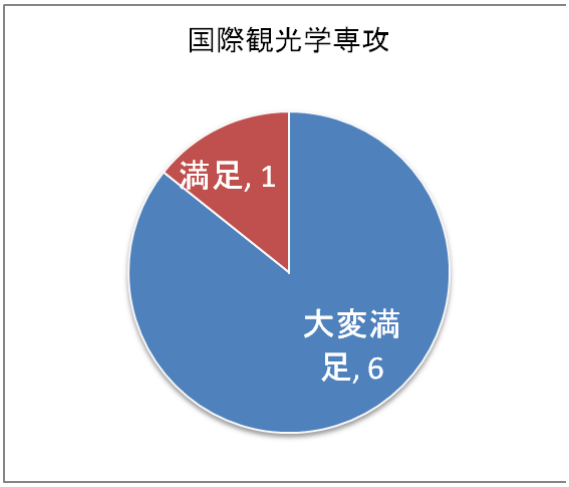


※満足度、人数
※「やや不満」「不満」はいなかった。

理由

- 熱心に教えてもらえる。
- 授業の内容も形式もよかった。
- 講義がペーパー上でなく実践的で仕事にも役立つ。
- 情報交換ができてよかった少人数での授業で発表や自分の意見・考え方を表現できる機会が多い
- 社会人に配慮し、講義に加え個別指導がある。

講義・演習の満足度



※「やや不満」「不満」「どちらでもない」はいなかった。

理由

- 親切丁寧な指導
- 親切な指導、新しい知識
- 熱心な指導
- 毎週の指導で方向性が分かる。
- 知識の詰め込みでなく考えることに重点があり、各人の特性にも配慮。
- きめ細かい指導

（２）　授業を受講することで得た成果、役立ったこと（記述式）

国際地域学専攻	国際観光学専攻
• SPSS などの統計分析の知識を勉強しましたので、良かったと思います。 • 地域のさまざまな課題を知り、それに関わることができたのは役に立ちました。 • クロス集計のやり方を学びました。発表の回数が多いから、発表の能力はアップしたと思います。 • 調査の作成、発表能力。 • 論理的に考える能力 • 研究を継続するモチベーションの維持、多様な考えや理論の習得 • According to the class and seminar, I studied to know - how to build a weight question of research - how to denifine(?) my objective - what problem will happen to the research process - how to solve difficulties to conduct research. • It was a good opportunity to participate in such class and seminar. It was helpful • environment to improve my performance and upgrade my academic career.	• 知識が深まり、自分の研究の方向性やるべきことが明らかになった。 • 観光の現状、分析手法、論文の書き方が身につき、仕事にも役立つ • 新しい知識を学べた • 視野が広くなりいろいろな見方ができるようになった。 • 他職業の社会人院生との交流は自らの幅を広げる。 • 視野が広がる。

（3） 研究を進める上で思うように行かなかった点、改善点（記述式）

国際地域学専攻	国際観光学専攻
• 質問時間がもっと欲しい。 • 時間と費用が有限なので､もとはより多い調査対象を選んだが､現地調査などができずに対象を減らしました｡普遍性の不足について、改善したいと思います。 • 国際地域学の生徒は研究テーマはそれぞれ違うから､研究に関する専門知識の授業がちょっと足りないと思います。 • 社会人学生のため、研究時間の確保と、業績づくりのためのペーパーと､博士論文の作成にあたり、特に、学術的観点でまとめていくことに苦労しました。 • How to qualify the result? - How to combine findings to more clear result and effective research structure? • My research was more based on qualitative method, however I was satisfied with my finding only in some external(?) in terms of research findings.	• 資料・情報の取得が難しかった。 • 先行研究が少なく､行政へのヒアリングの壁が厚い。 • M→D へのアップグレードに自分の研究メソッドのアップグレードが追いついていない。 • 院生発表会で時間が取られ､研究スケジュールが遅れる

（4） 院生発表会の時期および形式について改善すべき点（記述式）

国際地域学専攻	国際観光学専攻
• 現地調査など研究に関する活動サポートがあればと思います。 • 院生１年生の時、授業が多いから、学期発表を２回にすると、特に期末の時、授業のレポートと期末発表を重ねて､ちょっと大変だと思います｡私の考えは､院生１年生の時、発表会を毎学期に１回にして、二年生の時、毎学期２回で OK だと思います。 • 発表時間をもっと取ってもらいたい。 • 進捗の確認、目標とすべく、各セメスター２回は、正直楽ではありませんが、必要かつ適切だと思います。 • I think the frequency of semester presentation is appropriate. It should have twice in one semester, otherwise student became lazy to update and improve their research. • More approach should be needed.	• 現状で良い（３名） • 多い。2 週間準備に取られる。D の院生は免除して欲しい。

（5） より国際地域学／国際観光学らしい教育プログラムにするためにはどうしたらよいか（記述式）

国際地域学専攻	国際観光学専攻
• 日本のまちづくりや都市計画､地域課題の改善の他､この世界で国々がやっていること、考え方も必要だと思います。 • 今のままで大丈夫だと思います。 • 研究についてソフトに関する利用を増加したい。 • 定量的な調査のデータ分析を学べる授業。 • 博士後期の研究指導しか受けておらず､わかりませんが､院生発表会は､非常に良いと思う(自分自身の２度の修士課程の経験も踏まえて)。 • More classes about all time study and more classes about research process. • We should have eternal supervision with our thesis too. • I think subject regarding RDS is an appropriate.	• 英語力を強化できる教育プログラムがあるとよい。 • グローバル化進展の中､異文化理解を深める授業・実践・演習の増加 • 観光学の基礎知識が乏しいので、入門・概論の授業が欲しい。 • 社会人院生でもインターンがやりたい。 • 教員を増やして欲しい｡特に博士論文指導ができる先生

（6） その他の要望(学生生活、設備等）があれば、記入して下さい。

国際地域学専攻	国際観光学専攻
• 研究室の空間の充実や設備施設の充実 • 院生室のパソコン台数は十分なのですが、インターネットに接続されていないため、コピーができないものも多く､すこし困りました。 • Can we have dormitory for international students? • Yes, if we have much information on English available inside institution. • I think the facilities is commendable. Just little on English improvement should be needed on administration work to concern foreign student (However I saw many improvement on English for administration during 5 years.)	• プリンタの増設｡院生研究室のパソコンとプリンタが繋がらないことがある。 • 院生研究室のパソコン環境が古い｡新しいパソコンの増設希望 • 学外 wifi が繋がり難いので、改善して欲しい。 • 共同研究室にカラープリンタを設置して欲しい。(現状、モノクロのみ)

平成 29 年度　生命科学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　三浦　健

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

生命科学研究科において、博士前期課程は「講義および演習により生命科学分野の高度な知識を習得させ、研究活動を通して、生命科学分野で求められる研究能力と高度な専門技術を習得させること」、博士後期課程は「前期課程での研究活動を発展させ、より専門的な知識を習得させるとともに、研究者として自立して研究活動を行う中で、高度な専門的業務に従事する研究能力を習得させること」を目標に指導を行っている。そこで、生命科学研究科では、生命科学部と連携し「6 年間の一貫教育」を目指して、継続的に授業方法の改善、学習および研究環境の整備、大学院生へのキャリア支援を行っている。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

(1) FD・SD 講演会：例年様々なテーマで FD 講演会を教職員対象に行っているが、生命科学部との共催で「合理的配慮」をテーマとして以下の講演会を実施した。「留学生に対する FD&SD」橘 雅彦先生（芝浦工業大学 教育イノベーション推進センター グローバル推進部門)。「大学に求められる合理的配慮のいま～障害学生支援と障害者差別解消法～」殿岡 翼氏（全国障害学生支援センター代表)。さらに「大学における 4 つの ハラスメント （アカデミック、パワー、セクシャル、モラル）の実態」厚井 久弥先生（山田・尾崎法律事務所）を実施した。

(2) オンデマンド ビデオ視聴 に よる FD 活動：「全国私立大学 FD 連携フォーラム」が提供を行っている FD 活動に向けた様々なオンデマンドビデオ教材を利用して、生命科学部/研究科の FD 活動の新しい試みとして、各教員が自分の課題項目を視聴し、FD 委員に（視聴レポート）アンケートを提出することとした。

(3) 授業評価アンケート：研究科独自の 6 項目を含む授業評価アンケート（Web）を実施した。集計結果は各担当教員にされ報告され、次年度以降の授業改善に活用してもらうために「フィードバックコメント」の作成・入力を行った。

(4) 基盤教育科目の開講：国際学会やセミナーにおいて海外の研究者と交流し、共同研究を推進する実践能力を身につけさせるために「英語プレゼンテーション演習」、「科学英語ライティング」また、生命科学に関する研究成果を広く一般社会人に理解してもらうためのプレゼンテーションおよびコミュニケーション能力を涵養するために「科学コミュニケーション特論」、「科学コミュニケーション演習」を新たに開講した。

(5) TA/SA 講習会：TA/SA の役割を理解してもらうために、「TA/SA ハンドブック」をテキストとして、事前配布した課題についてグループディスカッションを行った。

(6) 安全講習会および機器分析教育プログラムの講習会：生命科学部と共催で、実験を行う全学生を対象に、実験に伴う事故の予防や対処に関する安全講習会を、また希望学生を対象に、質量分析器と透過電子顕微鏡の使用法に関する技術講習会などを実施した。

(7) 生命科学研究科・食環境科学研究科・国際地域学研究科院生交流会：生命科学研究科、食環境科学研究科および国際地域学研究科院生の異分野間交流を行うことを目的として、渡良瀬遊水地見学会・ポスター発表会・キャンパス見学会からなる交流会を実施した。

(8) 川越・朝霞・板倉 キャンパス 研究交流会：理系学部の教員と学生による意見交換により、

新しい観点から様々な発見をすることを目的として、講演とポスター発表会を実施した。

(9) 学会発表・参加奨励金：大学院生に国内外の学会等に積極的に参加・発表させることを目的として、例年通り、全学の奨励金制度に加えて生命科学研究科で補助金を導入している。

(10) TOEIC-IP テスト：学部と同様にすべての院生を対象に一斉の TOEIC-IP テストを実施した。このスコアを英語授業の目標設定の参考とする。

(11) 中間発表会：指導教員のみならず本研究科に所属する全教員が全ての大学院生を指導するという意識を持つために、M1 学生に研究の進捗状況を英語のポスター形式で発表、D2 学生に口頭発表（60 分）をしてもらい、研究目標設定の確認と達成状況について点検・評価を行った。

(12) 公聴会、修士論文発表会：公聴会 2 件、修士論文発表会 19 件を実施した。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

(1) FD.SD 講演会：FD・SD 研修会を生命科学部と共催で合理的配慮をテーマに 2 回行った。

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
2/22	「留学生に対する FD&SD」をテーマとした講演会	23	3	26

※学部主催の講演会については生命科学部の報告書を参照。

講演では、理系大学である芝浦工業大学の留学生増加策、日本人留学生との融合（混住型学生宿舎、ワークショップ、アクティブ・ラーニング教室と留学生カウンターの設置など)、留学生入試の問題点などの紹介が行われた。その中で、日本人学生と留学生の主体的行動に対する教員（FD）と専任職員（SD）のバックアップ体制の構築が必要である。

(2) 学生の研究および学習能力の向上：学生が専門分野の研究計画を実施し学位論文の作成へと展開できるように、研究科所属の全教員が一丸となって「良い環境作り」を目指す。この目的で、安全講習会および分析機器等の技術講習会を継続することが必要である。

(3) 学生の人間力の向上：学生が国際学会やセミナーにおいて海外の研究者と交流、プレゼンテーションおよびコミュニケーション能力を涵養するために基盤強化の開講、中間発表、交流会、学会発表・参加奨励金により、学生の国内外学会発表件数が増加した。さらに優秀発表賞などの受賞が年々増加している。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

(1) グローバル人材の育成：学生に対する学習能力と人間力の向上を目指す教育を継続する必要がある。さらに SGU 構想の数値目標のためには今後一層の英語化が求められる。また、それに伴い、シラバスやホームページ、各種書類の英語化などの整備を順次行う必要がある。

(2) 授業評価アンケートの活用:講義改善に役立てられるようにする。対象教員にはアンケート結果に対する学生へのフィードバック、教員相互に授業方法のノウハウに関する情報交換など、アンケート結果の有効利用を考える必要がある。

(3) 大学院進学率の向上：推薦入試受験の資格者条件の見直しを検討する。さらに、生命科学部と連携して、大学院進学の説明会を実施する。

(4) FD・SD 講演会の開催:例年同様に、学習手法（アクティブラーニング、反転授業など）やアカデミックハラスメント（学生の心ケアなど）をテーマに、生命科学部との共催で講演会を実施する。さらに、出席者を増加させるための工夫を考える必要がある。

平成 29 年度　福祉社会デザイン研究科 FD・SD 活動報告

作成者：金子　光一

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

本研究科では、合同発表会の実施などを通じ、教員の研究、社会貢献、管理業務に関する資質向上を図ってきた。また、授業能力向上に資するため、外部の FD 講演会等への参加促進、関連図書の配置などを行ってきた。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

平成 29 年度は、主に次の 2 件の活動を行った。

1）研究科アンケート：授業・研究指導等の改善を目的に、2017 年 12 月 19 日～2018 年 1 月 27 日、以下のとおり所属院生に対するアンケート調査を行った。

聴取内容：回答者の属性（所属専攻・課程）に加え、次の点に関する意見を聴取した。①「講義」、②授業時間内における「研究指導」、③授業時間外における指導教員（主査・副査）の「諸指導」、④授業（講義や研究指導）の開講曜日・時限、⑤その他。分析：各質問への回答を「肯定的な意見」「否定的な意見」「その他の意見」に分類し、コメント（改善方法等）を検討・記入した。この作業は、専攻ごとに行った。

2）FD 講演会を実施した。

（日時：平成 30 年 2 月 19 日〈月〉16：00～17：30　場所：8301 教室）

「大学院指導における大学附設の『研究センター』の役割と可能性」というテーマで同志社大学社会福祉教育･研究支援センター長の埋橋孝文教授をお招きして FD 講演会を実施した。同志社大学社会福祉教育・研究支援センターは、大学院教育における優れた教育モデルを展開しており全国的に高い評価を得ている。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

1）アンケート回収＝社会福祉学専攻：11 件、福祉社会システム専攻：5 件、ヒューマンデザイン専攻：7 件、人間環境デザイン専攻：1 件／博士前期課程・修士課程：21 件、博士後期課程：3 件

2）＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
2/19	大学院指導における大学附設の『研究センター』の役割と可能性	24 名	3 名	27 名

埋橋孝文教授は、同志社大学社会福祉教育・研究支援センターの立ち上げから関わっている方で、これまでセンターの活動と大学院の教育・研究を連動させてきた実績があり、その視点から大変有意義なお話しを伺うことができた。とりわけ、本学の福祉社会開発研究センターが大学院指導に関わる際の方法・工夫等において示唆に富む内容の講演であった。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

【社会福祉学専攻】: 平成 29 年度行ってきた実績を踏まえて継続的に教育研究活動を実施する。具体的には、年 2 回の中間報告、夏の学内学会の実施によって教員による共同指導の機会を提供する。また後期課程の院生が多いという当専攻の状況を踏まえ、博士学位論文の執筆に向けた体制づくりを専攻全体の共通課題として共有していくために定期的に専攻会議の議題とすることにしたい。その他、学内の福祉社会開発研究センターでの研究活動と連携してシンポジウムや公開研究会を順次開催し、専攻に所属する教員や専攻の院生の教育研究活動の活性化に努めていく。

【福祉社会システム専攻】: 平成 30 年度は、平成 29 年度に実施した社会学研究科教員を交えてのシンポジウムで共有された社会学研究科内の 3 専攻との連携のあり方を踏まえ、当該研究科内での運営を軌道にのせる。また、同窓会組織との協働活動を活性化させるとともに、数年来行ってきた本学社会貢献センター主催の公開講座等を通じて、地域貢献を継続する。

【ヒューマンデザイン専攻・子ども支援学コース】: ①留学生への学修支援 : 平成 29 年度に続き、チューター制度や学内の日本語学習セミナーを活用し、留学生の論文作成（日本語）を積極的に支援する。②進学者の確保 : ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援専攻と本コースとの連携を研究と実践の両面から展開し、内部進学者を確保するとともに、ヒューマンデザイン専攻子ども支援学コースから新研究科の博士後期課程であるヒューマンライフ学専攻への進学率が上がるよう、昨年度同様、研究倫理に則った国内外の学会発表や論文指導を行い、院生の研究実績をあげる努力をする。③コース全員、または卒業生や第三者を交えた合同報告会や発表会を行う。

【ヒューマンデザイン専攻・高齢者・障害者支援学コース】: ①FD 研修会等への参加については、引き続き、情報提供を進めていく。またそれと同時に、学外の FD 活動等の情報も提供していきたい。②平成 29 年度の院生の要望等を踏まえながら、院生のニーズに沿った授業改善、研究指導を組織的に進めていきたい。③シラバスについては、点検作業を徹底し、学外からも理解し易い情報提供に努めていきたい。④研究科アンケートへの参加の割合を増やし、院生へのフィードバックを積極的に行っていきたい。⑤院生の TA への採用を奨励していきたい。

【ヒューマンデザイン専攻・健康デザイン学コース】 : 平成 29 年度院生はそれぞれ実験研究やフィールドワーク研究成果を学術学会に発表したが、平成 30 年度はこの研究活動をさらに促進するために研究環境を整備し、更なる研究意欲を高める取り組みを行う。新研究科の新専攻として平成 30 年度は特に人を対象とする医学系研究の申請方法についての研修を充実させる。

【人間環境デザイン専攻】: 平成 29 年度は、新研究科への移行にあたり、専攻の全教員でカリキュラムの検討と科目配置の検討を行い、新しい体制を構築した。また、外部での研究成果発表を推奨し、院生の学会における発表の支援を実施した。平成 30 年度以降は、専攻の全教員で新研究科でのカリキュラムおよび新しい科目配置の検証し、引き続き国内外での研究発表について奨励・サポートを積極的に行う。

FD/SD activities at the Graduate School of Interdisciplinary New Science in the academic year 2017

Toru Maekawa

1. Outline of the outcome of the FD programmes up to 2016

The Doctoral and Master Courses of the Graduate School of Interdisciplinary New Science were, respectively, opened in 2007 and 2011. Several advanced educational programmes were developed and quite a few international symposia and seminars were held to initiate international collaborative research projects and encourage students to carry out advanced research. As a result, a number of scientific papers were published in international journals of high impact factors by the students and their supervisors, and truly advanced young researchers; i.e., 28 doctors including 19 foreigners, were created during the period between 2007 and 2016. The School exchanged agreements on PhD double degree programmes with L'Université Pierre et Marie Curie - Paris 6 and L'Université de Nantes in 2012. International academic internship programmes were specially designed for post-doctoral researchers and PhD and master students from partner universities. The secretariat supported the above activities quite efficiently. The remarkable achievements in the research and educational programmes at the School proved that the academic standards of the faculty members were very high even from an international point of view and as a result, the academic activities at the School made a great contribution to the advancement of the international programmes including the "Top Global University Project" carried out at Toyo University.

2. FD/SD programmes and activities in 2017

2.1 Syllabi

The School was established as an international graduate school and therefore the syllabi were written in English so that both Japanese and foreign students could understand the research and educational policies and programmes organised by the School. The style and content of each syllabus were improved via mutual review among the academic staff members of the School.

2.2 Advanced educational programmes

The lectures and workshops were given in English. Particularly, in "Web education", students gave presentations on their research plans and results in English, which were recorded and distributed via the Web educational programme "GEOSET TOYO" in collaboration with overseas universities. In "Workshop on advanced equipment", the principles and operational techniques of state-of-the-art microscopic and spectroscopic equipment were taught and instructed, which contributed greatly to the progress in the students' ability to operate advanced equipment and carry out advanced research.

2.3 Advanced research

Advanced research in the fields of bio-nano fusion science/technology was actively carried out via interactive instructions and discussions between students and their supervisors, thanks to which quite a few scientific papers were published in international journals.

2.4 Collaborative research and educational programmes

The School has so far exchanged memorandum of understandings (MoUs) on the development of collaborative research and educational programmes with 19 overseas universities and 9 companies. The School also organised international academic internship programmes for foreign students and researchers from partner universities. The secretariat quite efficiently supported the above academic activities. The collaborative programmes were successfully carried out in terms of the joint publications of scientific papers in international journals and joint presentations at international conferences.

2.5 Organisation of an international symposium and seminars

The School organised and held an international symposium and seminars for young researchers in collaboration with the Bio-Nano Electronics Research Centre to encourage and accelerate their international research activities. Three eminent researchers from France gave plenary talks on bio-nano science and technology and students gave poster presentations on their latest results at the 15th International Symposium on Bioscience and Nanotechnology. The secretariat was also involved in the organisation of the symposium and seminars in collaboration with the academic staff members.

2.6 Presentations by students at international conferences

Students gave presentations (one oral and four posters) on their latest research results at international conferences; i.e., (a) NanoteC17: International Conference on Carbon Nanoscience and Nanotechnology (2017), Nantes, France, and (b) The 12th International Symposium on Surface, Coatings and Nanostructured Materials (NANOSMAT) (2017), Paris, France.

2.7 Academic and administrative evaluation by an external committee and students

An external evaluation committee was held and the academic activities carried out at the School were evaluated by seven committee members, whereas the lectures, research supervision and administrative

support were evaluated by the master and doctoral students, via which some important issues were raised and discussed for the improvement of the curriculum, the contents and management of the lectures and the administrative support to the students.

3. Outcome and evaluation of the FD/SD programmes in the academic year 2017

3.1 Impact of the research results

Advanced research was carried out by the doctoral and master students and quite a few scientific papers were published in international journals and presented at international conferences/symposia.

(a) 18 scientific papers were published in international journals. The mean impact factor of a journal was over 4.500, which shows that the academic standards of the School are very high even from an international point of view.
(b) 9 plenary/invited talks were given by some of the academic members at international conferences, which shows that the academic level of the members is high by world standards.
(c) 18 papers were presented at international conferences/symposia.

3.2 Research and educational collaboration with advanced overseas universities and companies

The School exchanged or renewed MoUs on the development of research and educational programmes with the following universities and companies. The secretariat supported the exchange of the MoUs.

(a) University of Houston, USA (New MoU)
(b) Chemistry Department, University of Turin, Italy (New MoU)
(c) University of Nantes, France (Renewal of an MoU)
(d) Hitachi High-Technologies Co., Japan (Renewal of an MoU)
(e) Japan Electron Optics Laboratory Ltd., Japan (Renewal of an MoU)

3.3 Organisation of an international symposium and seminars

The School held the following symposium and seminars in collaboration with the secretariat.

(a) The 15th International Symposium on Bioscience and Nanotechnology
(b) 4 International Seminars on Bioscience and Nanotechnology
(c) 1 Academia-Industry Collaborative Seminar

3.4 International academic internship programmes

The following internship programmes were organised for overseas post-doctoral researchers and PhD and master students. The secretariat supported the international internship programmes quite efficiently.

(a) 1 PhD student from the Universiti Teknologi Malaysia, Malaysia; Synthesis and fabrication of silver nanoparticles on graphene oxide
(b) 1 master student from the Universiti Teknologi Malaysia, Malaysia; Design, fabrication and characterisation of on-chip solar cells
(c) 1 PhD student from the Université de Nantes, France; Synthesis of magnetic fullerene
(d) 1 Post-doctoral researcher from the Centre de Recherche Scientifique et Technique en Analyses Physico-chimiques-CRAPC, Algeria; Growth of magnetotactic bacteria
(e) 1 PhD student from the Indian Institute of Technology Delhi, India; Development of nano magnetic sensors

3.5 Academic and administrative evaluation by the external committee and students

The international research and educational activities up to 2017 were highly evaluated by the external committee. The committee members and the academic staff members of the School discussed short and intermediate strategies for the academic programmes carried out at the School from 2018.

Students were basically in favour of the contents, level and management of the lectures organised by the School. Interdisciplinary lectures were particularly interesting for the students from different backgrounds. Students were also satisfied with several courses which focused on up-to-date research.

However, the following issues must be urgently taken into consideration for the improvement of the curriculum and lectures; (a) The goal of the lectures should be more clearly explained; (b) More training-oriented lectures on instruments and equipment may be necessary for future research; and (c) More discussion and interaction between the students and lecturer may be necessary in the class. One of the most serious problems for foreign students is that they cannot communicate with Japanese administrative staff members in a proper way although some of them are very helpful. All the administrative procedures should be instructed in English so that foreign students wouldn't need any extra support from administrative and academic staff members.

4. Outline of the FD/SD strategies from 2018 onwards

The Graduate School of Interdisciplinary New Science will intensify and accelerate the international research and educational activities in collaboration with the secretariat and advanced overseas universities and industries, which we believe will make a great contribution to the progress of the international programmes such as the "Top-Global University Project" carried out at Toyo University.

平成 29 年度　総合情報学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　喜岡　恵子

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

総合情報学研究科は平成 28 年度に創設された新しい研究科であるため、当初より授業アンケート（平成 28 年春学期は授業評価アンケート）を毎学期末に実施し、大学院生の意見を尊重しながら授業の改善や環境整備を行ってきた。

例えば、授業アンケートにより大学院生から好評だった授業については、Good Practice として紹介し、当該科目担当の教員からその取り組みについて FD 研修会で講演していただいた。環境改善に関する意見については精査し該当部署に書面でお願いをした。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

【平成 29 年度第 1 回 FD 研修会】

日時 2017/7/29 13:00-14:00

場所 シアター

1. 授業としての Good Practice の紹介と担当教員による講演
2. パネル討論（プロジェクト演習担当者による指導法・次年度に向けた課題の検討）

【平成 29 年度第 1 回授業アンケート結果の報告と改善案の検討会】

1. ToyoNet-ACE のアンケート機能を使用して 7/10～7/29 の間、大学院生に対して授業アンケートを実施した（回収率 100%）。
2. 8/26 の専攻会議後に、集約したアンケート結果を配付し、教員間で情報を共有し、問題点を検討した。授業科目や内容に関しては教務担当に学生の要望を伝えた。

【平成 29 年度第２回 FD 研修会】（「第 2 回授業アンケート結果の報告と改善案の検討会」を含む）

日時　2018/02/22 13：30-15：50

場所　シアター

1. PROG 報告
2. コンピテンシー評価報告
3. 授業アンケート結果の報告と検討
4. 英文基礎力養成講座引き継ぎパネル討論

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者 数 合計
H29.7.29	平成 29 年度 第 1 回 FD 研修会	14 名	－	14 名
H29.8.26	平成 29 年度 春学期授業アンケート結果検討会	14 名	－	14 名
H30.2.22	平成 29 年度 第 2 回 FD 研修会、秋学期授業アンケート結果検討会	14 名	－	14 名

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

創設以来続けてきた FD 研修会、授業アンケートならびにその結果報告と改善案の検討会を、平成 30 年度も引き続き実施し、きめ細やかな授業・環境改善を図る。

総合情報学研究科独自のコンピテンシー評価の効果を検証するために、PROG 検査結果や GPA などとの関連性の確認を行う。

平成 29 年度　食環境科学研究科 FD・SD 活動報告

作成者　藤澤　誠

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

科学技術の高度化、社会・経済・文化のグローバル化などにより、社会経済の各分野において指導的役割を果たすとともに、国際的にも活躍できるような高度な専門能力を有する高度専門職業人の養成が強く求められている。食環境科学研究科食環境科学専攻修士課程は、「食品・栄養及び本学の特徴であるスポーツを通じた健康寿命の延伸、食の安全・安心に係る分野でグローバルに活躍できる高度専門職業人」を育成する目的で、平成 28 年度に開設された。FD 活動においては、①FD 講習(講演)会、②TOEIC Workshop・English Lounge における英語プログラム、③TA・SA 講習会、④学会発表・参加奨励金制度を食環境科学部、生命科学部、生命科学研究科と共同または踏襲して実施することとした。また、高度専門職業人を養成するために必要な食環境科学研究科独自の FD 活動として、⑤研究科独自の評価項目を含む授業評価アンケート、⑥研究とキャリアの進捗状況：年次評価、⑦食のグローバルイノベーション人材創出塾および中間発表会といったプログラムを実施するともに、今後の食環境科学研究科独自の FD 活動について議論していくこととした。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

① FD 講演会は、筑波大学 ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター アクセシビリティ部門 助教 佐々木銀河先生「発達障害のある学生への合理的配慮と就学支援：発達障害の可能性のある学生を含めた大学での対応」(2/7)、本学情報システム課 藤原 喜仁 氏「eduroam とビデオ会議システムの活用」(2/22)、筑波大学 人間系 教授・筑波大学附属特別支援学校 学校長 原島 恒夫 先生「聴覚障害学生支援の実際　-情報保障から情報支援へ-」(2/22)のご講演を開催した。

② English Lounge では、一年を通して、外国語専任教員が週一回のレギュラーセッションを設け TOEIC・TOEFL の学習支援、作文指導などを行ったほか、Weekly lunchtime talk などのイベントを実施し、学生の英語学習意欲の向上を促した。

③ TA/SA 研修会は 4 月 15 日(土)に実施した。大学院生が TA の制度と役割について理解を深め、実験実習の円滑な運営に携われるよう、講演およびグループディスカッションを行った。

④ 学会発表・参加を促す目的で、全学の奨励金制度に加えて、食環境科学研究科においても学会発表・参加奨励金制度を導入した。

⑤ 講義に対する FD 活動として、研究科独自の授業評価アンケートを実施した。各教員は集計結果をもとに「授業評価アンケート結果に対する所見」を 3 月 8 日(木)の中間報告会で返す予定となっている。

⑥ 高度専門職業人として将来を意識しながら研究活動を行うために、本年度より修士課程 1 年生を対象とし、年次評価を指導教員と学生で話し合いながら作成した。2 月 28 日(水)の研究会委員会において、回覧する予定となっている。

⑦ 高度専門職業人として必要な、高い専門性を活かした情報発信能力、ディスカッションなどによるコミュニケーション能力、自身の専門分野以外の分野との異分野間コミュニケーショ

ン能力、ロジカルシンキングを活かした提案・問題解決能力、世界情勢・風潮に対応できる国際性豊かなバランス感覚等を身に着けた人材を養成するために、食のグローバルイノベーション人材創出塾を開催した(8/23, 8/24)。院生が自らの研究内容についてプレゼンテーションを行い、様々な業種の学外有識者に評価していただいた。また、希望のあった院生(7名)は、GiFT の海外研修において、マレーシア・ボルネオ島のクチンに留学し、国外の学生と共に多くの文化、価値観を共有した(8/29-9/6)。また、中間発表会を 3 月 8 日(木)に白山キャンパス スカイホールにて実施予定である。ポスター発表形式で行い、学外有識者にも評価していただく予定となっている。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

①～③ FD 講演会、English Lounge、TA/SA 研修会については、板倉キャンパスとして実施しており、参加者からも好意的な評価をいただいたことから、高い教育改善効果が見込まれた。FD 講演会の参加者は下表の通りであり、参加者の増加が今後の課題である。

＜研修会等の参加状況＞

開催日	研修会名	教員 参加者数	職員等 参加者数	参加者数 合計
2 月 7 日 （水）	第 1 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催 板倉キャンパス FD/SD 研修会	16	4	20
2 月 22 日 （木）	第 2 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催 板倉キャンパス FD/SD 研修会	7	2	9
2 月 22 日 （木）	第 3 回食環境科学部・食環境科学研究科合同開催 板倉キャンパス FD/SD 研修会	12	3	15

④ 学会発表・参加奨励金制度については、本制度を利用して発表を行った学生が多数いたことから、学会発表を行う機会が増加し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力等が高められたと考えられた。

⑤ 授業評価アンケートについては、本年度より研究科独自の授業評価アンケートを実施し、学生からは忌憚のない意見が寄せられた。3 月 8 日の中間報告会において、各教員から所見を返す予定となっており、今後一層の授業改善が期待される。

⑥ 本年度より実施した研究活動の年次評価については、期限までに全員が提出した。年次評価の形式はキャリアの目的を意識するようにし、各指導教員および各学生には、研究科での教育研究活動と学生のキャリアの目的がどのように結びついているのかを考えてもらった。2 月 28 日の研究会委員会で回覧後、各学生に返却し、翌年度の研究活動に活用してもらう予定となっている。

⑦ 食のグローバルイノベーション人材創出塾において外部有識者から評価いただいたことで、高等教育機関と実社会との関係性が緊密となり、高度専門職業人の育成のための基盤が形成できた。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

上記の FD 活動はどれも高い教育効果・教育改善効果が認められたことから、平成 29 年度以降も引き続き全教員および外部有識者が関わりながら施ししていくこととする。また、食環境科学研究科の教育に合った FD 活動について議論を重ねていくこととする。

平成 29 年度　情報連携学研究科　FD・SD 活動報告

研究科長　花木　啓祐

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

情報連携学研究科は、平成 29 年 4 月、赤羽台キャンパスに情報連携学部と同時に設置された新研究科である。情報連携学部が完成年度を迎える平成 32 年度までは、基礎となる学部から進学する学生が存在せず、下記の人材養成に関する目的のとおり、社会人の再教育を中心とした研究科となっている。

（人材養成に関する目的）

社会人の再教育を軸に、さまざまな分野においてある程度の社会的な実績を有する人材に対して、「情報連携」を実現するための横断的な教育を実施し、それによってその人材が持っていた専門性を情報連携の見地から大きく発展させると共に、新たなビジネスをインキュベーションできる高度な専門的職業人を養成します。

このため、平成 28 年度の学生募集に関しては、大学全体で実施する入学説明会への参加に加えて、関連のある企業に対して直接的な働きかけを行い、結果として、平成 29 年度の大学院生はまだ少数ではあるが、すべて企業に在勤し、企業から派遣された社会人学生となっている。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

このような状況を鑑み、平成 29 年度については、教育改善、授業改善に向けた活動というよりは、この「社会人の再教育」というミッションへの対応を中心に、研究科としての体制、制度等の整備を行った。

そもそも研究科としては、開設当初より、社会人学生が受験しやすい入試制度とした一次試験免除制度や、入学後の研究計画に配慮した長期履修制度、短期修了制度を導入している。また、社会人学生が勤務を続けながら通学できるよう、原則週 2 日+夜間の開講で 2 年間で修了できるよう時間割を編成している。

平成 29 年度については、4 月の入学直後に、執行部により大学院生の研究内容の聴き取りを行い、研究科として、主指導教員と副指導教員の決定を行ったのち、指導教員と大学院生が具体的な研究計画と科目の履修計画について話し合うこととした。

また、情報連携学研究科では、教員全員が、学外から着任する教員であり、教員の中には、他大学で長く大学院教育を担ってきたベテラン教員もいれば、大学教育が未経験の教員もいる。

このため、平成 29 年度については、大学院教員の経験を有する教員を主指導教授にするとともに、大学院生が体系立って組織的な指導を受けることができるよう、研究指導計画を改訂し、副指導教授の役割を明確化した。

なお、大学院の運営体制であるが、情報連携学研究科では、新たな「情報連携学」という学問の構築に向けて、学部と研究科、そして同時に設置した情報連携学学術実業連携機構の三者が連携して、INIAD（Information Networking for Innovation and Design）として教育研究を行うことを重視している。

このため、学部の教授会と大学院の研究科委員会を合同で開催しており、このことにより、学部と大学院の両方の観点で議論をすることができるとともに、審議事項については事前にインターネット上で共有しておくなどの合理化により、会議時間の短縮と、教員の研究時間の確保を心掛けている。

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

このような状況であるため、まだ明示的な形で FD・SD 活動を実施し、その成果と検証を行う段階には至っていないものの、新たな組織における新たな形での教育と研究指導の開始そのものが、本研究科における FD・SD と見なせる。

それに加えて、機構との連携により、大学院生が間に入り、機構と大学院生の所属企業とが共同研究を開始したこと、また、文部科学省による修士課程レベルの社会人の短期学び直しのための事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」（enPiT-Pro）に、学部、研究科、機構が一体となって実施する「Open IoT 教育」が採択され、平成 30 年度からの実施が決定したことなどが FD・SD の実例としてあげられる。

いずれも、直接的な FD・SD 活動によるものではないが、これらの活動が、研究科のミッションに基づいた教育研究活動をより高度化させていくための契機となるよう、さらに取組を進めていきたい。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

現時点において、大学院に特化した、直接的な FD・SD 活動というのはまだ計画していないが、平成 30 年度については、より社会人の再教育に特化した企業の人事担当者向けの募集活動を行うとともに、前述の enPiT-Pro 事業との連携により、INIAD 全体としての社会人教育の機能強化を図っていく計画である。

また、現在、平成 31 年度からの博士後期課程の設置計画を進めており、まずは情報連携学研究科の教育研究基盤の確立と充実を図っていくこととする。

なお、本研究科での諸活動や取り組みは、研究科長、専攻長、学部長、学科長から構成される代議員会において原案の検討、作成を行い、その結果を研究科委員会にて図ることとしている。代議員会や研究科委員会は、月に 1 回の会議体のほか、インターネットを随時活用して速やかな情報共有や議論を行っており、今後もより機動力のある体制を目指していく予定である。

平成 29 年度　法務研究科（法科大学院）FD・SD 活動報告

作成者　松井　英樹

【P、A】

１．これまでの FD・SD 活動の概要と成果

法科大学院では，ＦＤ・ＳＤに関する組織として，①全体ＦＤ会議（専任教員全員によって構成され，法科大学院全般のＦＤ活動に関する組織として，主に（１）教員による授業参観，（２）学生による授業評価アンケートの実施を行うもの），及び②各系ＦＤ会議（民事系・刑事系・公法系の各系科目担当専任教員によって構成され，各系固有のＦＤ活動として，定期試験問題の事前確認等を行うもの）を設けている。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

（１）学生のためのシラバスの作成
（２） 授業参観
（３）授業評価
（４）アカデミックアドバイザーとの意見交換
（５）「ＴＫＣ【短答式】全国実力確認テスト」結果分析
（６）各系ＦＤ会議による定期試験問題の事前チェック
（７）指導教員制度
（８）オフィスアワー

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

（１）学生のためのシラバスの作成

法科大学院の全科目につき，定められた各事項が漏れなく記載されているかどうか全体ＦＤ会議において専任教員全員で手分けして確認する作業を実施しており，授業内容について正確で充実した情報提供に役立っている。

（２）授業参観

平成 29 年度は，学生数の激減及び法科大学院の廃止が予定され，授業改善に取り組む必要性が欠如していること状況を踏まえ，前年度まで実施してきた授業参観については任意で行なうこととして組織的な取組みを見送った。

（３）授業評価

全体ＦＤ会議の議を経て，学生数が少なくアンケート回答者が特定されること，法科大学院の廃止が予定され授業改善に取り組む必要性が欠如していることを理由として，平成 29 年度は授業評価アンケートの実施を見送った。学生の評価や意見を授業改善に採り入れるものとして評価しうる。

（４）アカデミックアドバイザーとの意見交換

「アカデミックアドバイザーとの意見交換会」を実施し，学生への指導方法につい

て活発な意見の交換が行われ，授業改善及び学生への指導方法の見直しにつなげている。

（５）「ＴＫＣ【短答式】全国実力確認テスト」結果分析

ＴＫＣより入手した成績データをもとに，本学の学生の傾向について全体ＦＤ会議で議論・検討を行うことにより，学生への指導指針の見直し等に役立てている。

（６）定期試験問題の事前チェック

各系ＦＤ会議を開催して，担当教員が作成した問題につきそれぞれの系に属する専任教員が全員で検討し，修正が必要と判断した問題については担当教員に修正を求めている。また，試験の配点や採点基準等についても検討している。厳格な成績評価の平準化に資するものといえる。

（７）指導教員制度

学期開始時における学習計画立案のための学習指導，学期中に学習状況の確認および学習に関するアドバイス，学期終了時におけるカンファレンスをもとにした総合所見報告書の作成，面談指導はきめ細かな学生指導に役立っている。

（８）オフィスアワー

週１回のオフィスアワーで，学生からの質問に対応するほか，積極的に学生の自主ゼミを支援しており，学生指導の充実を図る機会として機能している。

【P、A】

４．平成３０年度以降のFD・SD活動計画と実施体制

平成２９年度をもって法科大学院は廃止となることが予定されているため，平成３０年度以降のＦＤ・ＳＤ活動については計画されていない。

平成 29 年度高等教育推進センター／委員会活動報告

高等教育推進センター／委員会活動報告

【高等教育推進委員会活動状況】

◆平成 29 年度第 1 回（第Ⅰ期通算第 1 回）
平成 29 年 4 月 17 日（月）18：00～19：30

・報告事項
（1）平成 29 年度ティーチング・アシスタント　ＦＤ研修会について
（2）English Support Service の開始について
（3）授業評価アンケートのＷＥＢ実施に向けた進捗状況について
・審議事項
（1）平成 29 年度高等教育推進センターの活動方針について
（2）部会長の選出及び委員の各部会への配属について
・協議事項
（1）平成 29 年度高等教育推進センター活動スケジュールおよび委員会の運営について
（会議日、連絡方法等）
（2）学部ＦＤ活動状況報告会について
・その他
（1）平成 29 年度各学部・研究科における FD・SD 活動状況報告
（2）学外における FD・SD 関連研修会について

◆平成 29 年度第 2 回（第Ⅰ期通算第 2 回）
平成 29 年 5 月 24 日（水）18：00～19：00

・報告事項
（1）各部会活動状況報告（部会長より）
（2）センター長報告
①ICT を活用した授業の促進に関して（5/24 公開授業）
②English Support Service の利用状況について
③学外機関との連携について（6/17 教育目標・評価学会）
・協議事項
（1）各部会活動計画について
・その他
（1）平成 29 年度各学部・研究科における FD・SD 活動状況報告
（2）学外における FD・SD 関連研修会について

（3）平成 29 年度高等教育推進センター活動スケジュールの確認

◆平成 29 年度第 3 回（第 I 期通算第 3 回）
平成 29 年 7 月 10 日（月）18：10～19：40

・報告事項
（1）各部会活動状況報告（部会長より）
（2）センター長報告
①学長フォーラムについて(8/4 13:00～17:00 白山キャンパス 125 記念ホール)
②PROG テスト結果の概要について
③GPA 等の成績情報の分析について
④English Support Service の利用状況について
⑤学外機関との連携について(7/30 コンソーシアム京都主催　教学 IR シンポジウムへの参加)
・協議事項
（1）ToyoNet-ACE を用いた教材共有スペースの活用について（教育開発・改革部会）
・その他
（1）平成 29 年度各学部・研究科における FD・SD 活動状況報告
（2）学外における FD・SD 関連研修会について

◆平成 29 年度第 4 回（第 I 期通算第 4 回）
平成 29 年 10 月 11 日（水）18：10～19：40

・報告事項
（1）各部会活動状況報告（部会長より）
（2）センター長報告
①第 3 回部会長会議開催報告（9 月 13 日）
②English Support Service の利用状況について
③GPA 値の卒業の目安化に関して
④学生 FD チーム
・審議事項
（1）平成 29 年度第 3 クォーター及び第 4 クォーター／秋学期授業評価アンケート実施期間の変更について
（2）平成 29 年度秋学期における研修会企画案について
・その他

（1）平成 29 年度各学部・研究科における FD・SD 活動状況報告
（2）学外における FD・SD 関連研修会について
（3）平成 29 年度高等教育推進センター活動スケジュールの確認

◆平成 29 年度第 5 回（第 I 期通算第 5 回）
平成 30 年 1 月 30 日（火）15:00～16:30

・報告事項
（1）各部会活動状況報告（部会長より）
（2）各学部・研究科における FD・SD 活動状況報告（各学部・研究科より）
（3）センター報告
①English Support Service の利用状況について
②関東圏 FD 連絡会の開催について（11/7）
③学生 FD チームの活動について（11/8）
④学外における FD・SD 関連研修会について
⑤高等教育推進センター活動スケジュールの確認について
⑥高等教育推進センターにおける各種データ集約・提供状況について
⑦自己点検・評価活動推進委員会における取組について（情報共有）
・審議事項
（1）平成 30 年度ティーチング・アシスタント FD 研修会の開催について
・協議事項
（1）学生に対する成績表（GPA）の表示方法の改善について

◆平成 30 年度第 6 回（第 I 期通算第 6 回）
平成 30 年 3 月 20 日（火）16:00～17:30

・報告事項
（1）各部会活動状況報告（部会長より）
（2）各学部・研究科における FD・SD 活動状況報告（各学部・研究科より）
（3）センター報告
①English Support Service の利用状況について
②関東圏 FD 連絡会の開催について（3/2）
③学生 FD チームの活動について（3/8）
④平成 30 年度予算について　教学予算「FD 推進」

⑤各種データ提供報告
⑥年次報告書の作成について
⑦高等教育推進センター規程の一部改正について（法科大学院・大学院学則の改正への対応）
⑧学修成果指標検討会議の設置について

・審議事項
（1）平成 30 年度授業評価アンケートの実施について

・協議事項
（1）平成 29 年度の活動の振り返りと平成 30 年度の活動について

【部会長会議活動状況】

◆ 第 1 回

平成 29 年 4 月 27 日（木）13:00～14:20

議題 1.　高等教育推進委員会の運営方針について

議題 2.　各部会での検討事項について

◆ 第 2 回

平成 29 年 7 月 6 日（木）18:10～20:00

議題 1.　平成 29 年度新任教員 FD 研修会開催について

議題 2.　第 1 クォーターの授業評価アンケート実施状況について

議題 3.　高等教育研究部会の研究テーマについて

議題 4.　教育開発・改革部会における ICT 活用のためのプラットフォーム作りについて

◆ 第 3 回

平成 29 年 9 月 13 日（水）16:00～18:00

議題 1.　サイバー大学の e ラーニング・遠隔講義の取り組みについて

議題 2.　学修成果指標の開発について

以上

平成 29 年度　高等教育推進センターFD・SD 活動報告

作成者　高等教育推進センター
センター員　矢野 智子

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

平成 29（2017）年 4 月、FD 推進センターは高等教育推進センターに発展改組した。別稿で報告されている通り、4 部会が設置され、部会ごとに本学の高等教育推進に努めている。本稿では、部会活動とは独立して、高等教育推進センター主体で実施した FD・SD 活動を報告する。

本学では、平成 19（2007）年に FD 推進センターが設置され、10 年にわたって、授業設計や講義法などの高水準化を全学的に推進してきた。年度単位でプログラム化された FD 活動が必ずしも実施されてきた訳ではないが、急速に変化する社会へ対応として、その時々求められる FD に関するテーマを即時に本学教職員に提供している。

また、この 10 年間でコンピュータ技術が急速に発展し、教学データがシームレスに蓄積されてきたことも事実である。しかしながら、これまで教学データの活用は学部に委ねられ、全学的な利活用の推進が十全にはおこなわれてこなかった。

【D】

２．平成 29 年度の具体的な FD・SD 活動状況

平成 29（2017）年度もこれまでの FD 活動を踏まえて、時代に即した FD・SD に引き続き取り組みながら、新たな活動として各学部・学科・専攻の依頼内容に応じた教学データの提供を開始した。具体的には、下記「データ項目」（図 1）の学生の成績情報を中心に、各会議、委員会などでデータ提供をおこなった（表 1、no. 1～10）。さらに、その波及効果として、各学部長・学科長・専攻長と各学部教務課を通じて学部・学科・専攻に特化したデータ提供をおこなった（表 1、no. 11～21）。実際の提供事例は別紙「提供データイメージ図」をご参照いただきたい。

1　教員関連（学部・学科専攻別）
　1.1　ST 比、年齢、男女比、etc.

2　学生の属性（個人）
　2.1　入試種別、出身高校、年齢、就職・進学先、etc.

3　学生の成績関連（個人、学部・学科専攻別）
　3.1　GPA、修得単位数、成績評価（LG ; Letter Grade）の構成
　3.2　全科目コース別 GP 平均値（GPC ; Grade Point Class mean）
　3.3　科目ナンバリング、科目区分、ディプロマポリシー、
　　開講形態別 GP 平均値（GPM ; Grade Point Mean）

4　PROG（個人、学部・学科専攻別）
　4.1　リテラシー、コンピテンシー

5　新入生、在校生、卒業時アンケート etc.

図 1　データ項目

表１　データ提供実績

No.	年／月	委員会 ／学部研究科 ／その他	内容
1	平成 28 年 7 月	○第 3 回高等教育推進委員会	学科・専攻別①ST 比、②女性専任教員比率、③2016 年度卒業生累積 GPA（平均値・分布）、④PROG 結果
2	7 月	○第 1 回自己点検・評価活動推進委員会	学科・専攻別①各種アンケート回答状況、②ST 比、③女性専任教員比率、④平成 28 年度卒業生累積 GPA（平均値）、④A 学部の PROG×入試種別クロス集計
3	8 月	○学長フォーラム	学科・専攻別①女性専任教員比率、②ST 比、③各種アンケート回答状況、④平成 28 年度在籍学生平成 28 年度 GPA、⑤PROG 結果、⑥A 学部の PROG・GPA×入試種別クロス集計
4	9 月	全学カリキュラム委員会	①卒業時アンケート及び新入生アンケートにおける、学習時間の結果報告
5	10 月	○学長室会議	①入学年度春学期の GPA 経年比較
6	10 月	○第 4 回高等教育推進委員会	同上
7	10 月	○平成 29 年度自己点検・評価活動	学科･専攻別①平成 28 年度入学生平成 28 年度春学期 GPA、②平成 29 年度入学生平成 29 年度春学期 GPA、③平成 28 年度在籍学生平成 28 年度 GPA、④平成 29 年 3 月卒業判定者累積 GPA、⑤2017 年度 ST 比、⑥各種アンケート回答状況
8	11 月	学長室会議	①附属高等学校推薦入試入学生の GPA と単位取得率（平成 25 年度~平成 29 年度入学生経年比較）
9	12 月	○GPA 活用セミナー	①入学年度の GPA 経年比較、②平成 25 年度入学生の 4 年間の GPA 追跡、③卒業判定に GPA2.0 が与える影響
10	12 月	○学部長懇談会	同上に加えて、④入試種別×GPA、⑤授業 GPA
11	12 月	経営学部	①平成 25 年度入学生 GPA 追跡
12	12 月	経済学部	①科目群別授業 GP 平均値
13	12 月	経営学部	①科目群別授業 GP 平均値
14	平成 29 年 1 月	経済学部	①平成 25 年度入学生 GPA 追跡
15	1 月	国際観光学部	①平成 25 年度入学生 GPA 追跡、②入試種別×GPA
16	1 月	食環境科学部	①平成 25 年度入学生 GPA 追跡
17	2 月	○文学部教授会	①平成 25 年度入学生 GPA 追跡、②入試種別×GPA・PROG・ストレート卒業率
18	2 月	総合情報学研究科	①GPA・PROG データ
19	2 月	食環境科学部	①平成 25 年度入学生 GPA 追跡
20	3 月	経済学部	①入試種別×GPA・PROG・ストレート卒業率
21	3 月	子ども支援学専攻	①入試種別×GPA×就職先

※FD 活動に関連する内容のみ抜粋

※○は口頭報告を含む

【C】

３．平成 29 年度の FD・SD 活動の成果と検証

具体的な提供内容は表 1 に示した通りだが、平成 29（2017）年度のデータ提供方針は次の 3 つに要約される。

特徴 1：学科・専攻ごとに平均値（中央値）を算出し、学内での立ち位置を確認すること
特徴 2：統計解析よりも基礎統計を重視すること
特徴 3：可能な限り、インフォグラフィックに努めること

まず特徴 1 について、13 学部 50 学科・専攻を擁する本学において、全学的に教学データの存在を周知する点で効果があったと推察される。また、今年度から始めた取り組みであったため、必要に応じて有意差検定結果、相関係数などを示すこともあったが、基礎統計を重視し（特徴２）、それをできる限り集計表の数字の羅列だけではなくグラフで示した（特徴３）。

このように、各学部・学科・専攻の FD・SD 活動を支援するために、学内にどのようなデータがあり、どのような見方ができるのか可視化をすると、表 1 で示した提供実績の通り、間断なく、キャンパスや学部・学科・専攻を越えて幅広く、提供依頼を承った。この実績は、平成 29（2017）年度高等教育推進センターの FD・SD 活動の成果と言える。

【P、A】

４．平成 30 年度以降の FD・SD 活動計画と実施体制

平成 30（2018）年度も引き続き各学部・学科・専攻の組織的な取り組みの支援を目的に教学データの提供に努める。その際には、「ヒアリング→データ提供→振り返り→新たな計画立案」をひとつのパッケージとして提供できるように体制を整えたい。平成 29（2017）年度の活動の反省点のひとつは、データの送付で完結していたことが多かった点である。教学データの分析を通じて、カリキュラムチェック（同一科目ナンバリング間、同一科目群間、同一科目名間の差異やカリキュラムマップの確認）、在籍学生の学修指導および計画支援、時間割編成、数値に基づいた学部の教育改善に係る新規企画の立案などが考えられる。しかし、高等教育推進センターのデータ提供の結果、各学部・学科・専攻でどのような議論がなされたのか情報共有が不十分であった。平成 30（2018）年度以降は、各学部・学科・専攻が教学データを有効活用しているグッドプラクティスを全学で共有していきたい。

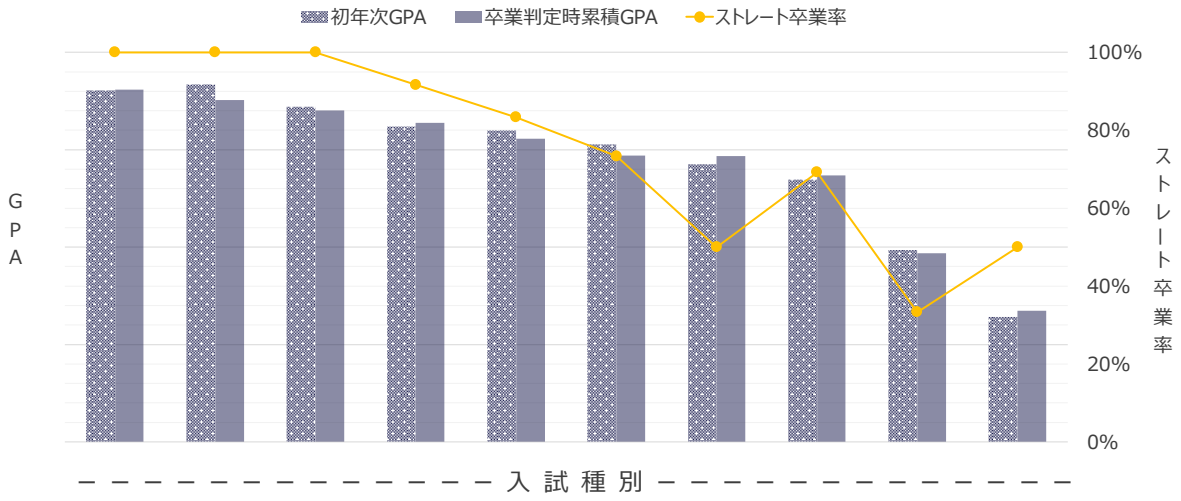
データがすべての事象を網羅的に完璧に語れる絶対的な目印ではないが、データが示す客観的な数値を新たな視点として併せ持つことで、本学の教育活動の発展に貢献していきたい。

提供データイメージ図一覧　※イメージ図であるため、数値等は表示しておりません。

カテゴリー	項目	内容
入学	①	入試種別×GPA×ストレート卒業率
	②	入試種別×GPA×PROGリテラシー・コンピテンシー
在籍	③	コース別GP平均値同一科目間の成績評価の差異
	④	●年度入学学生初年次GPA×4年後の累積GPA
卒業	⑤	●年度入学生 学籍異動×GPA
	⑥	●年度入学学生4年後の学籍状態
	⑦	●年度入学生GPA・ストレート卒業率・PROG
	⑧	●年度入学学生4年後の累積GPA
	⑨	卒業判定時の累積GPAが2.0を下回る学生
	⑩	学科別卒業判定時の累積GPAが2.0を下回る学生
社会	⑪	就職データ×科目群別GPA

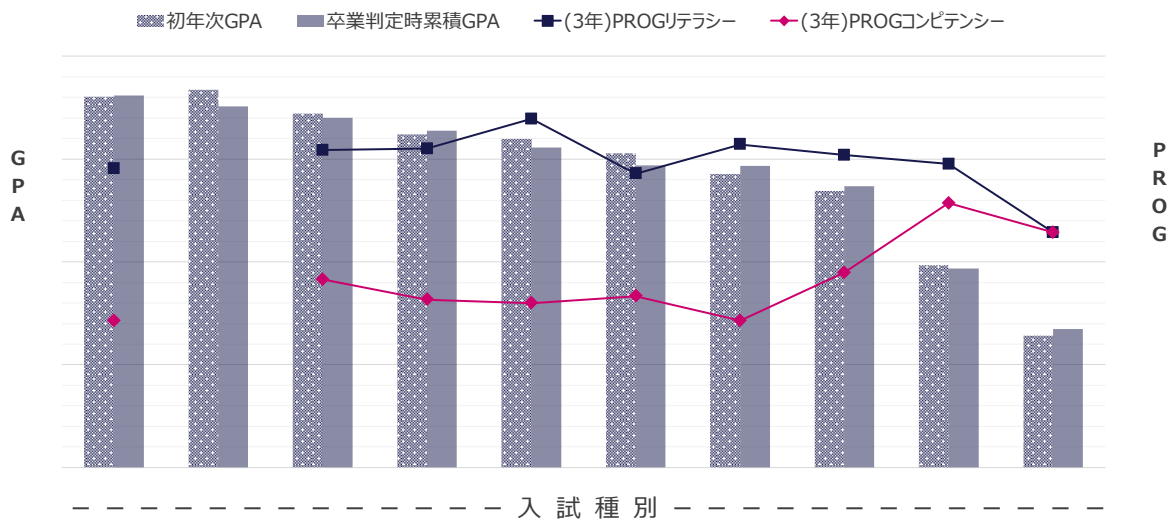
©2017 高等教育推進センター

【イメージ図①】入試種別× GPA×ストレート卒業率



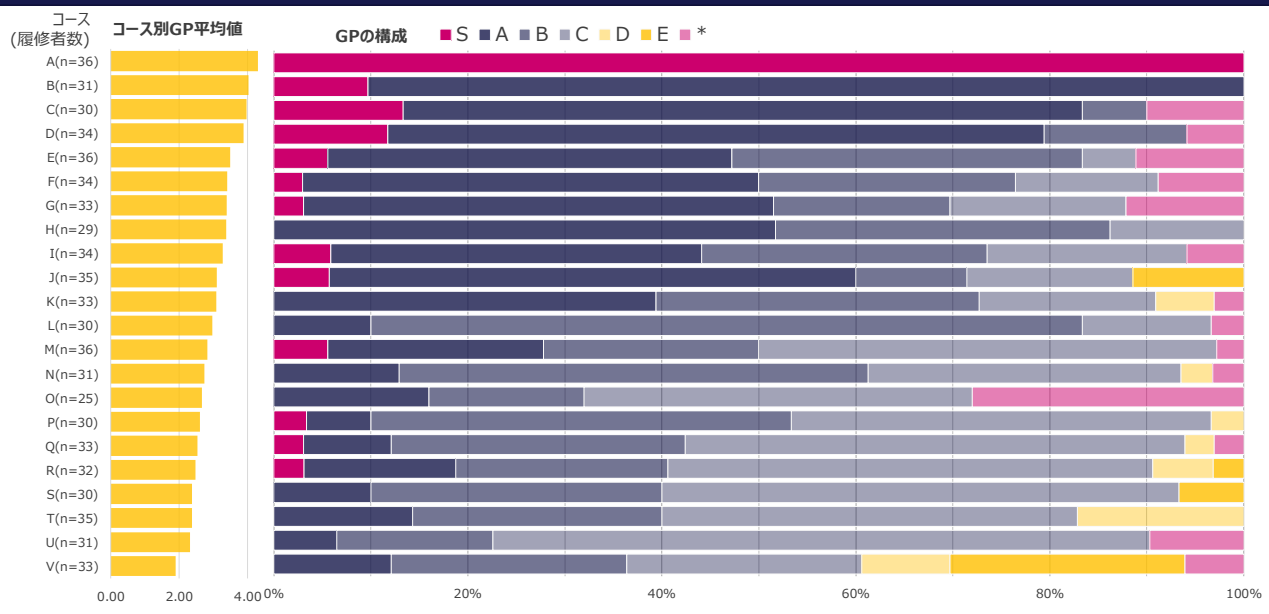
©2017 高等教育推進センター

【イメージ図②】入試種別× GPA×PROGリテラシー・コンピテンシー



©2017 高等教育推進センター

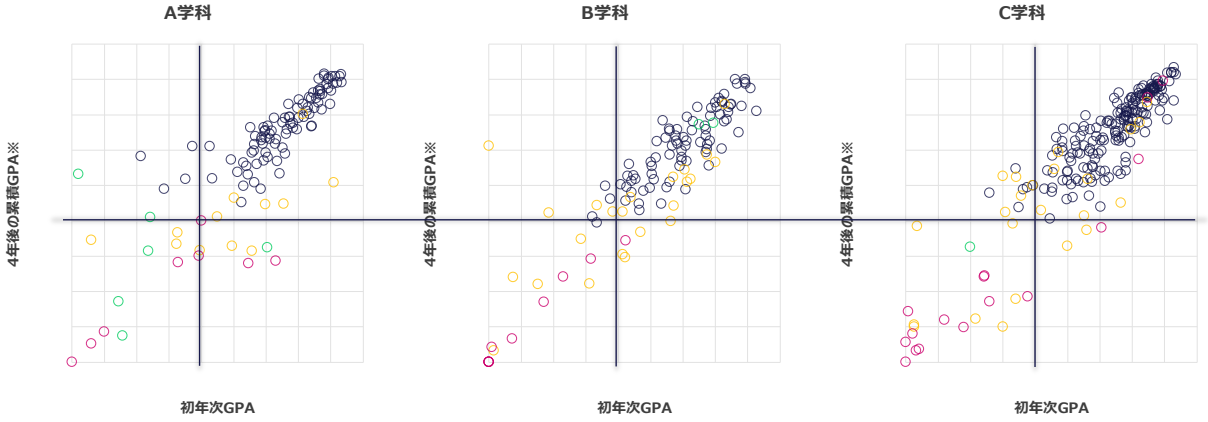
【イメージ図③】コース別GP平均値同一科目間の成績評価の差異



©2017 高等教育推進センター

【イメージ図④】●年度入学学生初年次GPA×4年後の累積GPA

○卒業
○判定外
○原級
○退学・除籍



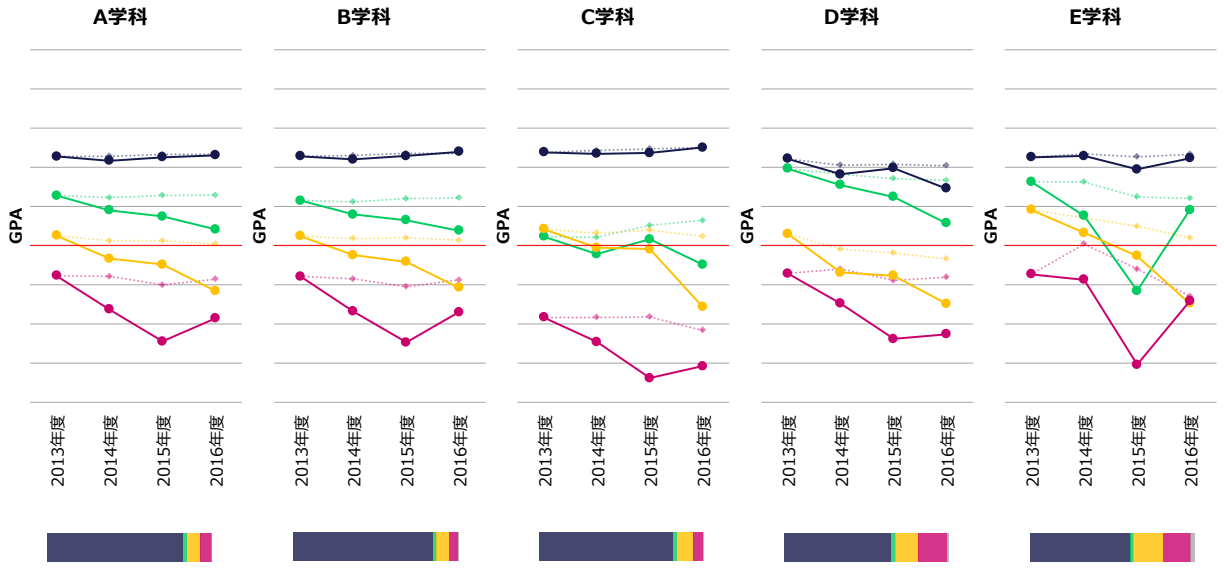
※ 退学・除籍者は退学・除籍時点の累計GPA

©2017 高等教育推進センター

【イメージ図⑤】●年度入学生 学籍異動×GPA

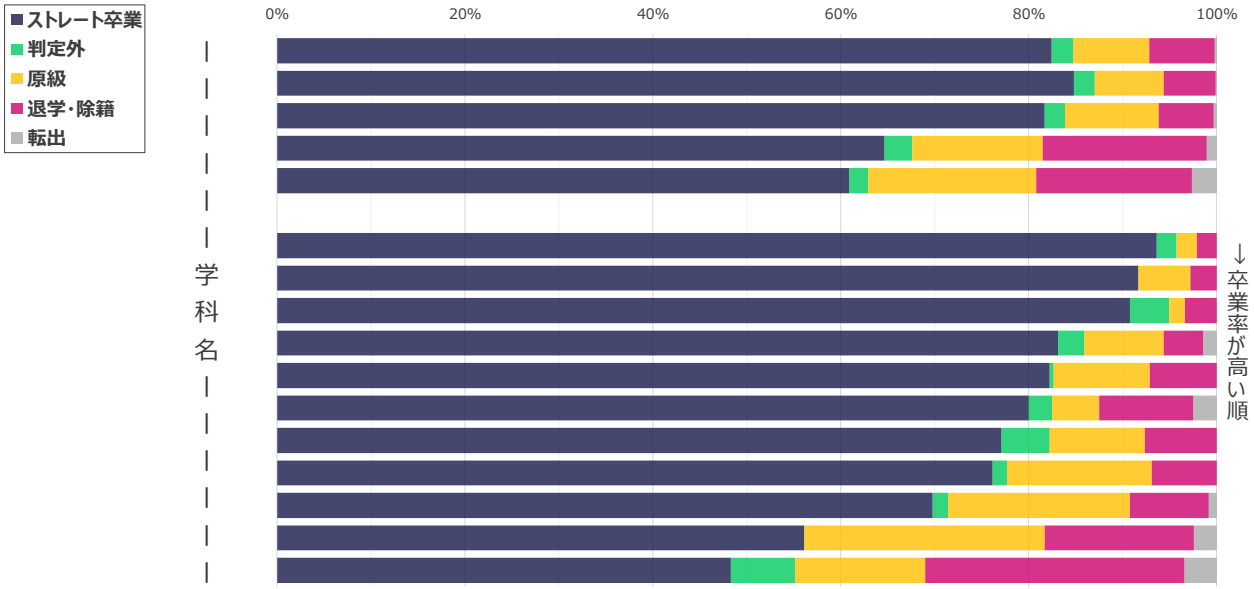
—実線　単年度GPA
・・点線　年度末時点累積GPA

○卒業
○判定外
○原級
○退学・除籍



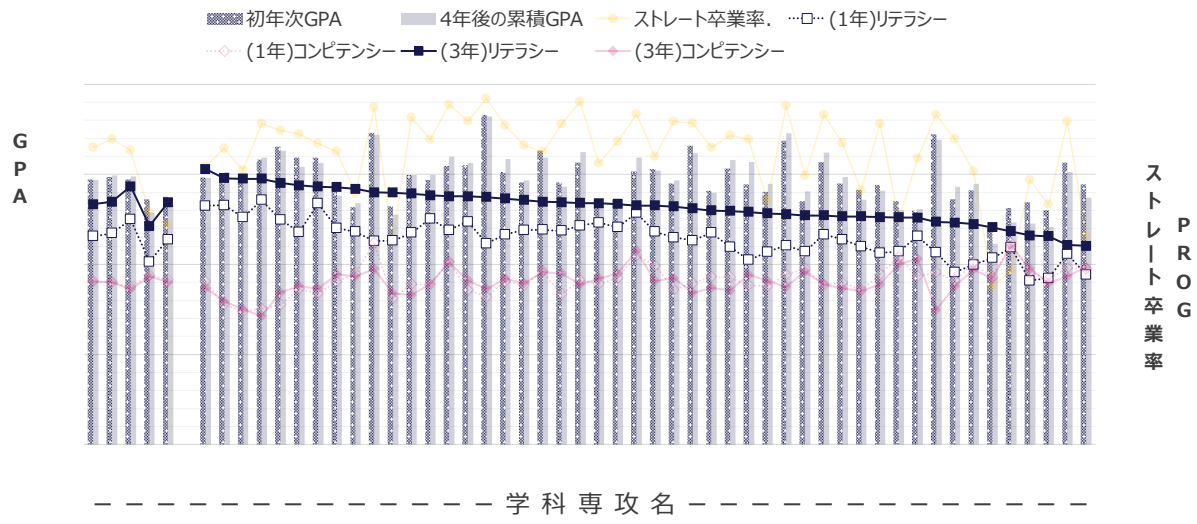
©2017 高等教育推進センター

【イメージ図⑥】●年度入学学生4年後の学籍状態



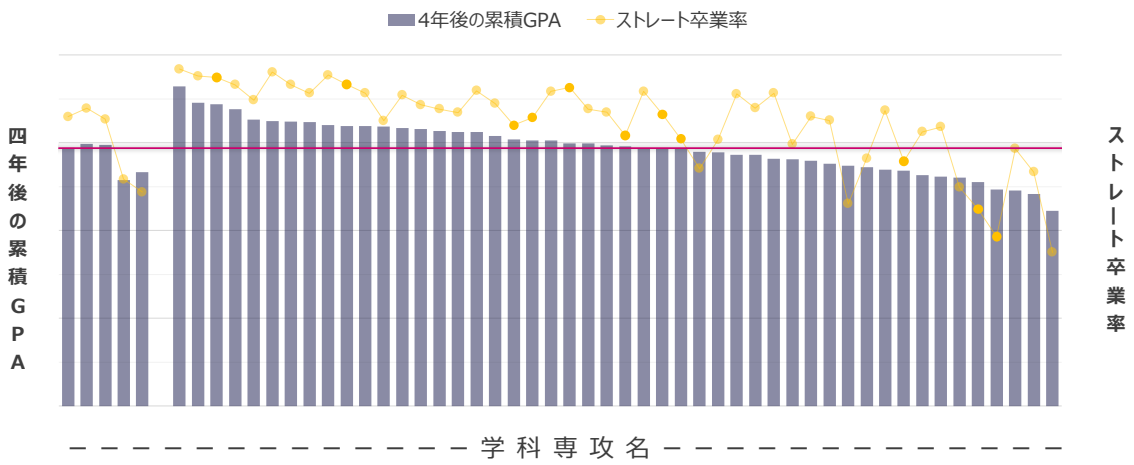
©2017 高等教育推進センター

【イメージ図⑦】●年度入学生GPA・ストレート卒業率・PROG



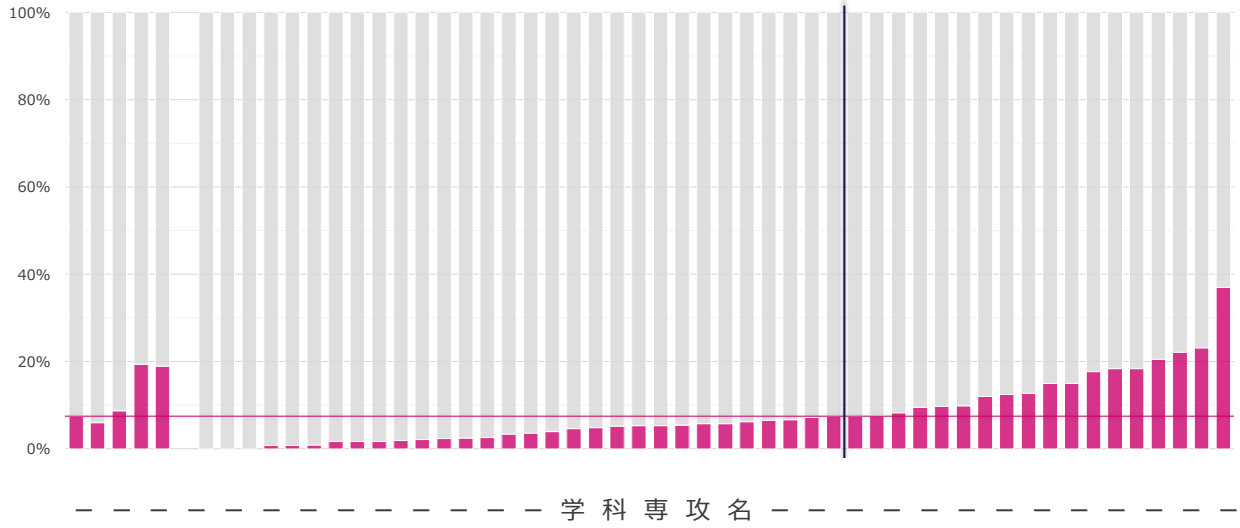
©2017 高等教育推進センター

【イメージ図⑧】●年度入学学生4年後の累積GPA



【イメージ図⑨】卒業判定時の累積GPAが2.0を下回る学生

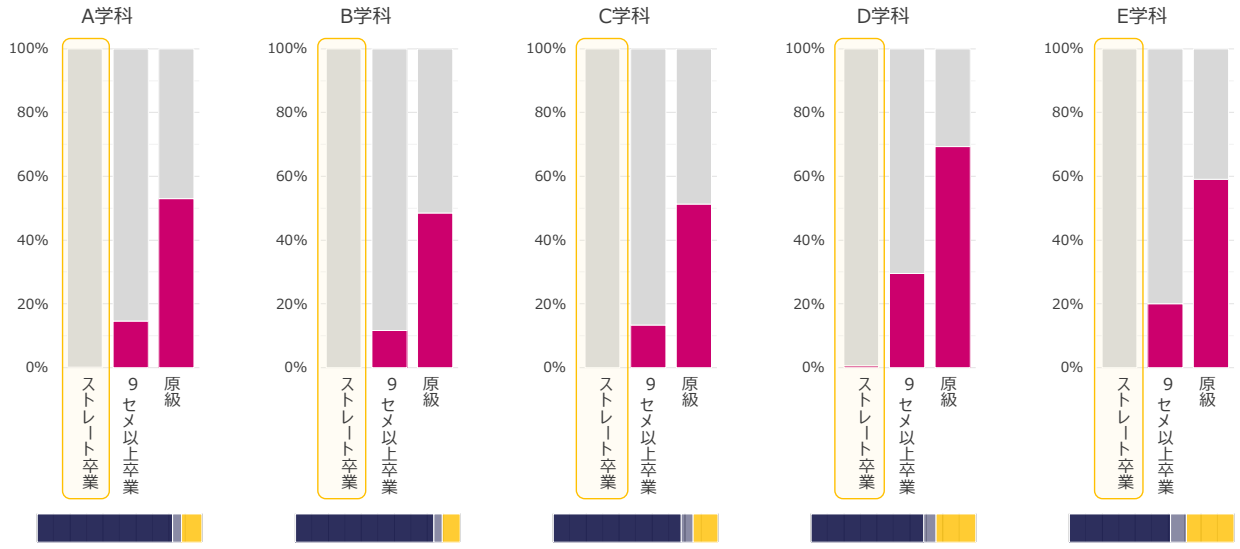
累積GPAが2.0を上回る
累積GPAが2.0を下回る



※ 卒業判定対象となる条件=2016(平成28)年度秋学期に在学∧8セメスタ以上の在学 ※ ストレート卒業=4年次8セメスタで卒業

【イメージ図⑩】学科別卒業判定時の累積GPAが2.0を下回る学生

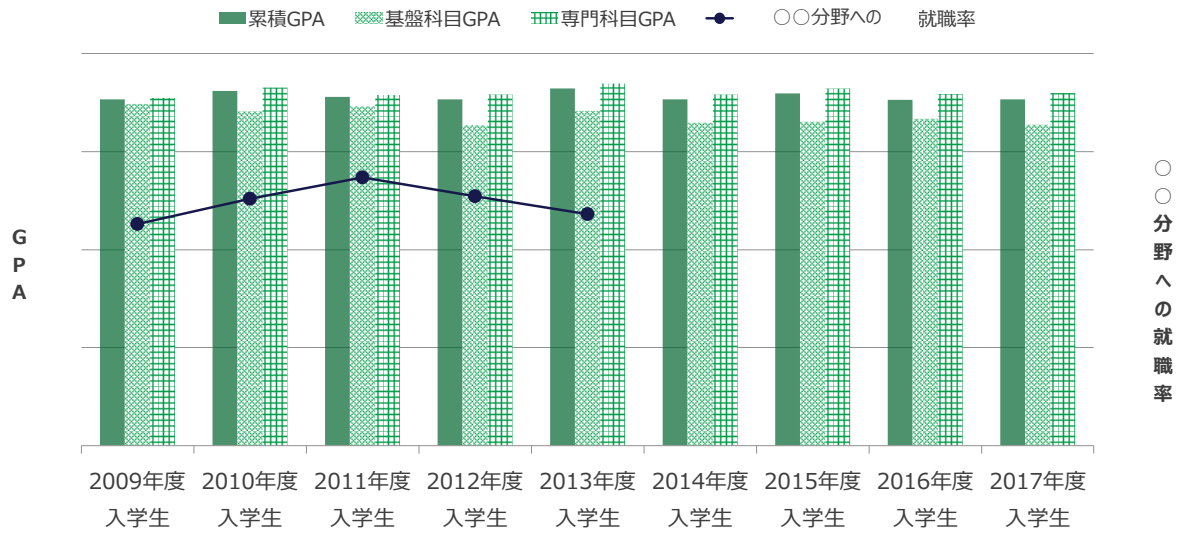
累積GPAが2.0を**上**回る
累積GPAが2.0を**下**回る



※ 卒業判定対象となる条件=2016(平成28)年度秋学期に在学∧8セメスタ以上の在学　※ ストレート卒業=4年次8セメスタで卒業

©2017 高等教育推進センター

【イメージ図⑪】就職データ×科目群別GPA



©2017 高等教育推進センター

教育方法改善部会

【部会活動状況】

◆第 1 回（メール会議）

平成 29 年 5 月 6 日（土）

議題 1. 平成 29 年度の部会活動計画について

◆第 2 回（メール会議）

平成 29 年 10 月 2 日（月）

議題 1. 平成 29 年度第 3 クォーター/第 4 クォーター秋学期　授業評価アンケート実施期間の変更について

◆第 3 回（メール会議）

平成 30 年 1 月 23 日（火）

議題 1. 授業評価アンケート「学生公開用結果」の文言の微修正について

議題 2. 授業評価アンケートの運用方法等の更なる向上のためのアイディアについて

◆第 4 回（メール会議）

平成 30 年 3 月 15 日（木）

議題 1. 平成 30 年度全学授業評価アンケートの実施について

【年間の部会活動の振り返り】

本年度は、春学期から Web による授業評価アンケートを実施し、学生公開用の結果資料についても ToyoNet-ACE を通して閲覧できるように整備を進めてきた。また、アンケートを従来と同様に授業内にて実施することで、Web による実施率と従来のマークシートの実施率と比較しても、さほど実施率が低下することなく、概ね計画通り進めることができた。

【検討課題】

学生の学習成果の把握と検証については、大学全体の方向性が、学科ごとの観点を作成し、それらと照らし合わせて学習成果を検証していくことになった。本件については、46 学科個別の学習成果の観点を一つの部会で開発することは困難であるため、不十分なままで大きな課題を残す結果となってしまった。今後、各学科で観点を作成していただく仕組みを構築し、各学科から出された観点を基に、学習成果を検証できるシステムの開発につなげていきたい。

以上

平成29年度高等教育推進センター　教育方法改善部会　活動報告書

部会長　長谷川　勝久

活動項目	H29年度計画の概要	検討・活動にあたって留意したい点	年間活動報告
①授業評価アンケートの開発、分析及び活用	1．春学期からWebによる授業評価アンケートを実施する。 2．秋学期から、教員用の授業評価アンケートの教員用の結果表をPDFなどでToyonet-Aceにて閲覧できる仕組みを構築する。	・授業評価アンケートの実施率の低下を防ぐため、マークシートにて実施していた時と同様に、授業内で実施するように留意する。ただし、アンケート実施時に欠席した学生については、後日、入力できるようにすることで、実施率の向上を図る。 2．教員個人の授業評価アンケート結果が外部に流出しないよう、情報管理に留意する。	本年度の目標であった春学期からのWebによる授業評価アンケートの実施を実現し、学生公開用の結果資料についてもToyoNet-Aceを通して閲覧できるように整備できた。また、アンケートの実施方法を従来と同様に授業内にて実施するようにしたため、Webによる実施率と従来のマークシートの実施率と比較しても、さほど実施率が低下することなく、、概ね計画通り進めることができたと思われる。
②学生の学習成果の把握と検証	1．春学期に、13学部共通の学力観点に基づいて学生の学習成果の把握に努めるのか、各学科ごとに学力観点を定め、それに基づいて学生の学習成果の把握に努める仕組みを構築するのか、方針を定める。 2．1の方針に添って、まずは、学力の観点を見出す作業に取り組む。この点については、方針によって具体的な手順が異なるので、現段階では保留とする。	1．学生の学習成果については、カリキュラムマップと関連させることで、指導と評価の一体化につながると考えられる。カリキュラムマップの作成方法にも関連するため、左欄の方針が決まった上で、具体的な設計に取り組むものとし、現段階では保留とする。	学生の学習成果の把握と検証については、大学全体の方向性が学科ごとの観点を作成し、それらと照らし合わせて学習成果を検証していくことになった。本件については、46学科個別の学習成果の観点を一つの部会が開発することは困難であるため、不十分なままで大きな課題を残す結果となってしまった。今後、各学科で観点を作成していただく仕組みを構築し、各学科から出された観点を基に、学習成果を検証できるシステムの開発につなげていきたい。
③その他	1．PROGテストの活用について検討する。	特記事項なし	②の仕組みと連動しているため、本年度は取り組むことができなかった。今後、②の仕組みと連動して検討できる方法について検討していきたい。

FD・SD 研修部会

【部会活動状況】

◆第 1 回（メール会議）

平成 29 年 4 月 27 日（木）

議題 1. 平成 29 年度の部会活動計画について

◆第 2 回

平成 29 年 6 月 1 日（木）18:15～19:45

議題 1. 新任教員 FD 研修会の開催時間及び企画内容について

◆第 3 回（メール会議）

平成 29 年 6 月 5 日（月）

議題 1. 新任教員 FD 研修会の企画内容（最終調整）について

◆第 4 回（メール会議）

平成 29 年 10 月 4 日（水）

議題 1. インストラクショナルデザイン（授業設計）に関するワークショップの企画の検討について

議題 2. 英語で授業を行なうための研修会の企画の検討について

議題 3. GPA に関する講演会･障がい学生支援に関する講演会の開催について

◆第 5 回

平成 29 年 11 月 8 日（水）18：15～19：45

議題 1. 英語で授業を行うための FD 研修会の開催について

議題 2. 全学カリキュラム委員会主催「GPA セミナー」について（報告）

議題 3. 学生支援課・バリアフリー推進室主催「大学における合理的配慮～障がい学生の授業参加を考える～」について（報告）

議題 4. インストラクショナルデザイン FD ワークショップの開催について.

議題 5. 来年度以降の英語で授業を行うための FD 研修会について

議題 6. 新任（新人）教員 FD プログラムの体系化について

議題 7. FD 関連書籍の充実及び活用について

◆第 6 回（メール会議）

平成 30 年 1 月 23 日（火）

議題 1. 平成 30 年度ティーチング・アシスタント（TA）研修会の開催について

議題 2. 平成 30 年度新任教員 FD 研修会の開催について

議題 3. 高等教育推進センターニュース第 2 号の作成について

【年間の部会活動の振り返り】

今年度は、TA や新任教員に対する研修会、FD ワークショップ・研修会（2 件）を企画・実施し、FD・SD 講演会サポート（2 件)、センターニュース発行、TA ハンドブック改訂等の、当部会が担当する幅広い分野の活動を実施することができた。いくつかの企画では参加者から高い評価を得られたことから、初年度の活動としては満足いく成果が得られたと考えている。

【検討課題】

当部会としてより良い活動を提供するためにセンター全体の活動内容を見直した結果、広報活動の一部（センターニュース）を他の部会に移管することになった。また、当部会の活動（特にワークショップ）の効果を高めるためには、他の部会の活動との連携を深める必要があると考える。

以上

平成29年度高等教育推進センター　FD・SD研修部会　活動報告書

部会長　千明　誠

活動項目	H29年度計画の概要	検討・活動にあたって留意したい点	年間活動報告
①全学的な研修会の企画、実施	・FD研修の実施 ・SD研修の実施 ・新任教員FD研修会・TA研修会の実施	・組織改組にともない、従来実施されている活動を含めて、企画全体を検討する ・新規のSD研修については、主要な主体となる事務職員の意見も反映したものとなるように留意する	以下、計画通り実施された。 FD研修「学生が主体的に学べる授業テクニック（2月23日）」、「英語で授業を行うためのFD研修会（3月13日）」開催 SD研修：学生生活課主催の講演会をサポート TA研修会（4月15日）開催 新任教員研修会（7月８日）開催
②各学部・研究科の研修の支援	・各学部・研究科が開催するFD研修に対して助言を行う （例：FD講演会の講師選定など）	・各学部・研究科の求めに応じる形とする（ボトムアップ） ・開催学部・研究科以外の教職員も参加できるように、学内への情報提供に留意する	カリキュラム委員会主催「GPAセミナー（12月2日）」、および学生生活課主催「大学における合理的配慮～障がい学生の授業参加を考える～（1月25日）」をサポートした。 個別学部・学科からの支援要請はなかった。
③センター活動の広報、HP、印刷物の制作	・FD・SD活動冊子の発行（旧「FDニュース」） ・センターの活動報告書の発行	・組織改組にともない、冊子の名称など活動全般について再検討する ・学内のFD活動に関する情報共有を促進する ・学内外に対する説明責任を果たすように留意する	高等教育推進センターニュース第1号を刊行した。2号は高等教育研究部会に担当を移管し、来年度早々の刊行を予定している。 TAハンドブックの改訂（一部分の英語化）をおこなった。
④その他	・センター内4部会間の交流	・各部会の活動状況を共有しつつ、意見交換可能な環境の整備をはかる	センターニュースで各部会の活動内容を紹介したが、部会交流の機会を提供することはできなかった。この点は来年度の課題の一つとしたい。

高等教育研究部会

【部会活動状況】

◆第 1 回（メール会議）

平成 29 年 4 月 29 日（土）

議題 1. 平成 29 年度の部会活動計画について

◆第 2 回

平成 29 年 5 月 23 日（火）16:30～18:00

議題 1. 大学の IR と高等教育の動向調査・研究に関して

議題 2. 部会活動計画の再考について

◆第 3 回

平成 29 年 6 月 20 日（火）16:30～18:00

議題 1. 調査研究テーマの検討と確定

議題 2. 今年度の活動スケジュールの検討と確定

議題 3. 調査研究を遂行するための運営体制についての検討と確定

【年間の部会活動の振り返り】

本部会は、高等教育推進センターの設立に伴って初めて設置された部会である。そのため、年度当初においてはまずこの部会についての理解を深め、部会のメンバー間で共通認識を生じさせるところから着手した。高等教育推進支援室スタッフとの連携も進めながら、部会として扱うテーマの検討と選定や実際の検討チームづくりなども行ない、一部においては検討を開始した。振り返ってみると、これらの作業は部会を機能させる 1 つのパターンをシミュレーション的に試行できたものと考えている。

その後は、高等教育推進センターが掲げた学習成果指標の策定というテーマを巡り、他の部会と連携をしながら検討作業の初期段階まで入っていった。これについては、センターという傘下における本部会と他の部会との協働や役割分担といった面に関して、本部会が経験すべき 1 つの試行であったと考えている。

【検討課題】

本部会を効果的に機能させていくためには、引き続き部会の条件整備に関する課題を消化していく必要がある。その大きなものとして、①高等教育研究部会の活動体制や態様に関するものと、②活動対象領域や内容に関するものの 2 点を挙げておく。

①に関しては、本部会の設立目的やセンターの内部での位置付けをさらに練りながら、それにふさわしい活動のあり方を確立していく必要がある。他の部会との協働についてはも

ちろん、学内の関連部署との連携の推進に向けた仕組づくりも検討が求められる。

②については、高等教育推進センターの活動指針を基盤としつつ、追究すべき具体的テーマやトピックの選定や評価を行っていく必要がある。また、そうした活動および活動結果を公開したりフィードバックしたりするための形態や方法について用意していく必要がある。

以上の課題について、解消した上で走り出すのではなく、走りながら処理していく器用さを確保することについても、本部会が抱えている課題と言えようか。

以上

平成29年度高等教育推進センター　高等教育研究部会　活動報告書

部会長　角谷昌則

活動項目	H29年度計画の概要	検討・活動にあたって留意したい点	年間活動報告
①国内外の高等教育の動向の調査、研究	○　（国内）文科省、他大学、その他高等教育機関等の取材。 ○　（海外）アジア、北米、欧州等の高等教育機関等の取材。 ○　各国の高等教育に係る政策提言その他の調査。 ○　収集した情報の評価・分析。 ○　調査・研究レポートの作成。	○　短期・中期的な視点から、本学が必要とする分野や事項について主たる関心を寄せる。	動向聞き取り１件（IR専門部会・金子元久中教審委員意見交換会：2018/01/17）。 情報の評価や分析、および調査・研究レポートについてはこれからの検討課題。
②教育の国際標準化のための動向調査	○　（国内）文科省、他大学、その他高等教育機関等の取材。 ○　（海外）アジア、北米、欧州等の高等教育機関等の取材。 ○　各国の高等教育に係る政策提言その他の調査。 ○　収集した情報の評価・分析。 ○　調査レポートの作成。	○　中・長期的な視点から、本学に必要とされる分野や事項について主たる関心を寄せる。	動向調査１件（日立財団教育フォーラム、2017/08/25）。 情報の評価や分析、および調査・研究レポートについてはこれからの検討課題。
③学会、他大学との連携、情報交換	○　「関東圏FD連絡会」や「全国私立FD連携フォーラム」との連絡会参加と情報共有。 ○　連携活動や情報共有内容の報告。	○　左記の2団体以外についても、連携や情報交換先としてふさわしい団体等がある場合は、しかるべき検討を行う。	動向調査２件（全国私立大学FD連携フォーラム：2017/06/03；　平成29年度AP事業シポジウム：2017/10/28）。
④その他	○　部会の活動に必要とされる諸条件の整備。	○　H29年度が当部会発足初年度であることに鑑み、諸々の条件整備活動は必須のものとして行う。	高等教育研究部会活動報告ページを参照のこと。

教育開発・改革部会

【部会活動状況】

◆第 1 回（メール会議）

平成 29 年 5 月 11 日（木）

議題 1. 平成 29 年度の部会活動計画について

◆第 2 回（メール会議）

平成 30 年 1 月 20 日（土）

議題 1. ToyoNet-ACE「高等教育推進センター（研修会等）」コースの充実に関するアンケートの設計（質問項目）について

【年間の部会活動の振り返り】

教育開発・改革部会は、FD 推進センターから高等教育推進センターに発展したことに伴い、新たに設置された部会で、以下の事項の推進・発展のための活動を目的としている。①新たな教育形態（ICT、反転授業、その他）の研究、②アクティブ・ラーニングや主体的学習の促進、③学部横断教育プログラムの開発。

上記目標を達成するために様々な取組みを行ってきたが、とりわけ教育目標・評価学会 2017 年度中間研究集会（2017 年 6 月 17 日、於東洋大学白山キャンパス）では、AI 時代における（アクティブ・ラーニングから）ディープラーニングといった先進的な取組み事例から有益な情報を得ることができた。大学教育ではないが、福井県武雄市の一部の小学校では、1 人 1 台のタブレット PC を用いた ICT 教育を実施している。先進的なアクティブ・ラーニングの事例として注目される。

スマートフォンなどを用いた respon を活用した授業については、すでに一部の教員によって鋭意実施されているが、まだ一般的ではない。このような先進的な取組み事例については、まず当該情報を開示・発信し、導入の普及・拡大を図っていくべきではないか。大教室での講義であっても双方向のやりとりが可能な respon を活用した授業は、例えば、択一式に意見を募れば、瞬時にその結果がプロジェクターに表示され、教員と（個々の）学生間のリアルタイムでのコミュニケーションが成立する。こうしたことは旧来の授業では不可能だった。その意味では極めて画期的である。

【検討課題】

現在、各学部・学科、さらには各教員がすでに実施している、ないしは計画中の新たな教育形態（ICT、反転授業、その他）及び学外における最先端の研究概要に関する情報を整理し、ToyoNet-ACE を活用して各種資料のデータベース化と当該情報の効率的な共有をはかることが課題である。他の部会や組織・機関との連係も視野に入れつつ実現化を図っていくことが求められる。まず respon を活用した授業の導入・運用に力を入れ、大教室にお

ける一方向授業を双方向に転換していくべきではないかと考える。

上記のような ICT を活用した授業改善については優先度を高めて検討していくことが必要ではないかと考える。ただ、こうした ICT 教育については、個々の教員によって取り組みに対する温度差が見られる。一般に若い新人教員はこれをよく理解し、利点を認識しているが、年配教員の中には関心の薄いものもいる。とはいえ、長期的なスパンでみれば、新任教員の FD 研修会などを活用することで、当該制度の導入・浸透は十分可能ではないかと考える。そもそも上記のような授業形態をまったく知らない教員もおり、まずは当該情報の開示・発信と情報の共有がポイントではないかと考える。

以上

平成29年度高等教育推進センター　教育開発・改革部会　活動報告書

部会長　堀　雅通

活動項目	H29年度計画の概要	検討・活動にあたって留意したい点	年間活動報告
①新たな教育形態（ICT、反転授業、その他）の研究	各学部・各学科、さらには各教員がすでに実施している、ないしは計画中・構想中の新たな教育形態（ICT、反転授業、その他）及び学外における最先端の研究概要に関する情報を整理し、情報共有を行なう。具体的な例としては、「反転授業」にresponを導入している先進的な例などの普及・促進策を検討する。 なお、共有の場としては、ToyoNet-ACE上の全専任教職員が登録されている「高等教育推進センター（研修会等）」のコースをプラットフォームとし、各種資料のデータベース化と効率的な共有をはかる。	学内の情報のみならず、学外の情報（FD研究会等）で入手した情報も加えることで、計画概要の作成に、幅と奥行きを持たせるようにする。	6月17日、高等教育推進センター後援で開催された「教育目標評価学会」の各報告を参考に、本学におけるICTを活用した授業改善について優先度を高め検討することとした。9月13日、サイバー大学副学長から、同大のeラーニングについてのレクチャーを受け、クラウドサービスを活用した新たな大学教育のあり方について有益な情報を得た。
②アクティブ・ラーニング、主体的学習の促進	各学部・各学科、さらには各教員がすでに実施している、ないしは計画中・構想中の新たなアクティブ・ラーニング、主体的学習への推進あるいは取り組みについての情報を整理し、情報共有のための資料を作成する。共有の場としては、 ①同様、ToyoNet-ACEのコースを活用し、各教員が開発した教材やグッド・プラクティス等の有用な教育資源を自由に共有・意見交換できるスレッドを立ち上げる。	各教員が個別に実施しているアクティブ・ラーニング、主体的学習の促進、学部横断的教育プログラムの開発に関する情報については、授業評価アンケートや教員活動評価などを援用することで、整理ができると考えられる。 なお、アクティブラーニングの推進にあたっては、教室設備の整備についても併せて検討する。	7月8日、平成29年度新任教員FD研修会において、responの操作説明、グループディスカッションを行い、アクティブ・ラーニング等の積極的な導入をアピールした。
③学部横断教育プログラムの開発	上記活動計画の概要を整理し、学部横断的な教育プログラムの開発に応用・転用できる事項を抽出し、それを土台に当該教育プログラムの開発を推進していく。特に毎年作成しているFD活動報告書の活用などが考えられる（現行では、当該教員・関係者のみの活用に終始している嫌いがある）。	各学部・学科においては、すでに具体的な中長期計画を定めていることから、それらを学部横断的な観点から全学で共有するべく、活用を図ることも考えられる。	情報共有がない。情報を発信する。組織の問題として議論すべきである。先進的な事例は積極的に情報発信し、情報の共有を図るべきである。
④その他	－	－	ICT教育については、教員の年齢によって温度差がある。若い新教員はその利点をよく理解し活用に向けて意識的・積極的に取り組む傾向にあるが、年配の教員は意欲が薄い傾向がある。長期的なスパンで制度の活用を図っていく必要がある。

東洋大学高等教育推進センター刊行物

高等教育推進センター刊行物の紹介

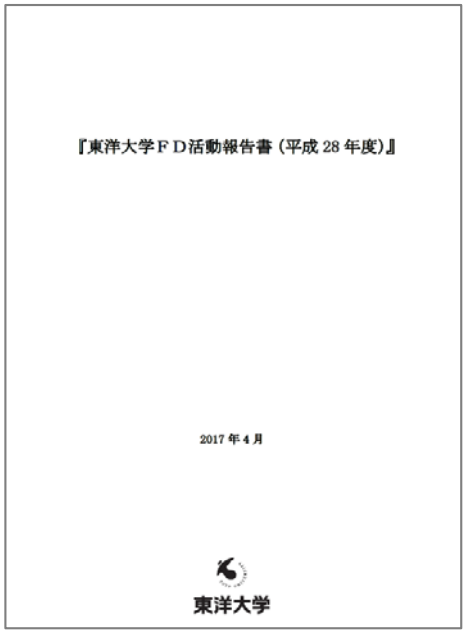
東洋大学高等教育推進センターHP>「刊行物」
http://www.toyo.ac.jp/site/fd/publications.html

◆**『東洋大学高等教育推進センターニュース』**（創刊号～）
～本学の特色ある FD・SD 活動を取りまとめた刊行物～

◆**『東洋大学 FD ニュース』**（創刊号～第 19 号）
～FD 活動状況をまとめた定期刊行物～
URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/fdnews.html

◆**『東洋大学FD活動報告書（平成28年度）』**（平成21年度～）
～各学部・研究科、高等教育推進センター・委員会の
年間のFD活動を取りまとめた報告書～
URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/fd-report.html

- 平成28年度　学部FD活動状況報告
- 平成28年度　大学院FD活動状況報告
- 平成28年度　FD推進センター活動報告
- 関係資料（規程、刊行物）



◆『TA/SA　Handbook』2018 年 4 月 1 日改定発行

～TA/SA業務の担当者が教育補助業務を遂行するための手引書～

URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/tahb.html

CONTENTS

はじめに

Ⅰ. TA/SA制度の設置について

Ⅱ. TA/SA制度の概要

Ⅲ. 一般的注意事項

Ⅳ. TA/SA業務の具体的内容

Ⅴ. 業務に際しての「ハラスメント防止」および
「個人情報保護」

Ⅵ. Q＆A みなさんからの疑問・質問

Ⅵ. 資料

■採用手続から業務終了までのフローチャート

■東洋大学教育補助員採用内規

■ﾃｨｰﾁﾝｸﾞ・ｱｼｽﾀﾝﾄ雇用契約書（兼労働条件通知書）

◆『FD ハンドブック』（第 2 判）

～授業運営の基本事項をまとめた手引書～

URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/fdhb.html

CONTENTS

■基本編

・シラバス

・テキスト、プリント、参考書

・1 単位の意味

・様々な授業形態

・板書や資料、IT の活用

・質問等への対応

・授業の秩序を保つために

・TA をどう使う？

・図書館の活用

・単位僅少者の把握

・留学生に配慮した授業運営

・障がいのある学生への配慮

・授業評価の意義

・授業評価アンケートの活用方法

・オフィスアワー
・教員の健康管理
・ハラスメントとその防止

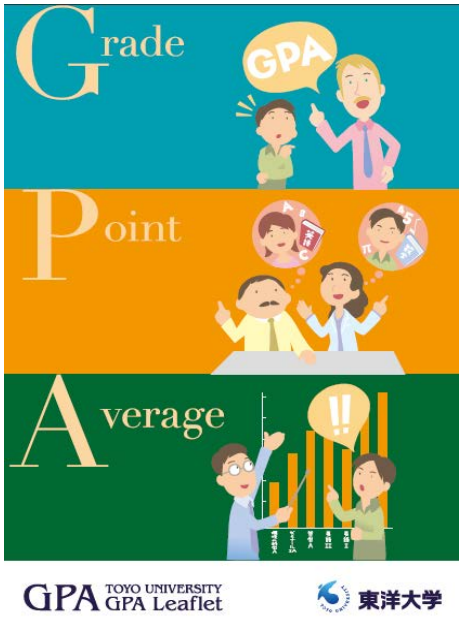
■実践編　－授業改善事例シンポジウムから－

■資料編
・FD 関連図書一覧
・FD 用語集
・FD リンク集

◆『GPAリーフレット』

～GPA制度の導入と活用について～

URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/17133.html



CONTENTS

・東洋大学におけるGPA制度の導入にあたって
・GPAとは
・提示方法
・どのように使われる？
・導入の背景は？
・どんな影響があるのか？
・教員の成績評価は何が変わる？
・他大学の取組み

◆『学生 FD チームニュースレター』（No.1～No.10）

URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/49128.html

CONTENTS

・先輩による履修相談会
・学生FDサミット2016夏　in　札幌大学
・学生FDチームの紹介
・先生インタビュー! in　川越
・第4回東洋授業へのコンクール

東洋大学高等教育推進センター規程

東洋大学高等教育推進センター規程

平成 20 年規程第 39 号
平成 20 年 12 月 17 日
公示
平成 20 年 12 月 1 日
施行

改正　　平成 30 年 4 月 1 日

（設置）

第１条　東洋大学（以下「本学」という。）は、東洋大学学則第３条の３及び東洋大学大学院学則第 1 条の３に基づき、「東洋大学高等教育推進センター」（以下「高等教育推進センター」という。）を設置する。

（目的）

第２条　高等教育推進センターは、本学の教育活動の継続的な改善、改革を組織的に推進、支援することを目的とする。

（事業）

第３条　高等教育推進センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

（1）　教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援

（2）　ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）及びＳＤ（スタッフ・ディベロップメント）の研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援

（3）　国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供

（4）　新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発

（5）　各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援

（6）　その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項

（センター長）

第４条　高等教育推進センターに、センター長を置く。

２　センター長は、高等教育推進センターの業務を統括し、高等教育推進センターを代表する。

３　センター長は、学長が指名する副学長とし、理事長が任命する。

４　センター長の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、副学長の在任期間内とする。

（副センター長）

第５条　高等教育推進センターに、副センター長を置くことができる。

２　副センター長は、本学の専任教員のうちから、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。

３　副センター長は、センター長を補佐するとともに、センター長に事故があるとき、又

はセンター長が欠けた場合は、センター長の職務を代理し、又は代行する。
４　副センター長の任期は、センター長の任期満了とともに終了する。ただし、再任を妨げない。
（センター員）
第６条　高等教育推進センターに、第３条に掲げる事業を推進するために、センター員を置くことができる。
２　センター員は、学内外の専門的な知識を有する者とし、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。
（高等教育推進委員会）
第７条　高等教育推進センターに、高等教育推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。
２　推進委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。
（１）　センター長、副センター長
（２）　各学部から推薦された専任教員　各１名
（３）　各研究科から推薦された専任教員　各１名
（４）　教務部長
（５）　教務部事務部長
（６）　高等教育推進支援室長
（７）　センター員
（８）　学長が推薦する本学専任教職員　若干名
３　前項第２号、第３号及び第８号に掲げる委員の任期は、２年とする。ただし、任期の途中で委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。
４　委員は、再任することができる。
第８条　推進委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
（１）　第３条に掲げる事業に関する重要事項
（２）　学長から諮問された事項
（３）　その他高等教育推進センターに関する重要事項
２　推進委員会はセンター長が招集し、その議長となる。
３　推進委員会は、委員の３分の２以上が出席しなければ開会することができない。
４　推進委員会の議決に当たっては、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、センター長が決する。
５　推進委員会は、必要に応じ、委員以外の者（学外者を含む。）を推進委員会に出席させ、その意見を求めることができる。
（部会）
第９条　高等教育推進センターに、第３条に掲げる事業を推進するために、部会を置くことができる。

２　部会の部会長は、推進委員のうちから推進委員会の議を経てセンター長が指名する。
３　部会の構成員は、推進委員のうちから部会長の意見を聴いてセンター長が指名する。
４　センター長が部会長と協議し、必要に応じ、推進委員以外の者を部会に加えることができる。
５　その他部会に必要な事項は、別に定める。
（学生ＦＤチーム）
第 10 条　センター長のもとに、学生ＦＤチームを置くことができる。
２　学生ＦＤチームは、センター長のもとで、ＦＤ活動を行う。
３　学生ＦＤチームは、本学の学部又は研究科に在籍する学生で、ＦＤ活動への参加を希望する者のうちから、センター長が任命する。
（細則）
第 11 条　この規程の実施について必要な事項は､推進委員会の意見を聴いて学長が定める。
（事務の所管）
第 12 条　高等教育推進センターの事務は、高等教育推進支援室の所管とする。
（改正）
第 13 条　この規程の改正は、学長が推進委員会及び各学部教授会の意見を聴いて行う。
附　則
１　この規程は、平成 20 年 12 月１日から施行する。
２　この規程施行の際、改正後の第６条第２項第２号、第３号、第４号及び第６号の委員は、現に「東洋大学ＦＤ委員会規程」により選出された委員をもって充てる。ただし、任期は、平成 21 年３月 31 日までとする。
３　東洋大学 ＦＤ委員会規程（平成 19 年規程第８号）は、廃止する。
この規程は、平成 29 年４月１日から施行する。
附　則（平成 27 年規程第 72 号）
この規程は、平成 27 年４月 20 日から施行する。
附　則（平成 29 年規程第 126 号）
この規程は、平成 29 年４月１日から施行する。
附　則（平成 30 年規程）
この規程は、平成 30 年４月１日から施行する